

98.8.11
金融市場局

金融調節と金融市場動向

1. 前回会合以降の金融調節の運営実績

金融調節については、前回会合（7月28日）で決定された方針（無担保コールレート<O/N物>を平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す）に従って運営した。

これをやや具体的にみると、O/Nレート（加重平均値）は、朝方の積み上幅を連日+1兆円前後とした本行の調節を受けて、概ね0.4%台前半で安定的に推移した。このため足許では、積み上幅を+1～+4千億円まで圧縮している。

この間、ターム物レートについては、9月中間期末を越える資金の需要は徐々に強まっているが、29日の速水総裁講演で、本行が期末に向けて企業金融にも配意しながらきめ細かい調節を行っていくとの方針が示されたこと、実際にも期越えのオペ残を着実に積み上げたこと（9月末越えオペ残：8月10日現在5.2兆円<前年同日ゼロ>）などから、横這い圏内の推移となった（ユーロ円 TIBOR 3か月物：7月28日0.78%→8月10日0.78%）。

2. 証券市場動向

(1) 債券市場

債券市場では、国債指標銘柄利回りは前回会合以降、7月末にかけて低下した後、8月入り後ももう一段の低下をみている（7月28日1.310%→30日1.225%→8月10日1.170%）。

すなわち、7月末にかけては、速水総裁講演（29日）を受け短期金利の上昇懸念が後退したことや、宮沢元首相が蔵相就任を受諾（同日）し、ソフトランディング・シナリオによる金融再生への期待感が強まったことから、国債の買い安心感が広がった。8月入り後も、小淵首相の所信表明演説（7日）が新味に乏しい内容と受け止められたこともあって、さらに買い進まれる展開となった。この間、市場では、財革法の凍結方針や恒久減税策の具体像等が次第に明らかになるにつれて、もう一段の国債購入に対し慎重となる先もなおみられるものの、「経済のファンダメンタルズの悪さからすれば国債を大きく売り込む状況ではない」との見方が依然根強くみられている。

（2）株式市場

日経平均株価は、前回会合以降、一旦反発したものの、8月入り後再び軟調に推移している（7月28日16,114円→31日16,378円→8月10日15,626円）。

すなわち、7月末にかけては、住友銀行と大和証券の提携発表（28日）や、宮沢元首相の蔵相就任受諾（29日）を受けて、銀行・証券株が買い戻されたことから反発した。しかし、8月入り後は、①円安進行、②米国・アジア株の下落等の影響を受け、銀行株を中心に再び軟調に推移している。市場では、米国株が既に調整局面入りしたとの見方や、今中間決算における業績下方修正への懸念も出始めている。

この間、出来高は、「小淵新政権の政策実行能力を見極めたい」との様子見姿勢が強まる中、低水準で推移した（1営業日当り出来高：7月下旬424百万株→8月上旬<10日まで>389百万株）。

以 上

(図表1)金融調節と金融市況の推移

—— 国債指標銘柄利回り、日経平均株価の()内は前日比

日付	積み上幅(千億円)		O/Nレート(%)		ユーロ円TIBOR(%)		国債指標 銘柄利回り (%)	日経平均 株 価 (円)
	9:20	為決スタートの 売手実行後	加重平均	最高値 ^(注)	1か月	3か月		
7/28(火)	8	3	0.39		0.69	0.78	1.310 (—)	16,114 (+ 170)
29(水)	3	ト	0.41		0.68	0.79	1.275 (▲0.035)	16,158 (+ 44)
30(木)	1	1	0.41		0.67	0.78	1.225 (▲0.050)	16,201 (+ 43)
31(金)	2	2	0.46		0.67	0.78	1.240 (+0.015)	16,378 (+ 177)
8/3(月)	4	4	0.42		0.66	0.78	1.235 (▲0.005)	16,165 (▲ 213)
4(火)	4	4	0.42		0.66	0.78	1.220 (▲0.015)	16,023 (▲ 142)
5(水)	2	2	0.43		0.66	0.78	1.225 (+0.005)	15,992 (▲ 31)
6(木)	1	1	0.45		0.66	0.78	1.215 (▲0.010)	15,876 (▲ 116)
7(金)	1	1	0.46		0.66	0.78	1.195 (▲0.020)	15,829 (▲ 47)
10(月)	4	4	0.44		0.65	0.78	1.170 (▲0.025)	15,626 (▲ 203)

(注)O/Nレートの最高値は都銀出合いベース。

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレートの平均(%)

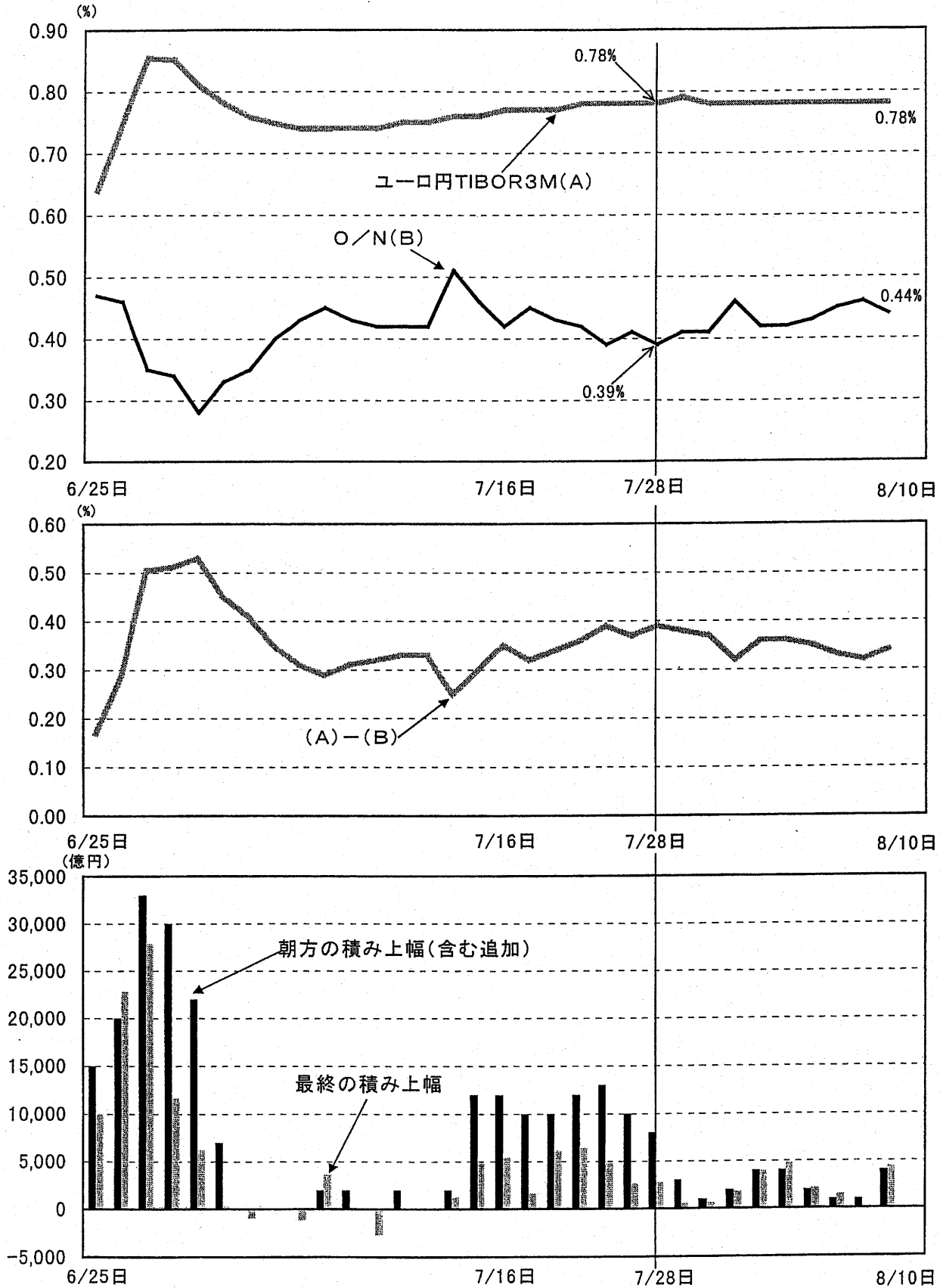
97/10月	11月	12月	98/1月	2月	3月
0.48	0.43	0.42	0.43	0.43	0.43
4月	5月	6月	7月		
0.43	0.44	0.42	0.43 (8/10日まで)		

(図表2) オペの内容<片道の実行額>

(千億円)

日付	資金供給						資金吸収	
	調節貸出	買手	C P	T B	レポ	債券現先	売手	F B
7/28(火)	0	3	4	2	0	0	11	0
29(水)	0	0	4	0	4	0	18	0
30(木)	0	0	0	0	0	0	5	0
31(金)	0	0	0	3	0	0	7	0
8/3(月)	0	0	4	0	0	0	15	0
4(火)	0	4	4	4	0	0	3	0
5(水)	0	2	4	0	0	0	14	0
6(木)	0	0	4	0	0	0	14	0
7(金)	0	0	4	0	4	0	11	0
10(月)	0	0	4	0	0	0	6	0
残高	0	39	44	7	31	0	120	0

(参考)無担O/Nレートとターム物レートの推移



(注)積み最終日については、超過準備額を記載。

98. 8. 11
国際局
（8. 6日現在）

最近の為替市場および国際金融・経済動向

1. 為替市場、海外金融市場等の最近の動向

（1）円・マルク相場の動向

円の対ドル相場は（図表1）、新政権の政策スタンスに関する思惑（円安容認観測）や、海外格付機関による本邦金融機関の格付け引下げ発表等を背景に、7月末から8月初にかけ下落した（8月4日には一時146円台乗せ）。その後、蔵相による円安容認姿勢否定発言や、米国の株価下落（8月4日）（図表7）などからやや反発した。一方、対マルク相場は（図表2）、ロシア金融市場がやや落ち着きを取り戻している中、ドルに比べ介入リスクが低いとの見方もあって低下傾向を持続、8月4日には一時82円近傍まで下落した。

この間、マルクの対ドル相場は（図表2）、上記ロシア金融市場の小康状態のほか、米国株式市況の下落等を眺め、強含み傾向で推移した。また、対英ポンド相場も、英国における景気減速観測が強まる中、上昇した。

こうした中、市場センチメントの動きをみると（図表3）、ドル／円オプション1ヶ月物のリスク・リバーサルがドル・コール・オーバーに転化、一時は協調介入前の水準（6/16日、+0.45%）まで拡大（7/31日～8/3日、+0.40%）、円先安感が高まっていることを示唆。また、ドル／円オプション1ヶ月物のボラティリティは引続き高水準で推移しており、依然として市場の変動リスクが相対的に高いことを示している。

(2) その他の通貨動向

東アジア通貨の対ドル相場は(図表5)、引続き各国の国内情勢を反映した区々の展開となったが、総じて底堅く推移、特にインドネシア・ルピアは追加的な国際支援策の決定や政府首脳によるルピア買い介入予告を背景に続伸した。一方、韓国・ウォンは、28日にIMFによるウォン高懸念発言でいったん下落、その後は輸出企業のドル売り等から強含んだが、大手企業の債務返済のためのドル手当等から再び軟化。

こうした中、東アジア通貨の対円実質レートをみると(図表6)、本年6月の日米協調介入前との比較では、韓国・ウォンが上昇し、昨年11月の通貨危機前の水準までほぼ戻しているが、その他の国では大きな違いは見られない。昨年6月のアジア通貨危機発生前との比較では、対米ドルで相場を維持している中国・元と香港・ドルが実質ベースで円に対しかなり切り上がる形となっている一方、ASEAN諸国の通貨は、まだ対円で二桁の切り下げ率となっている。

(3) 株価、長期金利、商品市況の動向

主要国の株価動向をみると(図表7)、米国(ダウ工業株30種)では、アジア経済の低迷、ドル高の進行等を背景とする企業業績への懸念の高まりを主因に、Greenspan FRB議長議会証言(7/21、22日)以来の調整色が濃化し、大幅に下落した。英国(FT100)は、米株式市況下落のほか、製造業の収益悪化懸念等から、香港(ハンセン指数)は、米株式市況下落、円安を背景とする人民元切り下げ懸念の再燃等から、概ね低下傾向を辿った。一方、こうした株安を受けて資金が米国や欧州主要国の債券にシフトしたことを主因に、米国長期債利回りは低下した。

商品市況をみると(図表8)、金は主にドル高の進行から軟化後、米株式市況の急落を受けて反発した。原油は、追加減産に対する期待の後退等から軟調裡に推移。CRB先物指数は、銅、穀物等の下落により低下した後、家畜(牛)や金、銀の上昇から小反発している。

2. 米・欧・東アジアの実体経済等の最近の動向

(1) 米国

米国景気は、外需の悪化が明確化しつつあるほか、GM のストライキの影響もあって生産が低下したが、家計支出を中心に内需が力強い伸びを持続していることから、全体としては堅調な拡大を続けている(図表9)。

7月31日に発表された、98年4-6月期の実質GDP成長率(事前推計値、前期比年率)は、+1.4%と1-3月期(+5.5%)に比べて低下した。これは、昨年後半および本年初に増加した在庫投資が大幅に減少したことや、アジア経済調整の持続が輸出を一段と抑制したことの影響が大きい。なお、GMのストライキは、在庫減少を主体に、4-6月期のGDP成長率を年率で約▲0.5~▲1.0%押し下げた模様(米国商務省推計)。一方で、国内最終需要の基調は、依然として堅調(寄与度年率:1-3月期+6.6%→4-6月期+6.2%)。この間、GDPデフレーターをみると、物価は一段と落ち着いた動きとなっている(前期比年率:同+0.9%→+0.8%)。

(2) 欧州

ドイツ景気は、牽引役である輸出の伸びが緩やかに鈍化を続けているものの、設備投資が増加基調にある等、徐々に内需への波及がみられており、全体としてみれば緩やかな拡大を続けている。この間、物価は、引き続き落ち着いて推移している(図表10-1)。

フランス景気は、輸出の伸びが緩やかに鈍化を続けているものの、個人消費が堅調に推移している他、設備投資も回復がみられる等、内需を中心とした、景気拡大が続いている。この間、物価は引き続き落ち着いて推移している(図表10-2)。

英国景気は、ポンド高などの影響から外需が減少しているほか、個人消費にも減速の兆しがみられており、生産活動は減速しつつある。一方で、労働需給は引き続き引き締まっており、物価の上昇懸念は残っている(図表10-2)。

(3) 東アジア諸国

タイ、韓国等、為替安定が確保されつつある国々では、実体経済の調整深刻化（図表11）を受けて、これまでの緊縮的マクロ政策の緩和を模索する具体的な動きが見られはじめている。韓国では、為替安定を前提として引き続き金利低下を目指すこと、および本年の財政赤字目標をさらに緩和することにつき、当局者とIMFスタッフとの間で合意した。また、タイでも、財政面からの景気拡大策につき、IMFとの協議を予定している。さらに、両国では、こうしたマクロ政策と並行して、金融システム問題についても、不良債権処理ないし金融機関再編等の対応策に着手している。

また、その他の国々でも、過度の景気後退を回避すべく、預金準備率の引き下げ（台湾）、不動産関連融資規制の緩和（香港）等の施策を実行しつつあるほか、内外需の減速がみられる中国では、公共投資を積み増す方針が打ち出されている。

一方、インドネシアでは、食料品を中心に物価上昇率が引き続き高まっております。引き締め的な金融政策運営が続けられている。なお、7月末までに、追加的な国際金融支援が合意された。

「最近の為替市場および国際金融・経済動向」図表一覧

(図表 1)	主要為替相場の最近の動向 (1)	1
(図表 2)	主要為替相場の最近の動向 (2)	2
(図表 3)	ドル/円、ドル/マルク リスクリバーサル (1 M) とボラティリティ (1 M) の推移	3
(図表 4)	主要為替相場の長期的推移 (85年以降)	4
(図表 5)	東アジア諸国の通貨動向 (対ドルレート)	5
(図表 6)	東アジア諸国の通貨動向 (対円実質レート)	6
(図表 7)	世界の株価の推移	7
(図表 8)	商品市況の推移	8
(図表 9)	米国の主要経済指標	9
(図表 10-1)	欧州の主要経済指標 (ドイツ)	10
(図表 10-2)	“ (フランス、英国)	11
(図表 11)	東アジア諸国の主要経済指標	12

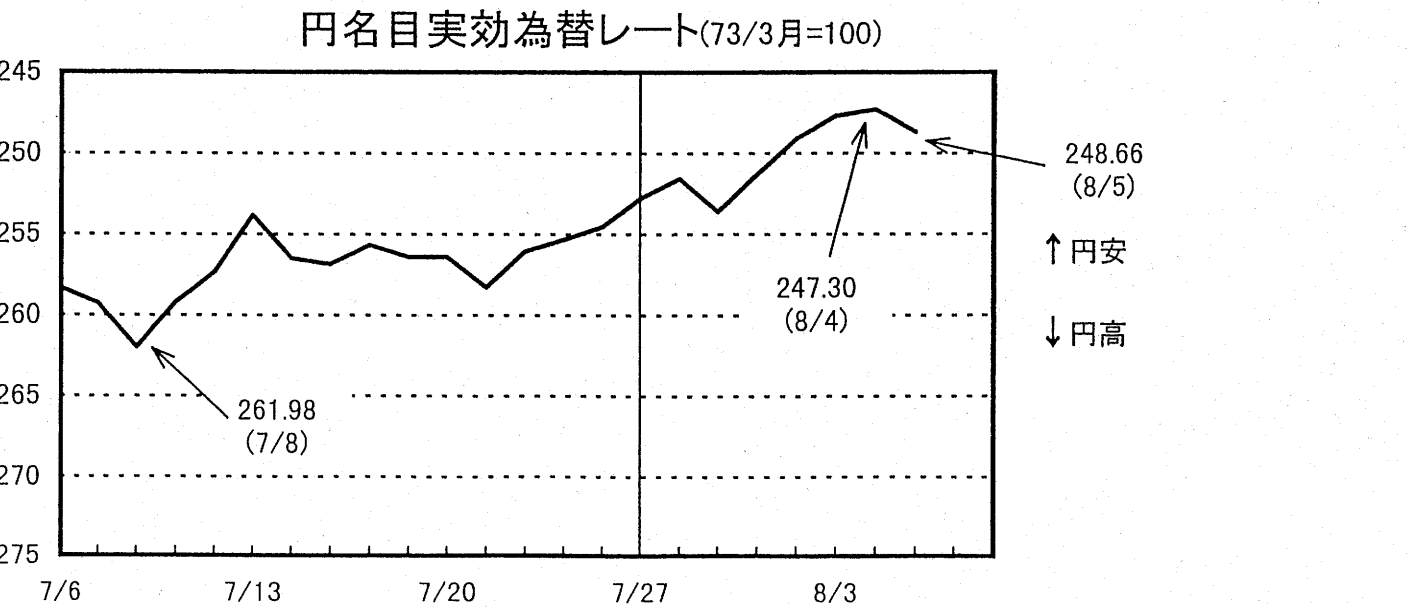
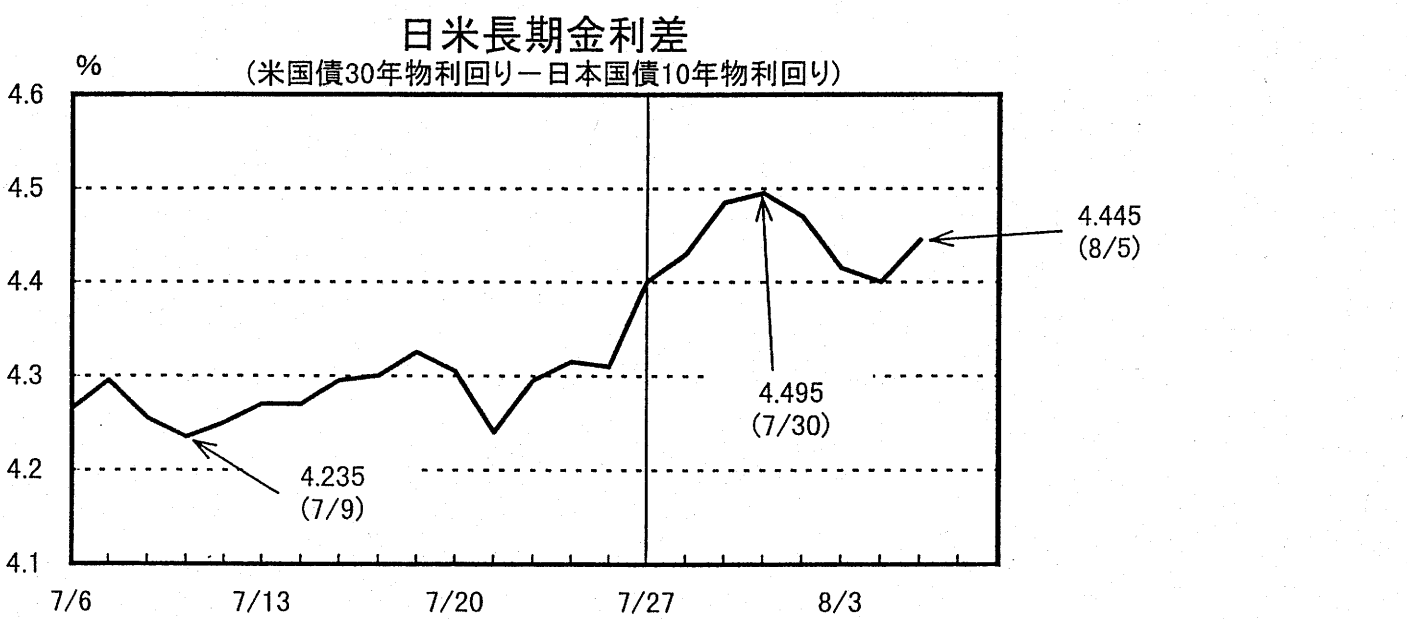
(図表1)

主要為替相場の最近の動向(1)

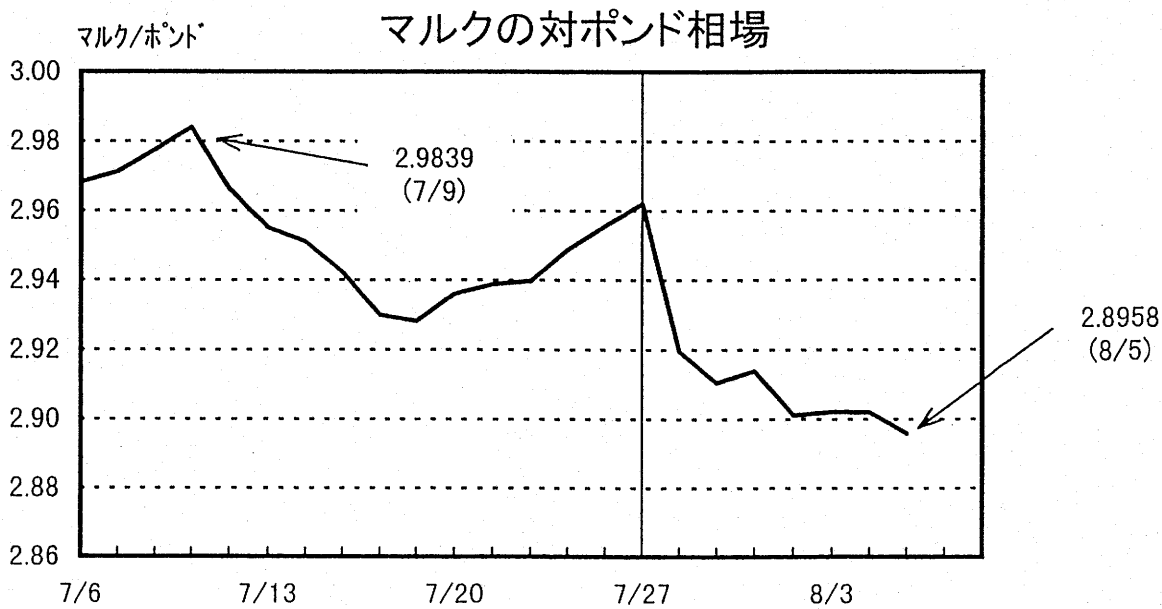
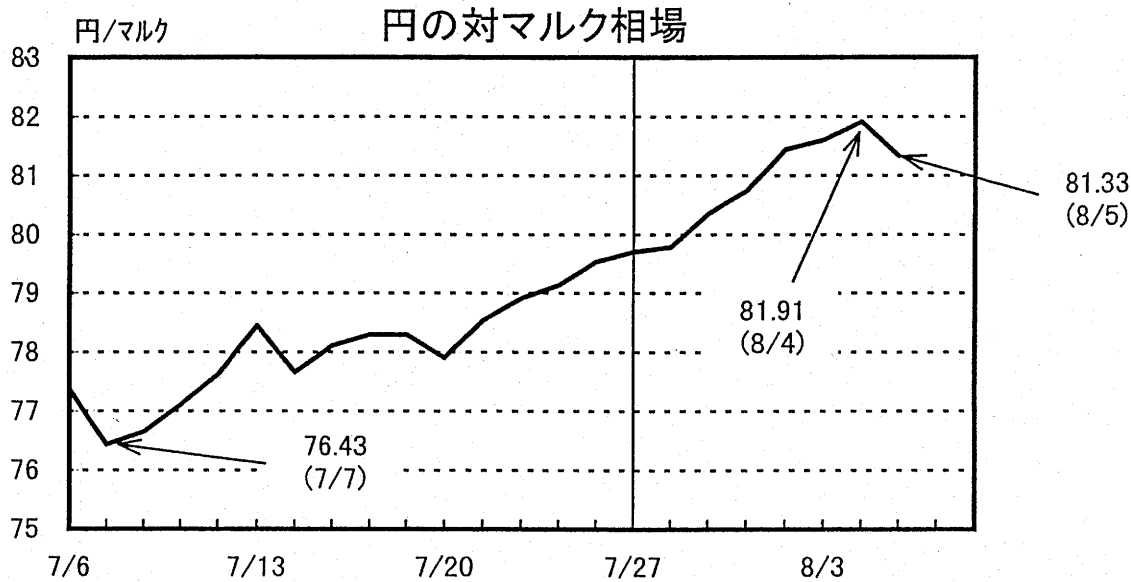
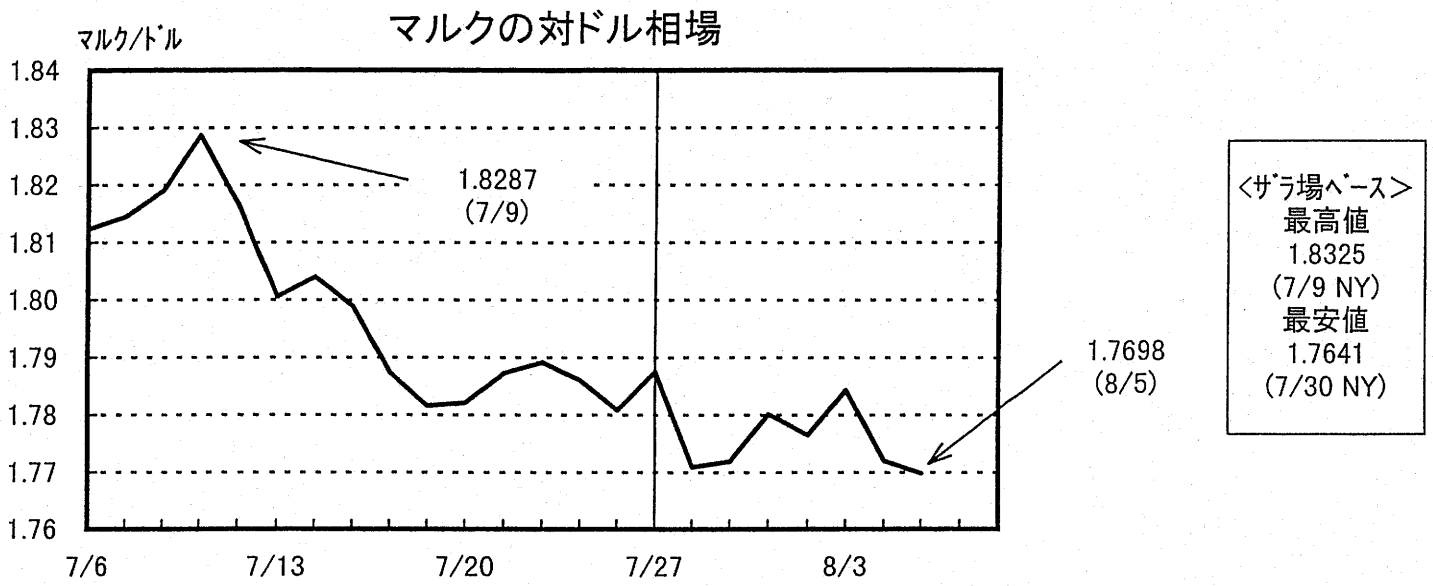
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月27日時点を示す(以下同じ)



(注) グラフ上の為替レートはNY市場16時時点計数

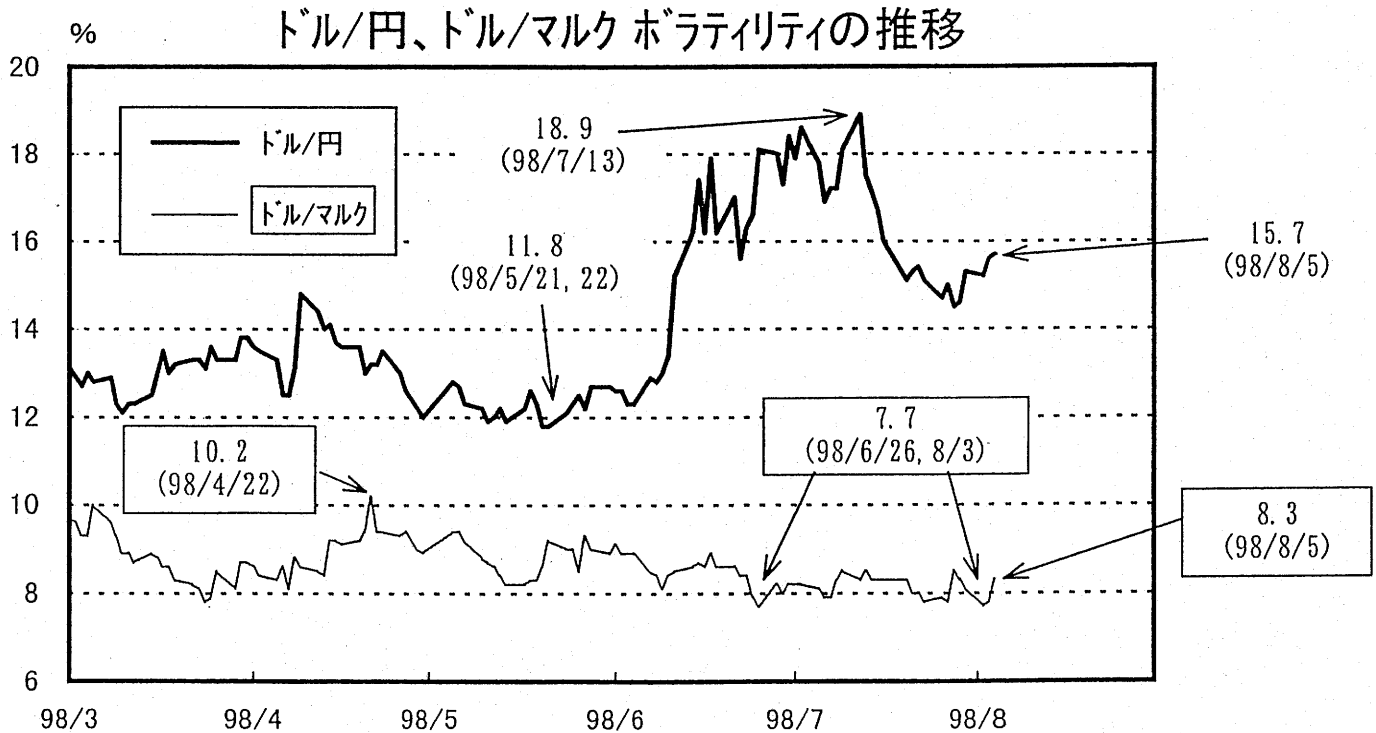
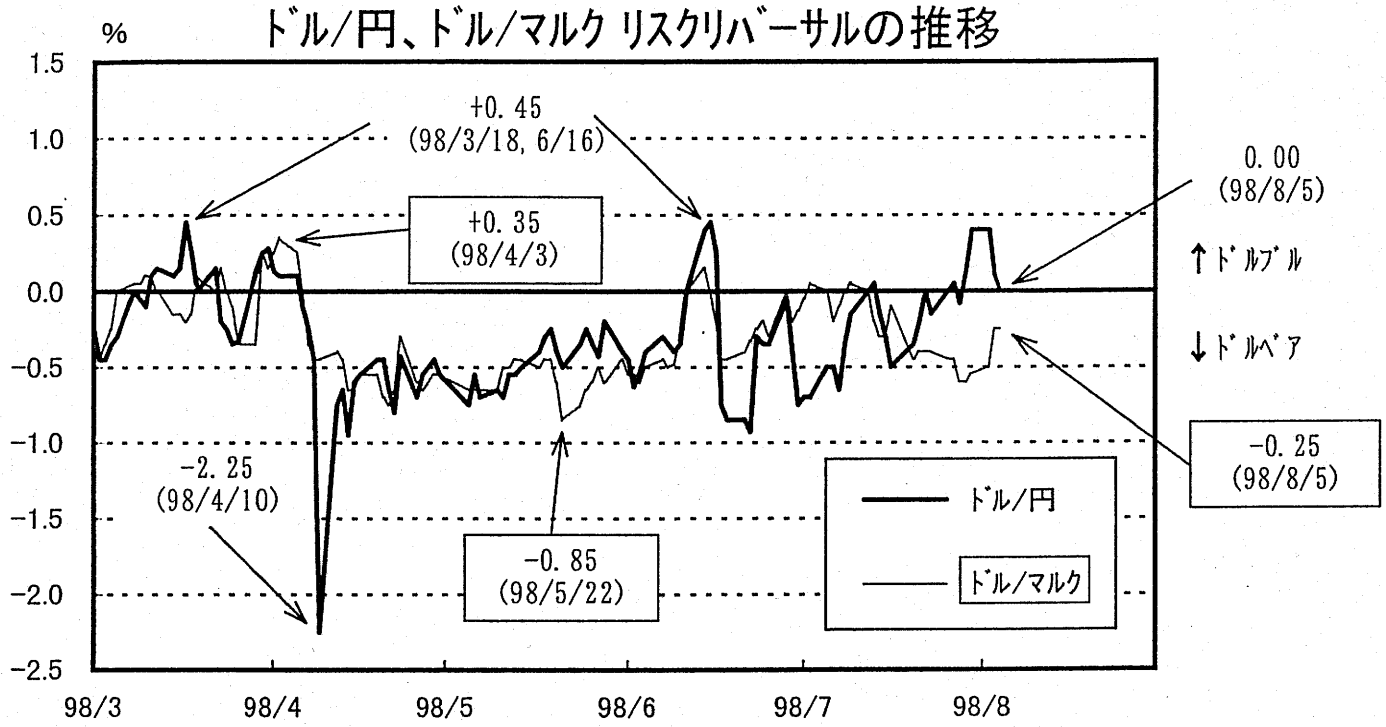


主要為替相場の最近の動向(2)

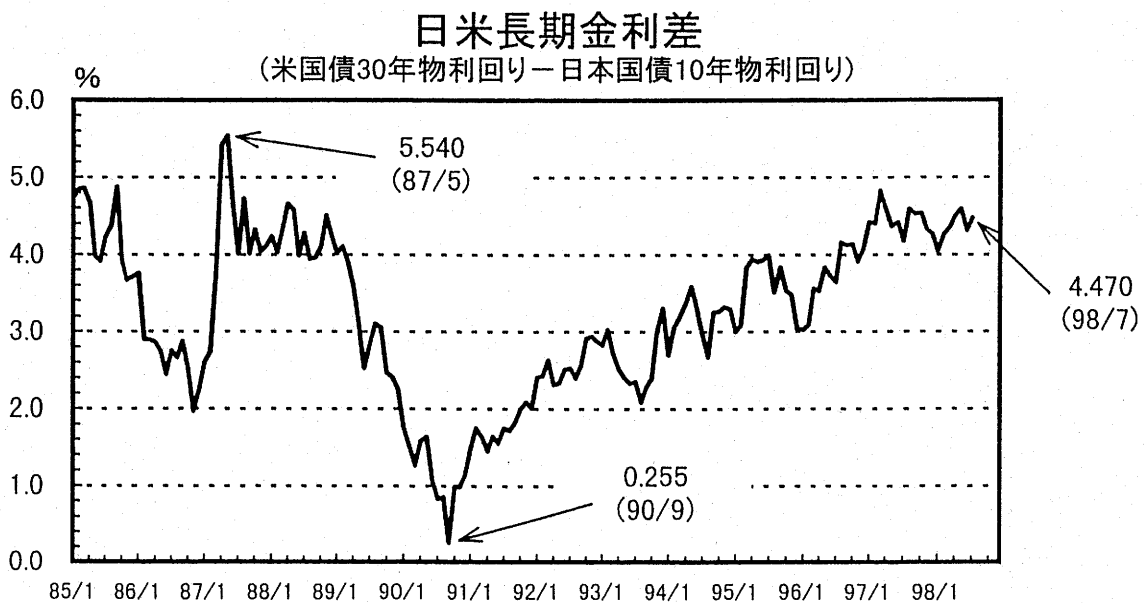
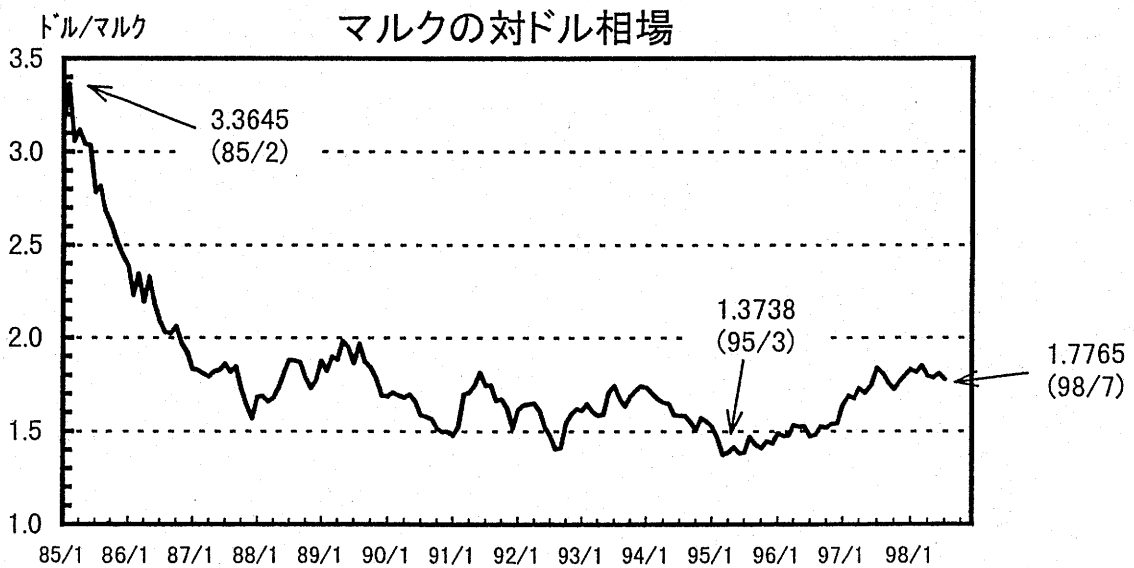
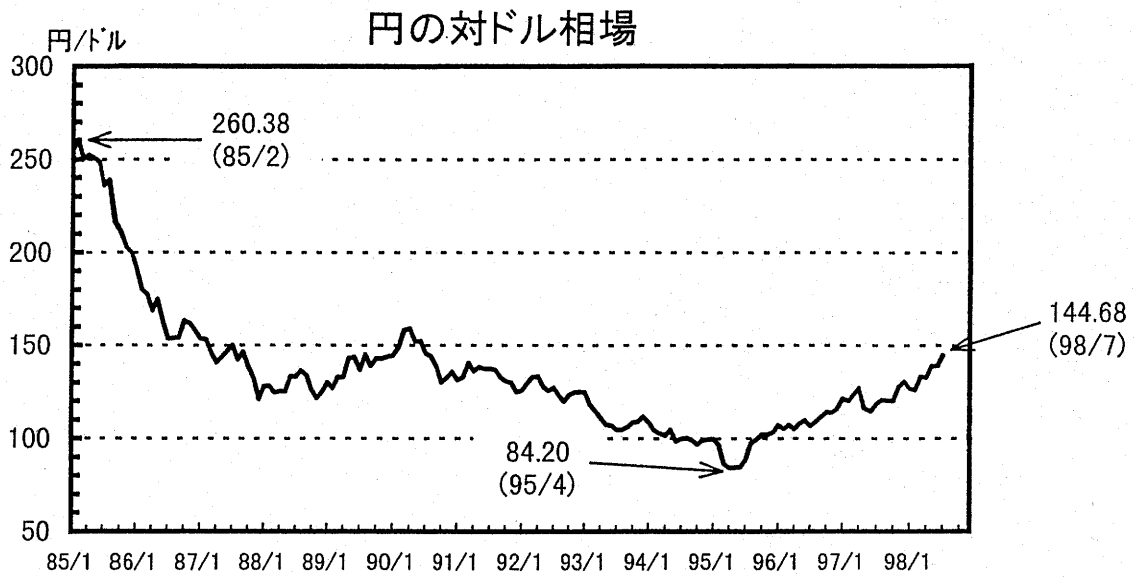


(注) グラフ上の為替レートはNY市場16時時点計数

ドル/円、ドル/マルク リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移



主要為替相場の長期的推移(85年以降)

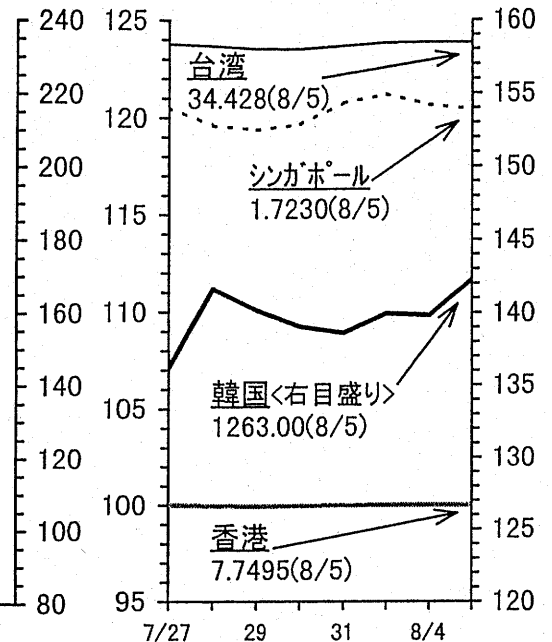
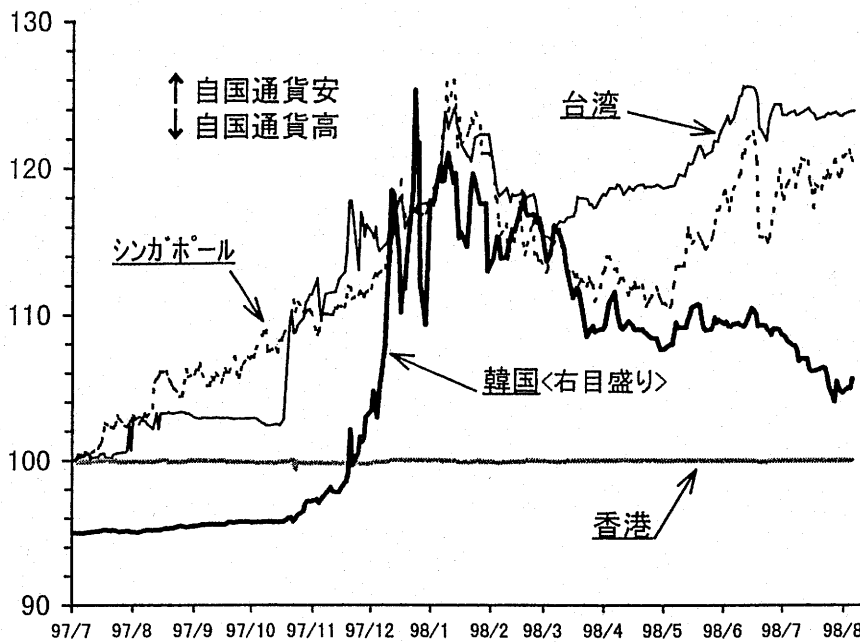


(注) 各計数は月末値 (為替レートはNY市場16時時点を使用)

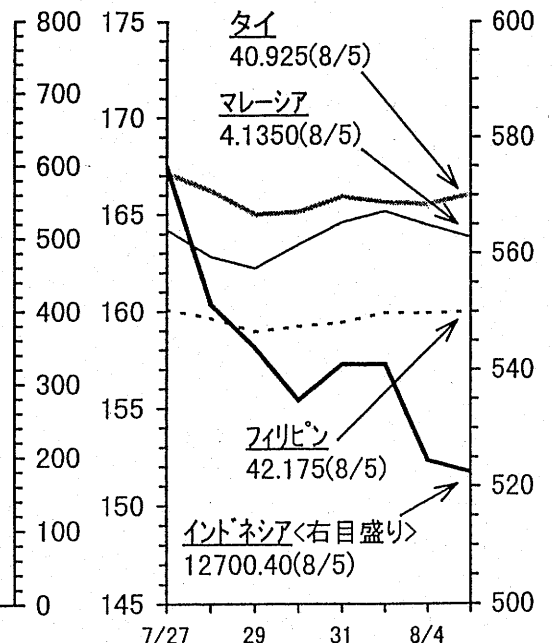
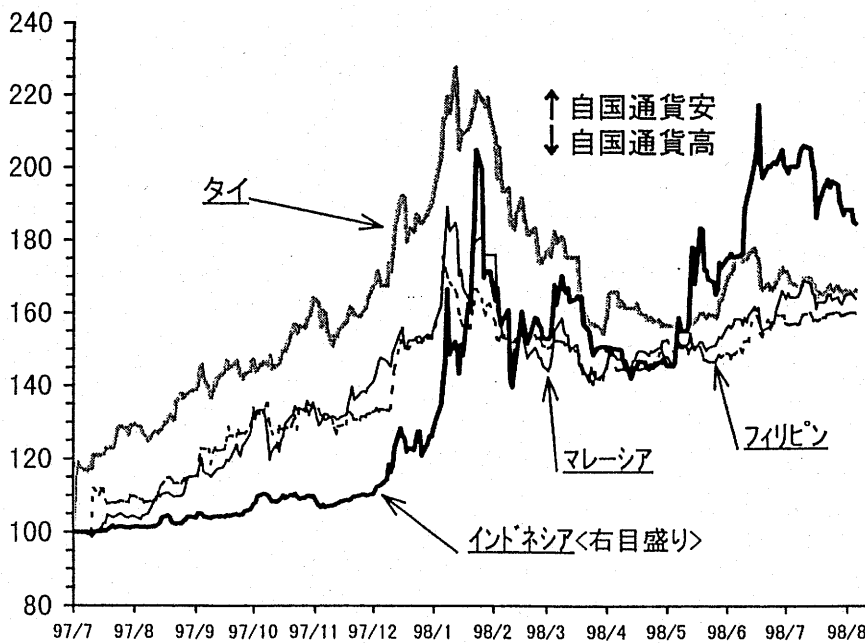
東アジア諸国の通貨動向(対ドルレート)

(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛り

▽ 対ドル為替レートの97/7/1日対比下落率

(%)

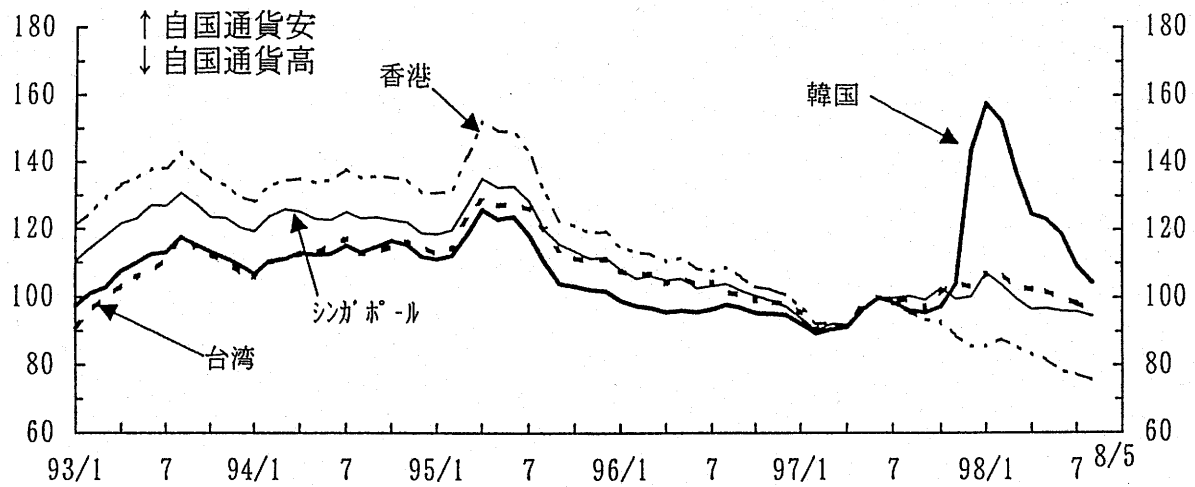
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
8/5日時点	△29.7	△19.3	△0.0	△17.0	△39.8	△80.8	△39.0	△37.5

(注) 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

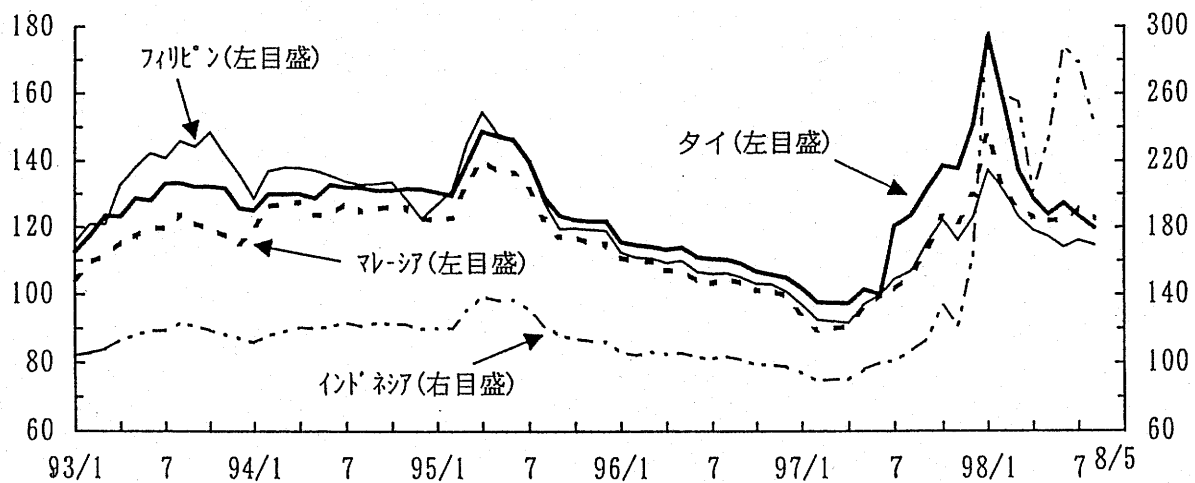
東アジア諸国の通貨動向 (対円実質レート)

(1997/6月=100)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) 直近は8月5日のレート。

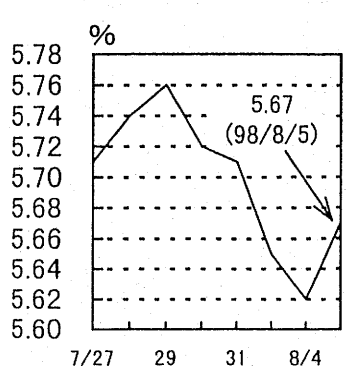
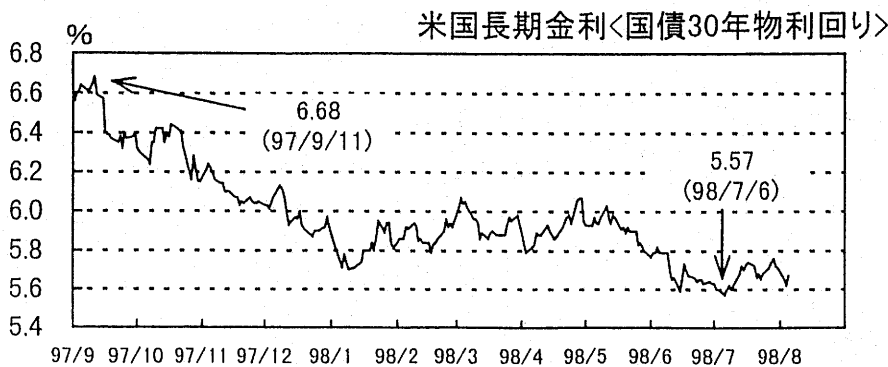
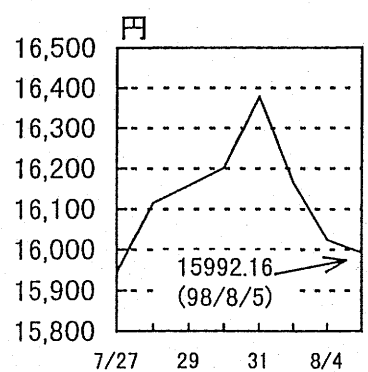
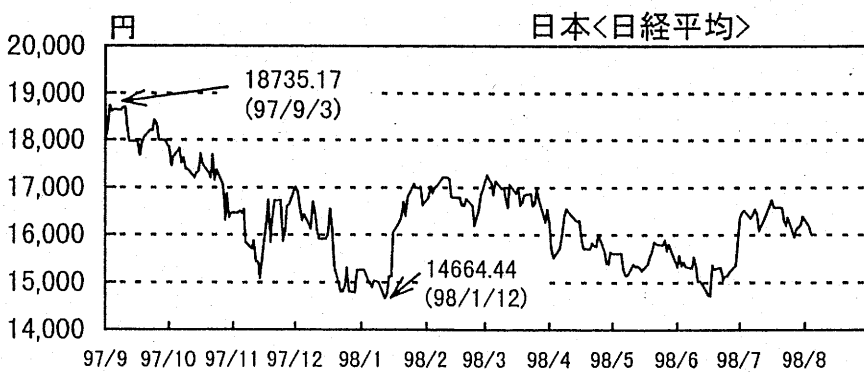
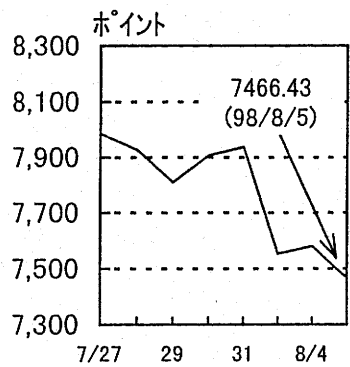
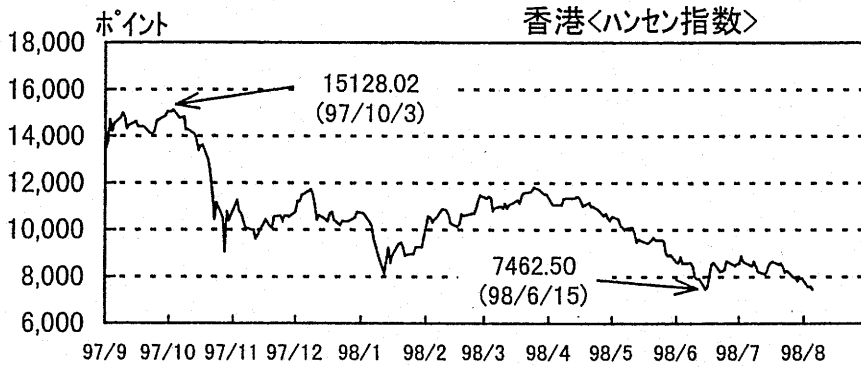
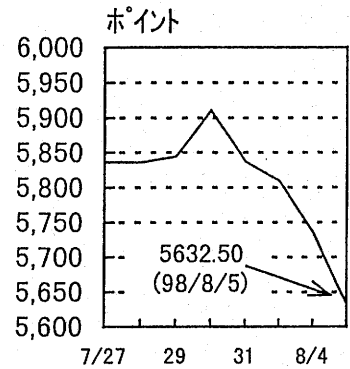
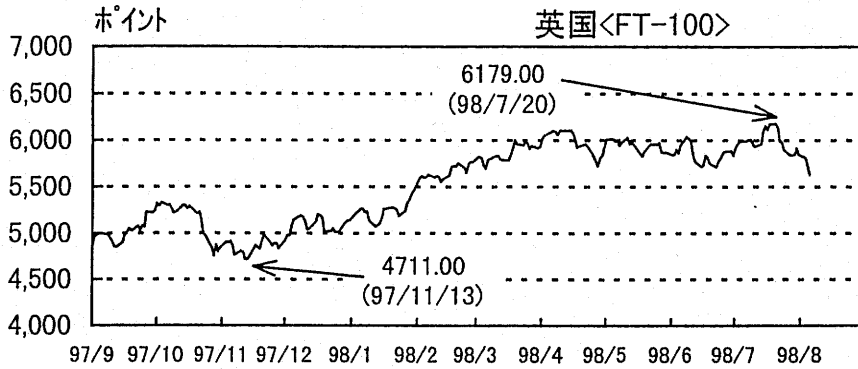
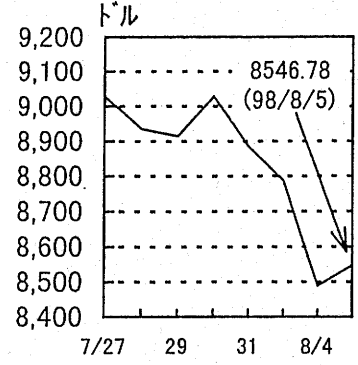
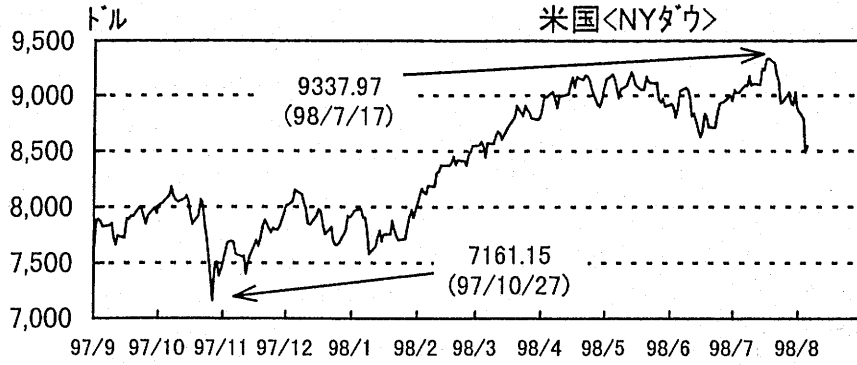
▽ 騰落率

(%, ▲は自国通貨安を示す)

	97/6月～ 98/1月	98/1月～ 98/6/15日	97/6月比	
			98/6/15日	98/8/5日
中国	13	12	27	26
韓国	▲37	34	▲15	▲4
台湾	▲7	10	3	4
香港	17	15	34	32
シンガポール	▲7	12	4	6
タイ	▲44	39	▲21	▲17
インドネシア	▲66	0	▲66	▲59
マレーシア	▲33	23	▲17	▲18
フィリピン	▲27	19	▲13	▲13

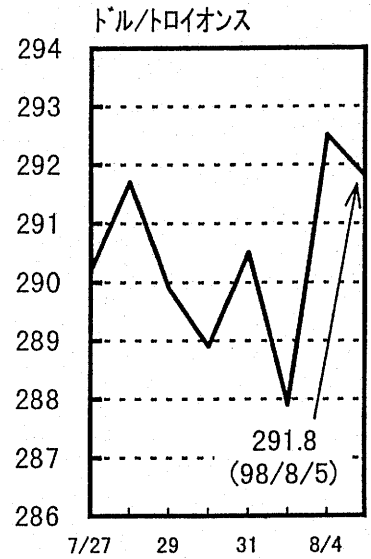
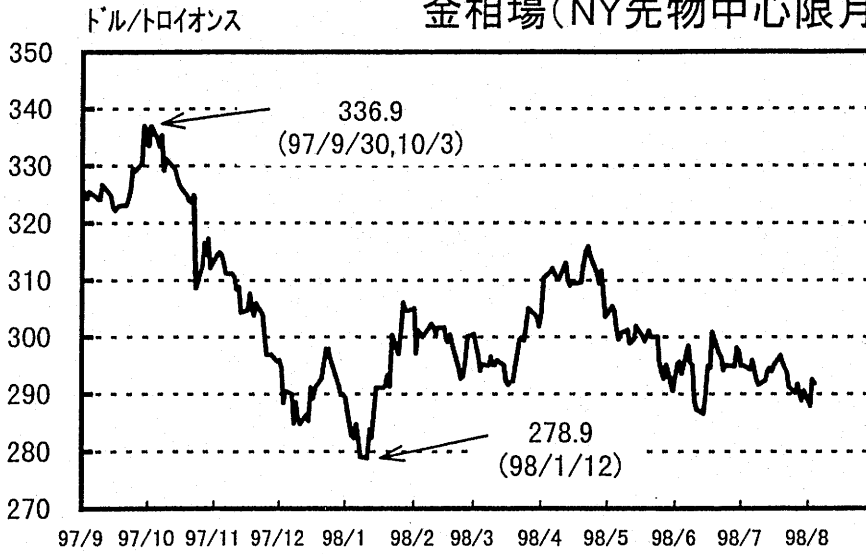
(注) ドル/円レート (名目) は、97/6月中114.24、98/1月中129.48、6/15日146.13、8/5日 (直近) 143.94。

世界の株価の推移

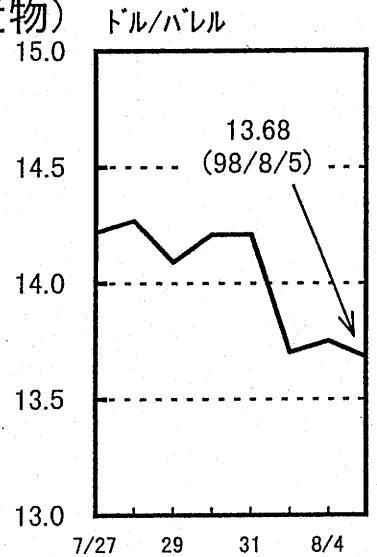
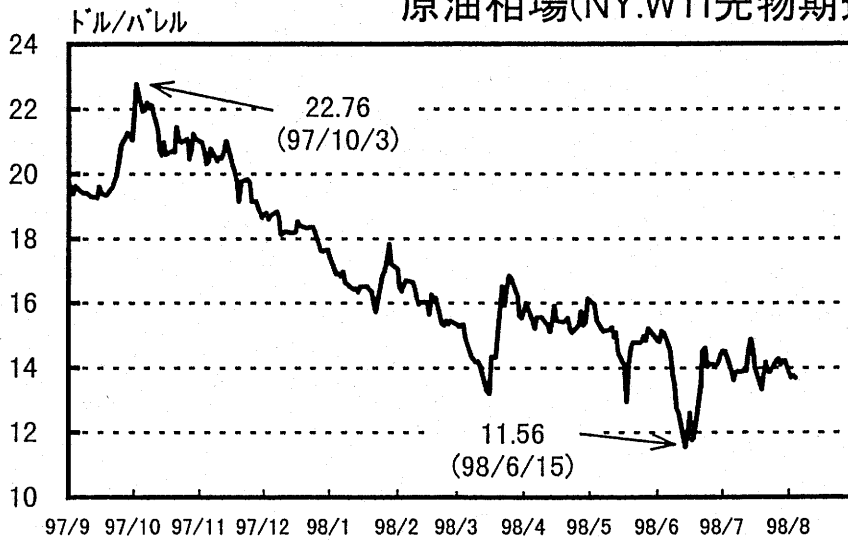


商品市況の推移

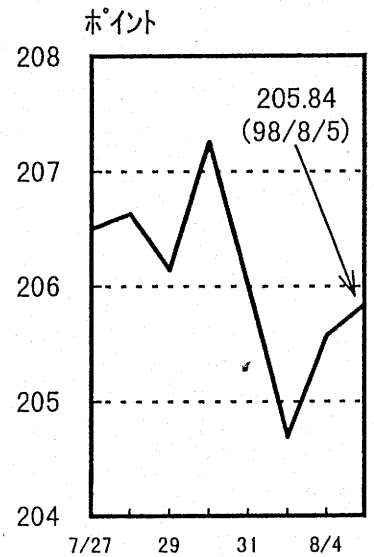
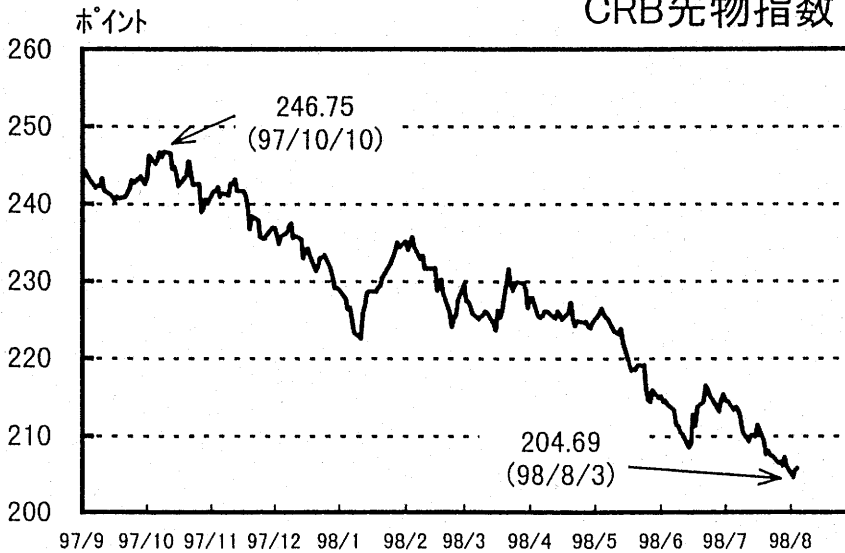
金相場(NY先物中心限月)



原油相場(NY.WTI先物期近物)



CRB先物指数



(注) 67年平均を100とした指数

(図表9)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月28日)後に判明したもの。
以下、(図表11)まで同じ。

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	3.9	3.0	5.5	1.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、%＞	2.8	0.7	1.0	0.7	0.2	0.1	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、%＞	3.4	0.7	1.5	1.4	0.4	0.7	0.6	
4. 小売売上高 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	4.3	0.2 3.7	2.0 3.0	1.9 6.7	0.7 7.0	1.2 5.2	0.1 7.8	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,544	1,546	1,558	1,653	1,588	1,668	1,701	
6. 消費者コンフィデンス指数	125.3	129.2	133.2	137.2	137.2	136.3	138.2	135.4
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,474	1,531	1,582	1,564	1,546	1,530	1,615	
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	8.0	7.8 14.9	▲1.9 10.9	▲0.1 11.3	1.5 14.5	▲1.0 12.5	0.6 7.3	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲1,102.1	▲94.9	▲116.2		▲142.7	▲157.5		
10. NAPM(全米購買者協会)指数	55.0	54.5	53.5	51.3	52.9	51.4	49.6	49.1
11. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	5.0	1.8 5.9	0.3 4.7	0.6 3.7	0.4 3.1	0.3 4.5	▲0.6 3.6	
12. 製造業稼働率(%)	81.7	82.2	81.6	80.9	81.4	81.1	80.3	
13. 失業率 (除く軍人、%)	4.9	4.7	4.7	4.4	4.3	4.3	4.5	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち製造業	284 21	336 35	208 13	278 ▲18	320 ▲2	309 ▲22	205 ▲29	
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比%) (製造業、前年比%)	3.9 3.1	4.1 3.3	4.1 3.0	4.1 2.8	4.2 2.9	4.2 2.9	3.9 2.6	
16. PPI＜前期比%＞ (前年比%) コア(前年比%)	0.4 0.3	0.2 ▲0.7 0.1	▲0.9 ▲1.7 ▲0.0	0.0 ▲1.0 0.5	0.2 ▲1.2 0.2	0.2 ▲0.9 0.6	▲0.1 ▲0.8 0.8	
17. CPI＜前期比%＞ (前年比%) コア(前年比%)	2.3 2.4	0.5 1.9 2.2	0.1 1.5 2.2	0.5 1.6 2.2	0.2 1.4 2.1	0.3 1.7 2.2	0.1 1.7 2.2	
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率%)	5.7	5.7	8.3	7.9	8.8	7.7	7.4	
19. 公定歩合 (期末値、%)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
20. FFRレート誘導目標水準 (期末値、%)	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く非国防資本財受注)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・FRBでは、マネーサプライ(M2)について、98年の目標値を「98/4Qの前年同期比+1.0~+5.0%」と設定・公表。

欧州の主要経済指標 (ドイツ)

(1) ドイツ

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.2	1.2	3.9					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲1.4	▲0.7	0.3		▲1.1 ▲1.8	0.5 ▲0.9		
3. 製造業受注数量 <前期比、%> (前年比、%)	6.4	0.0 7.0	2.5 7.9	▲0.1 4.5	0.7 4.5	▲0.3 6.1	▲1.1 3.1	
うち 国内投資財 <前期比、%> (前年比、%)	▲1.1	1.4 1.6	9.2 11.8	▲4.0 5.6	▲1.1 3.5	0.6 8.1	▲0.3 5.2	
うち 海 外 <前期比、%> (前年比、%)	13.8	▲1.0 13.2	0.5 8.4	1.0 5.5	1.2 5.0	▲0.6 6.9	▲0.4 4.6	
4. 貿易収支 (億ポンド)	1,165	103	115		120	141		
5. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	2.9	0.4 3.3	2.0 5.7		▲1.3 2.8	1.0 5.4		
6. 失業率 (%)	11.4	11.8	11.6	11.2	11.3	11.2	11.0	
7. 失業者数 (千人)	4,384	4,508	4,435	4,346	4,381	4,318	4,269	
8. 生産者物価 (鉱工業) <前期比、%> (前年比、%)	1.1	0.1 1.2	▲0.2 0.7	▲0.2 0.1	▲0.1 0.3	▲0.1 0.1	0.0 ▲0.1	
9. 生計費指数 (全家計) <前期比、%> (前年比、%)	1.8	0.3 1.9	▲0.2 1.1	0.4 1.3	0.3 1.4	0.3 1.3	0.0 1.2	
10. マネーサプライ (M3) (前年4Q対比年率)	4.7	4.7	3.7	4.8	4.7	4.4	5.3	
11. 公定歩合 (期末値、%)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
12. レボ金利 (期末値、%)	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30

(注) ・季節調整済。ただし前年比は、製造業受注数量、鉱工業生産を除いて原計数ベース。

・貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・ Bundesbank では、マネーサプライ (M3) について、98年の目標値を「98/4Qの前年同期比+3.0~+6.0%」と設定・公表。

欧州の主要経済指標 (フランス、英国)

(2) フランス

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	3.1	2.3					
2. 実質家計財消費 <前期比、%> (前年比、%)	0.4	1.4 4.6	1.5 5.5	0.9 6.7	1.1 5.3	0.4 6.6	0.2 8.3	
3. 貿易収支 (億フラン)	1,785.9	161.8	137.5		149.3	143.2		
4. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	3.8	1.3 6.3	1.3 7.6		▲0.7 4.9	0.6 6.3		
5. 失業率 (%)	12.5	12.4	12.1	11.9	11.9	11.9	11.8	
6. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.6	▲0.1 0.6	0.0 0.6	▲0.5 ▲0.3	▲0.2 0.0	▲0.2 ▲0.3	▲0.3 ▲0.7	
7. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	1.2	0.3 1.1	0.0 0.6	0.6 1.0	0.3 1.0	0.1 1.0	0.1 1.0	
8. マネーサプライ(M3+P1) (前年比、%)	4.9	4.9	6.1		6.5	6.4		
9. 市場介入金利 (期末値、%)	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30

(3) 英国

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.1	2.5	2.2	2.1				
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	1.5 5.6	1.0 5.2	0.3 3.5	▲0.3 3.9	1.8 4.5	▲1.2 2.3	
3. 貿易収支 (億ポンド)	▲129.8	▲14.1	▲15.6		▲13.7	▲18.6		
4. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.4	▲0.9 0.6	▲0.3 0.3	1.0 0.8	1.2 1.4	▲1.3 1.0	0.7 0.2	
5. 失業率 (%)	5.5	5.1	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	
6. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	1.1	0.2 1.0	0.2 0.8	0.2 0.9	0.1 0.9	0.1 0.8	0.0 1.0	
7. 小売物価(除くモーゲージ金利) <前期比、%> (前年比、%)	2.8	0.6 2.8	0.2 2.6	1.6 2.9	0.9 3.0	0.6 3.2	▲0.1 2.8	
8. マネーサプライ(M4) (前年比、%)	11.8	11.8	9.6	8.9	10.2	9.2	8.9	
9. レボ金利 (期末値、%)	7.25	7.25	7.25	7.50	7.25	7.25	7.50	7.50

(注) ・1.~5.は、季節調整済。6.~8.は、原計数ベース。

・貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・フランス銀行では、マネーサプライについて、97年からは、M1、M2、M3、M3+P1を総合的に注視していくこととし(その中ではM3+P1を特に重視)、目標値を「中期的増加率+5%」と設定・公表。

・フランスの市場介入金利はフランス銀行の月中における最終の現先オペ金利。

・英国の実質GDPは要素費用表示の計数。また、英国失業率の四半期計数は期初月ベース。

・英国政府では、小売物価(除くモーゲージ金利)について、98年の目標値を、「前年比+2.5%」と設定・公表。

・英国のレボ金利は97/6/5日以前は最低貸出金利。

東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質成長率

(前年比、%)

	1996年	1997年	1998年 予測 ^{*2}	97/4Q	98/1Q	2Q
				(1~12月)		(1~6月)
中国	9.7	8.8	8.0	8.8	7.2	7.0
韓国	7.1	5.5	▲4.0	3.9	▲3.8	-
台湾	5.7	6.8	6.0	7.1	5.9	-
香港	4.6	5.3	3.5	2.7	▲2.8	-
シンガポール	6.9	7.8	0.5~1.5	7.6	5.6	1.8
タイ	5.5	▲0.4 ^{*1}	▲6.0~▲7.0	-	-	-
インドネシア	8.0	4.6	▲12.0	1.4	▲6.2	▲16.5
マレーシア	8.6	7.8	▲1.0~▲2.0	6.9	▲1.8	-
フィリピン	5.7	5.1	3.0	4.7	1.7	-

*1 政府見通し。

*2 各国政府または中央銀行発表の見通し。フィリピンはGNPベース。インドネシアは年度(4月~翌3月)ベース。

(2) 輸出動向

(米ドルベース、前年比、%)

	1996年	1997年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/4月	5月	6月	7月	対GDP 輸出比率 (96年)
N I E s 計	4.3	3.6	3.7	▲1.3	▲5.8	▲3.9	▲7.6	▲5.9	-	-
韓国	3.7	5.0	3.6	8.6	▲0.3	7.0	▲3.0	▲4.6	▲13.7	26.8
台湾	3.8	5.3	6.4	▲6.4	▲7.7	▲7.3	▲7.5	▲8.2	-	42.6
香港	4.0	4.1	7.4	▲0.9	▲3.2	▲4.1	▲3.3	▲2.1	-	117.1
シンガポール	5.7	0.0	▲3.9	▲6.6	▲14.0	▲12.2	▲19.0	▲10.9	-	132.9
A S E A N 計	5.8	5.2	2.1	▲1.4	-	▲2.8	-	-	-	-
タイ	▲1.3	2.9	4.3	▲0.7	-	▲1.1	-	-	-	30.1
インドネシア	9.7	7.5	2.4	0.9	-	▲9.6	-	-	-	21.9
マレーシア	6.0	0.7	▲5.4	▲10.4	-	▲3.3	▲13.8	-	-	85.2
フィリピン	17.8	22.8	22.2	23.7	14.4	9.7	21.8	12.2	-	24.5

(3) 中国の主要経済指標

(前年比、%)

	1996年	1997年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (付加価値ベース)	12.7	10.9	10.9	8.2	7.7	8.5	7.2	8.0	7.9
全国社会固定資産投資	14.8	10.1	9.9	10.3	15.2	10.3	15.3	13.7	16.2
消費財小売総額	19.4	11.1	10.3	6.9	6.7	6.4	6.6	6.8	6.7
小売物価指数	6.1	0.8	▲0.8	▲1.5	▲2.6	▲1.2	▲2.1	▲2.7	▲3.0
マネーサプライ M2 (未残)	25.3	17.3	17.3	15.4	14.6	15.4	14.6	15.5	14.6
輸出(通関、米ドルベース)	1.5	20.9	14.0	13.2	2.7	9.5	8.0	▲1.5	1.6
輸入(通関、米ドルベース)	5.1	2.5	2.5	2.7	2.1	6.3	5.2	▲3.8	5.3
貿易収支 <通関・億米ドル>	122.3	403.4	97.4	106.0	116.2	35.8	41.8	36.4	38.0
外貨準備高(国家保有分) <未残・億米ドル>	1,050.0	1,398.9	1,398.9	1,406.0	1,405.1	1,406.0	1,405.7	1,409.1	1405.1

経済活動の現状評価

1. 概況

- わが国経済の現状をみると、設備投資が中小企業を中心に大幅な減少を続けているほか、住宅投資も一段と低迷している。また、個人消費は一進一退を続けている。この間、純輸出は、輸入の減少から再び増加に転じているが、輸出は概ね横這い圏内の推移にとどまっている。

こうした最終需要動向の下で、企業が大幅な減産を実施してきた結果、耐久消費財を中心に、一部に在庫調整の進捗がみられる。しかし、大幅な減産により、企業収益が減少しているほか、失業率の上昇や雇用者所得の前年割れが続くなど、雇用・所得面の大幅な悪化が続いている。

物価面では、輸入物価が強含みに転じる下で、国内卸売物価の下落テンポは幾分小幅となりつつあるが、需給ギャップの拡大を背景に、基調的には下落を続けている。また、消費者物価も、医療費引き上げ等の制度変更要因を除くと、前年比マイナスで推移している。

このように現状は、昨年末から生じた①家計支出の減退、②アジア向け輸出の落ち込みに、1～3月以降、③中小企業を中心とした設備投資の減少が加わった結果、最終需要の減少がより大幅なものとなっている。これを反映して、生産や雇用・所得面でも調整がさらに深まってきており、また最近では、こうした企業収益・家計所得の悪化が、投資意欲や消費マインドの減退につながりつつあるようにも窺われる。以上のように、経済情勢は、全般的に悪化を続けている。

- もとより、総合経済対策の効果によって、秋口以降、少なくとも一旦は景気の悪化に歯止めが掛かり、物価が軟調を続けるとしてもデフレ・スパ

イラルに陥るリスクは回避できると考えられる。

しかし、経済の活動水準が、稼働率の低さや失業率の高さから窺われるように、相当な低水準となっている状況の下では、総合経済対策の執行が本格化しても、民間需要への波及効果は限定的なものにとどまるうえ、追加的なショックに対する抵抗力が乏しくなっている点が懸念される。

—— こうした観点からは、例えば今後、企業倒産が（大型倒産を含め）どの程度増えるか、また、それが企業・家計のコンフィデンスにどの程度悪影響を及ぼすか、が一つのポイントとなる。

その一方、新政権の下で、第2次補正予算の編成や6兆円超の個人所得・法人税減税の構想が示されている。これらが、どの程度景気のプラス要因になるか、当面、その内容や実施のタイミングに注目していく必要がある。

—— 減税構想については、2段階実施案とか、赤字国債の発行によるファイナンスといった構想が表明され始めている。減税効果の大きさは、家計の将来にわたる期待所得（恒常所得）をどの程度増加させられるかに依存すると考えられるだけに、減税財源の手当ての方法を含め、今後、どのような内容のものとなるかが注目される。

—— また、金融機関の不良債権処理が景気に及ぼす影響に関しても、①不動産価格への影響、②金融機関のリスク・テイク能力への影響、さらには、③処理を実際に進めていく過程で生じる雇用等への短期的なマイナス・インパクトなど、様々な要素が考えられるが、当面は、金融再生トータル・プラン関連法案の審議の帰趨と、それが企業・家計のコンフィデンスに及ぼす影響を注視していく必要がある。

2. 最終需要

（公共投資）

- まず、公共投資についてみると（図表1、2）、公共工事請負金額は、5月に大幅に減少した後、6月には大幅な増加となったが、基調的には横這い圏内での推移が続いている。6月下旬には補正予算が成立したが、建設業保証会社等によれば、7月中には、未だ発注が本格化していない模様

であり、8月にずれ込む可能性が高いとの感触。

—— 支出ベースの公共投資は（図表2(2)）、引き続き減少している。請負統計の状況からみて、補正予算に関連する工事の支払いが本格化する時期は、夏場から秋口以降へとずれ込む可能性も出てきている。

（純輸出）

○ 実質輸出をみると（図表3、4(1)、5）、景気回復が明確化してきている欧州向けが堅調を続ける中で、アジア向けの減少ピッチがやや緩和されていることから、全体では概ね横這い圏内の推移となってきた（1～3月前期比-4.9%→4～6月同-0.9%）。

—— 輸出の動向を地域別（図表5(1)）にやや仔細にみると、米国向けは、電子部品をはじめとする在庫調整を映じて、小幅の減少となった。一方、アジア向けは、インドネシア向けが引き続き急ピッチで減少しているが、外貨繰り難が和らいできている韓国、タイ向けの減少テンポが緩和されており、全体では、大きく落ち込んだ1～3月よりはマイナス幅を縮小している。

また、財別には（図表5(2)）、中間財の輸出が増えている一方で、アジア諸国の設備投資の落ち込みを映じた資本財・部品の減少に加え、情報関連の減少が顕著である。

実質輸出の先行きについては、アジア諸国の深刻な経済調整が引き続き抑制要因として働くが、欧米経済が堅調を維持する可能性が高いことに加え、円安の効果も徐々に出てくるとみられることから、全体では、緩やかな増加に転じると見込まれる。

—— 輸出を巡る環境をみると、まず98年の世界の経済成長率は（図表6）、アジアにおいて、クレジット・クランチを主因とする深刻な経済調整が当分持続することが明確になってきたため、全体として相当低いものとなる見通し。これを上期、下期に分けてみると、上期に大幅なマイナス成長となったASEAN4、NIEsは、下期もマイナスないしゼロ成長が続く可能性が高い。ただ、成長率は、外貨繰り難に見舞われた上期ほど大きなマイナスにはならないとの見通しが標準的であるため、欧米景気の堅調が続くというシナリオの下では、世界全体では、上期

から下期にかけて幾分持ち直す方向となる。ただし、下期の世界経済については、上期の成長率が目標である8%を下回った中国経済をはじめ、ASEAN4、NIEs等アジア諸国の経済が、なお下振れのリスクを有しているという観点から、引き続き注意深くみていく必要がある¹。

— 一方、円相場は(図表7)、対欧米で緩やかな減価が続いているため、実質実効レートでみて、アジア通貨の下落が始まる以前の97年前半の水準を下回るところまで円安となっている。従って、輸出品の価格の競争力はかなり高いとみられる。

○ 一方、実質輸入は(図表3、4(1)、8)、わが国の内需低迷と在庫調整を背景に速いテンポで減少しており、内訳をみても、4～6月は全ての地域、財で減少している。先行きも、在庫調整が速やかには進捗しない可能性が高いことから、減少傾向が続くとみられる。

○ 以上より、純輸出の動きを実質貿易収支でみると²(図表4(2))、1～3月に減少した後、4～6月には、輸入の減少を主因に、黒字幅が拡大した。今後は、輸出が緩やかな増加に転じる一方、輸入は減少傾向を持続するとみられることから、実質貿易収支の黒字は、総じて増加を続けると見込まれる。

一方、名目経常収支は(前掲図表3、4(2))、4～5月平均でみると1～3月よりも黒字が減少した。ただ、これには4月の所得収支黒字の大幅な減少が響いており、5月以降、本邦金融機関のアジア拠点における引当金積み増しという一時的要因が剥落していることからみて、今後は、基本的には、実質貿易収支の黒字幅拡大につれて、名目経常収支の黒字も増えていく可能性が高い。

(設備投資)

○ 設備投資は、大幅な減少が続いている。先行きについても、先行指標の

¹ 中国の実質GDP(前年比)は、97年8.8%→98年1～6月7.0%。

² 実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが(実質貿易収支は、所有権移転ベースではなくて通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違)、その推移は純輸出に概ね等しい。

動きからみて、当面、大幅な減少が続くとみられる。

—— 足許の設備投資動向を示唆する一般資本財出荷は（図表9）、4～6月に大きく減少している（1～3月前期比 -0.6% →4～6月同 -10.3% ）。

—— 建設投資の先行指標である建築着工床面積も（図表9、10）、6月に大幅に減少し（前月比 -17.5% ）、この結果、4～6月でも、鉦工業の落ち込みを主因に減少幅が拡大している（1～3月前期比 -5.1% →4～6月同 -6.2% ）。機械受注が大幅な落ち込みとなっていることと併せれば、当面、設備投資の大幅な減少が続くことを示唆している。

—— なお、短観等において落ち込みの目立つ中小企業の設備投資動向について、中小公庫の中小企業動向調査をみると（図表11）、収益環境が一段と厳しさを増す中で、設備投資実施企業割合はさらに低下しており、4～6月以降も中小企業の設備投資が大幅な減少基調にあることを示唆している。

○ 次に、企業金融面から設備投資環境をチェックすると、中小企業からみた金融機関の貸出態度は（図表12）、本年度入り後、概ね横這い圏内での推移が続いているが、先行きは幾分厳しくなる予測となっており、全般に信用リスクに対する厳しい姿勢に変化は窺われない。

—— なお、本年度に入り、リース契約額も減少傾向を強めており（1～3月前期比 2.2% →4～6月同 -6.6% ）、これも設備投資の弱さを裏付ける結果となっている。この背景についてリース会社の感触を探ると、基本的には、中小企業の先行きの業況についての見方が弱気化していることの影響が大きいとの声が多いが、一部には、銀行のリース会社に対する与信姿勢が厳しくなったことから、中小リース会社がリース案件の審査を厳格化しているとの指摘もある。

（個人消費・住宅投資）

○ 個人消費は（図表13～15）、最近の小売指標からみると、一進一退が続いているように窺われる。2月から6月にかけて、2月補正で手当された2兆円の特別減税が実施されたにも拘わらず、年初来の消費の戻りが鈍い

のは、所得環境の悪化や消費マインドのこのところの慎重化が、これを相殺しているためとみられる。

—— 6月は、百貨店売上高、チェーンストア売上高が、衣料品や家具の売り上げ減少等から減少したほか、乗用車販売も、5月に一旦増加した後、減少した。家電販売は、AV機器の売り上げ増加から幾分増加したが、そのテンポは小さなものとどまっている。家計調査の消費水準指数は、4月に大幅に減少した後、5、6月は幾分増加するなど、振れの大きな推移となっており、結局4～6月通期で見れば、前期比-0.5%（1～3月同0.5%）と横這い圏内の動きとなった。

—— その後についても、7月の乗用車販売が横這いであったほか、足許のヒアリング情報によれば、百貨店、スーパー、コンビニエンス・ストアの販売動向は、中元商戦をはじめ全体に苦戦が目立っている模様である。こうした中で、家電販売については、Windows 98 発売後のパソコン販売が、やや上向きにあるとの見方が多い。ただ、これも、95年秋のWindows 95のような爆発的なブームとなる気配は窺われておらず、消費全般を押し上げる効果は乏しいとみられる。

—— この間、消費マインドをアンケート調査でチェックすると（図表16）、6月は、消費者態度指数、日経消費予測指数、生活不安度指数のいずれも低下しており、雇用不安の高まりを映じて消費マインドが再び慎重化したと考えられる³。

- 個人消費の先行きについては、今後、総合経済対策による特別減税追加分（2兆円）の効果がある程度出てくると期待される。しかし、現在の所得環境の悪化テンポの速さや、消費マインドの弱さを勘案すると、これだけで個人消費の目立った回復は展望できない。その意味で、今後の消費動向は、新政権下で減税がどのように具体化され、それが消費者の将来にわたる期待所得をどの程度増加させるかという点に、かなりの程度、依存し

³ なお、家計調査でみた平均消費性向は、6月に逆に急上昇している（5月69.7→6月77.0）。しかし、同消費性向は、もともと振れが大きいという点、6月の計数については、①所得面において、ボーナスなどの臨時収入・賞与が毎勤統計ベース以上の落ち込みとなっている一方、②支出面では、新車登録台数ベースでは伸び悩んでいる自動車について購入が急増するなど、イレギュラーな要素が影響した可能性がある。したがって、この計数のみをもって、消費者マインドが改善していると判断することはできない。

ていると考えられる。

- 住宅投資をみると、新設住宅着工戸数は（図表 17、18）、昨年夏場以降、130 万戸前後で推移してきたが、4～6 月には 120 万戸台前半まで落ち込んでいる⁴。

—— 6 月の内訳をみると、持家は横這い圏内にある中で、分譲マンションの減少が目立つ。これには、金融機関のマンション・デベロッパー向けの融資態度が厳しいことも響いているとみられる。

住宅投資の先行きについては、①このところ家計のコンフィデンスがやや弱気化し、依然として低水準で推移していること、②金融機関が、マンション・デベロッパー向けの融資に対して厳しい姿勢で臨んでいることを踏まえると、当面、横這い圏内での推移にとどまると考えられる。

3. 生産・所得

- 以上の景気展開を映じて、4～6 月の鉱工業生産は（図表 19、20）、設備投資関連需要の落ち込みに直面している一般機械、在庫水準の適正化を狙っている自動車、在庫の大幅な積み上がりに直面している素材業種が全て大幅な減産に踏み切ったことから、全体でも大幅な減産となった。

—— 生産指数は、1～3 月前期比 -1.3% →4～6 月同 -5.2% →7～9 月同 0.0% （7、8 月は予測指数通り、9 月は横這いと仮定）となっている。この4～6 月の 5% を上回る生産の減少は、75 年第 1 四半期以来の大幅なものであり、基本的には、上記のような各産業での減産強化を反映したものと考えられる。因みに、X-12-ARIMA で季節調整をかけ直してみると⁵（前掲図表 19）、1～3 月同 -1.8% →4～6 月同 -3.6% →7～9 月同 -1.2% となり、4～6 月の減少幅は、生産指数が示している程の深さではなくなる一方、7～9 月についても、小幅の減少が続く姿が示される。

⁴ 6 月は 121.3 万戸と、単月では 85 年 9 月（120.6 万戸）以来の低水準。

⁵ MITI の季節調整（X-11）とは曜日要因の調整等で相違している。この結果、両者の間（MITI 調整法-X-12-ARIMA）には、前期比ベースでみて、1～3 月 0.5% 、4～6 月 -1.6% 、7～9 月 1.2% の乖離が生じている。

○ 製造業の在庫状況をみると（図表 21）、4～6月における自動車等の大幅な減産によって、耐久消費財で在庫率が大きく低下するなど、在庫調整が若干進捗したことが窺われる。しかし、それ以外の財での調整はあまり進んでおらず、全体としての在庫率低下は小幅なものにとどまっている⁶。これを在庫循環でも、最終消費財では、耐久消費財を中心に在庫が減少しつつある一方で、生産財では、依然、在庫調整局面の深いところに位置しており、なおかなり大きな在庫調整圧力が残っていることを示唆する姿となっている。

○ 先行きの生産について、企業からのヒアリングの感触を勘案して判断すると、7～9月、10～12月ともに小幅の減少が続く可能性が高い⁷。

—— 7～9月の減少テンポが小幅なものとなるのは、在庫調整が進捗した自動車で、減産に歯止めが掛かることに加え、Windows 98 の発売によって動意がみられるパソコンの生産が幾分増える見通しにあること等が原因となっている。

○ このように、企業の生産活動が大幅に低下する下で、雇用・家計所得は、一段と悪化しているように窺われる。

まず、労働需給は（図表 22、23）、完全失業率が既往最高水準を更新し続けているほか（4月 4.13%→5月 4.14%→6月 4.26%）、有効求人倍率も、6月に 0.51 倍と既往最低水準（78年 1月 <0.51 倍>）に並んだ。

労働需給が急激に悪化している背景には、製造業が大幅な減産を続けていることに加え、非製造業、とくに中小企業で、中長期的な収益期待の下振れを反映して、構造的に雇用調整スタンスを強めていることも影響を及ぼしていると考えられる。実際、最近の常用労働者数の推移をみると（図表 24）、雇用者数のウエイトが高い 5～29 人の事業規模における雇用者数の伸び率が、ここにきて顕著に鈍化しており、とりわけ零細の卸・小売業で雇用者数が削減されたことの影響が大きい。

⁶ 在庫率指数は、4月 116.0（ピーク）→6月 110.8 と大幅に低下しているようにみえるが、これも X-12-ARIMA で季節調整をかけなおすと、4月 113.2→6月 111.9 と比較的小幅の低下にとどまっている。

⁷ 但し、前述の季節調整の問題が、7～9月の減少幅を一段と縮小させる可能性がある。

—— 事業規模別の雇用者数の推移を前期比で見ると、5～29人の事業所では、ここに来て減少に転じており（97年10～12月前期比0.4%→98年1～3月同0.0%→4～6月同-0.4%）、そのテンポは、30人以上の事業所（0.2%→0.0%→-0.2%）の減少テンポを上回っている。

—— 一方、倒産企業の従業員数をみると（図表25）、3月末の倒産の増加を反映して4月に大幅に増加した後は、5、6月と増加が一服しており、ごく足許に関しては、倒産増が失業の増加の主因ではないとみられる。しかし、マイクロ・ヒアリングによれば、このところ、生産・売り上げの落ち込みを背景に、一部素材関連製造業や小売業、建設業等において、資金繰りが厳しくなっているところが増えているとの指摘も聞かれる。今後、9月の中間決算期末を控えて、大型倒産を含め、企業倒産が増える可能性には留意を要しよう。

- 賃金をみても（図表22、26）、所定内給与が非製造業を中心に悪化しており、ほぼ前年並みの水準まで伸び率が低下したことに加え、夏季ボーナスが6月のラップでは前年水準を割り込んでいることなどから、総じてみれば、このところ減少に転じている。こうした雇用・賃金の状況を反映して、雇用者所得全体でも、前年水準を割り込んでいる。
- 先行きについても、未だ生産が増加に転じる目途がたっていないことに加え、ここ数年、製造業大企業で雇用抑制が続く中で、雇用全般を下支えしてきた中小企業、とくに非製造業の雇用吸収力が低下していることの影響は軽視できない。これらを踏まえると、総合経済対策に盛り込まれていた特別減税の実施を織り込んでも、当面、家計の可処分所得は大幅に抑制されるとみておくべきであろう。

4. 物価

- 物価を巡る環境をみると、まず海外要因は、為替相場が円安方向に振れているので、この面から大きな下落圧力がかかることは当面考えにくい。しかし、国内需給ギャップは拡大を続けているため、内生的な価格下落圧力はむしろ増大している可能性がある。今後、秋口以降は経済対策の効果が顕在化してくるとみられるが、それでも、需給ギャップの明確な縮小に

は至らない可能性が高く、したがって、物価の低下圧力は根強く残存していくと考えておくべきである。

- まず、輸入物価（円ベース）の最近の動きをみると（図表 28、29）、為替相場が円安方向に振れていることから、幾分強含んでいる。現在の為替相場が幾分円安方向に振れていることを踏まえると、当面、強含みで推移する可能性が高い。

—— 国際商品市況は（前掲図表 28）、春先の一時期を除き、一貫して下落基調を辿ってきたが、このところ、下落テンポが縮小している。したがって、輸入物価を円ベースで捉えると、目先は、円安の影響が国際商品市況の低下幅を凌駕し、強含む可能性が高い。

- 次に、国内卸売物価（夏季電力調整後）についてみると（図表 28、30、31）、このところ国際商品市況に連動している財の下落ピッチが大幅に鈍化しているため、月次ベース（前月比）では下げ止まりつつあるようにも窺われる。しかし、内需の低迷や在庫調整の深まりを映じて、素材関連が引き続き下落しており、全体では下落基調が続いていると考えられる（1～3月前期比 -0.5% →4～6月同 -0.8% ）。

先行きについても、総合経済対策の効果が顕在化すれば、鉄鋼・建材関連を中心にマイナス幅が縮小していくとみられるが、現在の在庫率水準からみて、7～9月中に在庫調整が終了するとは考えにくく、国内卸売物価全体では下落を続ける公算が大きい。

—— 実際、直近の国内商品市況をみても（前掲図表 30）、海外市況や為替相場に連動する非鉄等ではこのところ反転がみられているが、鋼材等の下落ピッチは和らいでおらず、今のところ経済対策の効果による在庫調整進捗の期待は表われていない。

- 企業向けサービス価格は（図表 28、32）、不動産賃貸がオフィス・ビル需給の緩和から軟化しているほか、広告が消費低迷の長期化を映じて弱含んでいることなど⁸から、全体でも弱含みの推移となっている。当面、弱含

⁸ この他に、4～6月については、損害保険料が7月からの自由化に先行して大幅に下落していることも影響している。

み傾向が続く見通し。

- 消費者物価（全国、除く生鮮、図表 28、33、34）は、商品価格の下落傾向が続いているほか、民間サービス価格も徐々に伸びを低めており、ここ 2 ヶ月前年比ゼロで推移している。この結果、昨年秋の医療保険制度改革に伴う保健医療サービスの上昇分を除いた上昇率でみると、前年水準を徐々に下回ってきている（1～3月前年比 0.1%→4～6月同-0.3%）。

—— これを、前月比及び趨勢循環変動の前月比でみると（前掲図表 34）、商品が軟化傾向、民間サービスがプラスの伸び率を辛うじて維持しているという構図に大きな変化はなく、全体では若干のマイナスが続いている状況。

—— なお、7月の東京 CPI は（前掲図表 28）、外食産業の値下げ等から民間サービスを中心に一段と伸びを低めている（6月前年比<保健医療サービスの上昇分を除く>-0.2%→7月同-0.4%）。

今後も、国内卸売物価の下落を反映して、商品価格が軟調を持続するほか、民間サービス価格も徐々に弱含み方向に向かうことが見込まれる。秋口以降、総合経済対策の効果が顕在化することが期待されるだけに、全体として急ピッチで下落していくリスクは小さいと見込まれるが、今後の下落ピッチについては、なお注意してみていく必要がある。

- この間、地価に関連する指標の動きをみると（図表 35）、土地取引件数が引き続き大幅な減少を続けているほか、オフィス・ビルの空室率にも、これまで場所により区々であった東京都内を含め、ごく緩やかながら上昇の気配がみられるなど、不動産市場にも景気低迷の影響が広がりつつあるように窺われる。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|----------------------|---------|--------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 18) | 住宅投資 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 19) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 20) | 生産 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 21) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 22) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 海外経済 | (図表 23) | 労働需給 |
| (図表 7) | 実質実効為替レート | (図表 24) | 常用労働者数の推移 |
| (図表 8) | 実質輸入の内訳 | (図表 25) | 企業倒産と雇用 |
| (図表 9) | 設備投資関連指標 | (図表 26) | 所得 |
| (図表 10) | 設備投資先行指標 | (図表 27) | 企業収益関連指標 |
| (図表 11) | 中小企業の収益と設備投資 | (図表 28) | 物価関連指標 |
| (図表 12) | 企業金融関連判断指標
(中小企業) | (図表 29) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 個人消費関連指標 | (図表 30) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 個人消費 1 (季調済系列) | (図表 31) | 国内卸売物価 |
| (図表 15) | 個人消費 2 (季調済系列) | (図表 32) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) | 消費性向と消費者コンフィデンス | (図表 33) | 消費者物価 (1) |
| (図表 17) | 住宅関連指標 | (図表 34) | 消費者物価 (2) |
| | | (図表 35) | 地価関連指標 |

公共投資関連指標

< 公共工事請負金額 >

— 前年比・%、()内はX-12-ARIMAによる季調済金額・兆円、< >内は季調済前月(期)比

	97年度	98/1~3	98/4~6	98/3	4	5	6月
公共工事請負金額	- 3.5 (23.7)	- 2.2 (5.7)	- 6.2 (5.7)	- 5.8 (1.9)	2.7 (2.0)	-24.4 (1.7)	0.8 (2.0)
うち国の発注 〈ウイト25.5%〉	- 3.5 (6.0)	4.3 (1.5)	-10.2 (1.4)	5.3 (0.6)	5.0 (0.5)	-24.4 (0.4)	- 5.1 (0.5)
うち地方の発注 〈ウイト68.4%〉	- 4.1 (16.2)	- 8.4 (3.8)	- 4.8 (4.0)	-16.6 (1.3)	1.9 (1.3)	-22.1 (1.3)	-0.2 (1.4)

(注) 「ウイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウイト(97年度)。

< 公共投資関連財出荷 >

— 季節調整済、95年=100、()内は前期(月)比、%

97/4~6	7~9	10~12	98/1~3	4~6	98/2月	3	4	5	6
100.9	99.6	96.3	97.0	90.7	97.7	101.3	93.5	91.1	87.3
(-1.5)	(-1.3)	(-3.3)	(0.7)	(-6.5)	(6.0)	(3.8)	(-7.7)	(-2.6)	(-4.2)

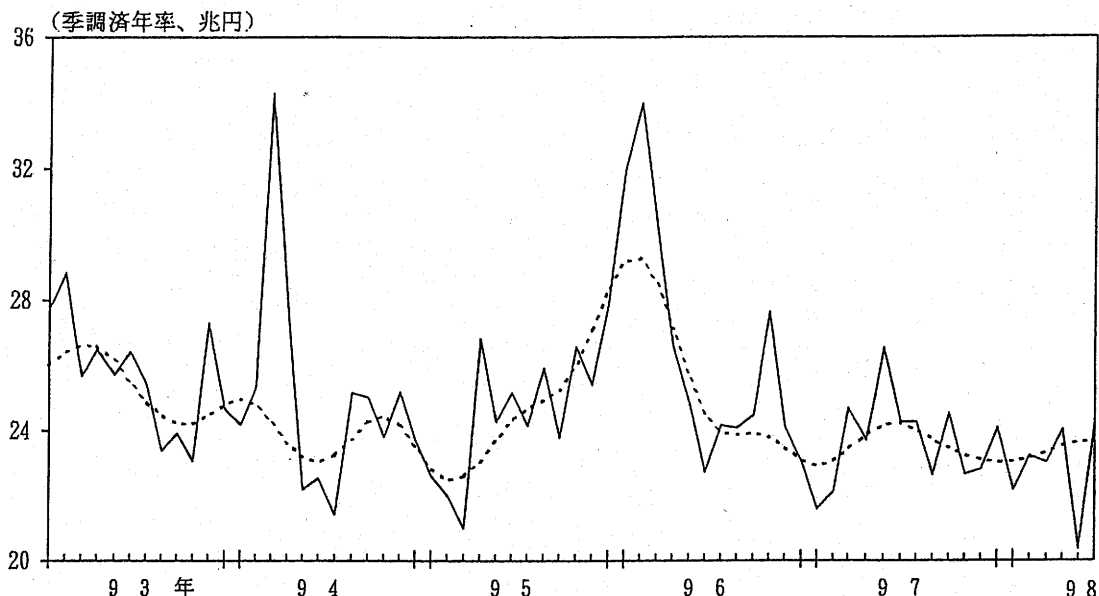
(注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均。

2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整。

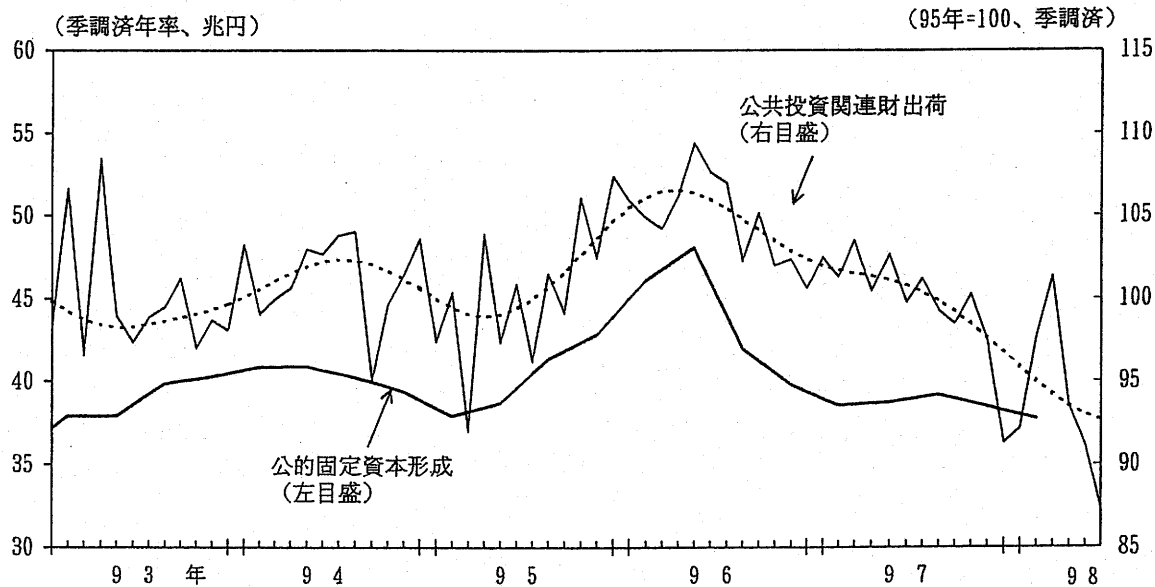
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共投資関連財出荷と公的固定資本形成



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの出荷ウェイトで加重平均。
3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷の季節調整は、X-12-ARIMA(β バージョン)により実施。細点線は趨勢循環変動成分。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— 季調済前期(月)比、()内は原計数前年比、%

	97年度	97/10~12月	98/1~3	4~6	98/4	5	6
実質輸出	9.6	1.3 (8.4)	-4.9 (3.2)	-0.9 (-3.9)	4.8 (-1.7)	2.7 (-5.4)	-5.1 (-4.5)
実質輸入	-2.1	-3.7 (-3.1)	-1.5 (-5.7)	-7.8 (-10.3)	-5.1 (-8.7)	-6.4 (-15.8)	9.7 (-6.4)

(注) X-11による季節調整値。

<国際収支>

— 季調済・兆円(名目GDP比率は%)

	97年度	97/10~12月	98/1~3	4~6	98/3	4	5
経常収支 <名目GDP比率>	12.95	3.53 < 2.8 >	3.70 < 2.9 >	3.51	1.07	0.84	1.50
貿易・サービス収支	7.28	2.01	2.31	2.68	0.70	0.69	1.09

(注) 98/4~6月は、4-5月の四半期換算値。

<通関収支>

— 輸出入数量は指数(90年=100)、輸出入総額及び収支尻は、原計数・名目・兆円、()内は前年比、%

	97年度	98/1~3月	4~6	98/4	5	6
輸出数量	118.0 (8.0)	112.9 (2.3)	114.3 (-1.9)	119.5 (-1.3)	108.7 (-3.2)	114.7 (-1.0)
輸入数量	144.1 (1.0)	140.3 (-1.6)	134.1 (-6.0)	141.5 (-4.0)	126.1 (-11.1)	134.8 (-2.9)
輸出総額	51.41 (11.7)	12.54 (3.9)	12.74 (0.7)	4.35 (-1.8)	4.04 (-1.5)	4.35 (5.5)
輸入総額	39.98 (0.8)	9.64 (-9.2)	9.08 (-10.6)	3.12 (-13.7)	2.82 (-16.2)	3.13 (-0.9)
収支尻	11.43	2.91	3.66	1.22	1.22	1.21

<為替相場>

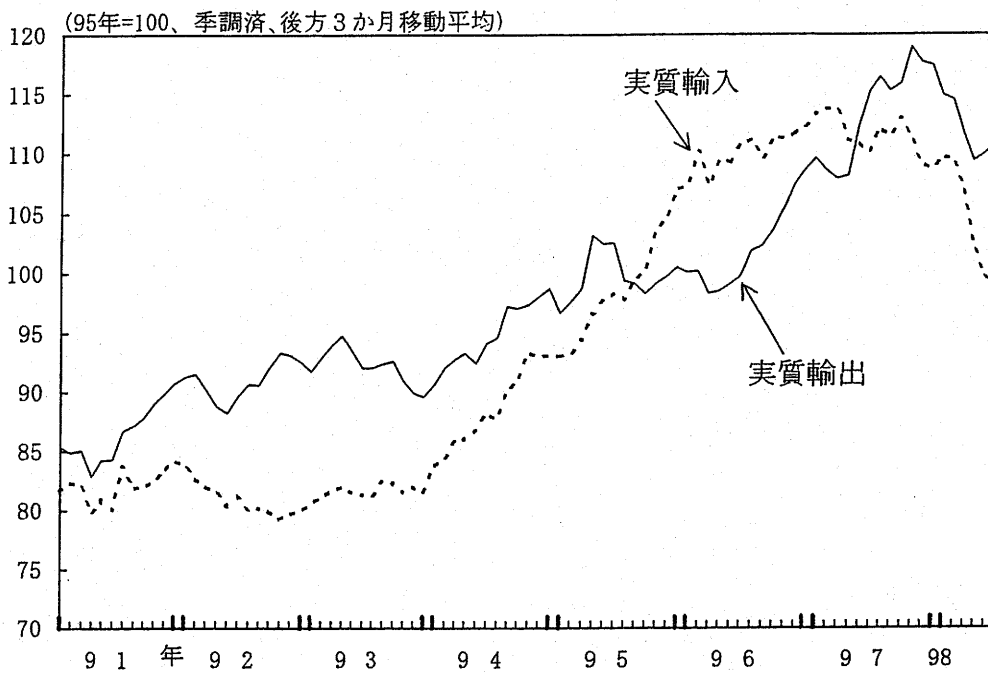
	95年末	96	97	98/3月末	4	5	6	7
ドル-円	102.91	115.98	129.92	133.39	131.95	138.72	139.95	143.79
DM-円	71.61	74.62	72.60	72.10	73.54	77.70	77.45	80.74

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

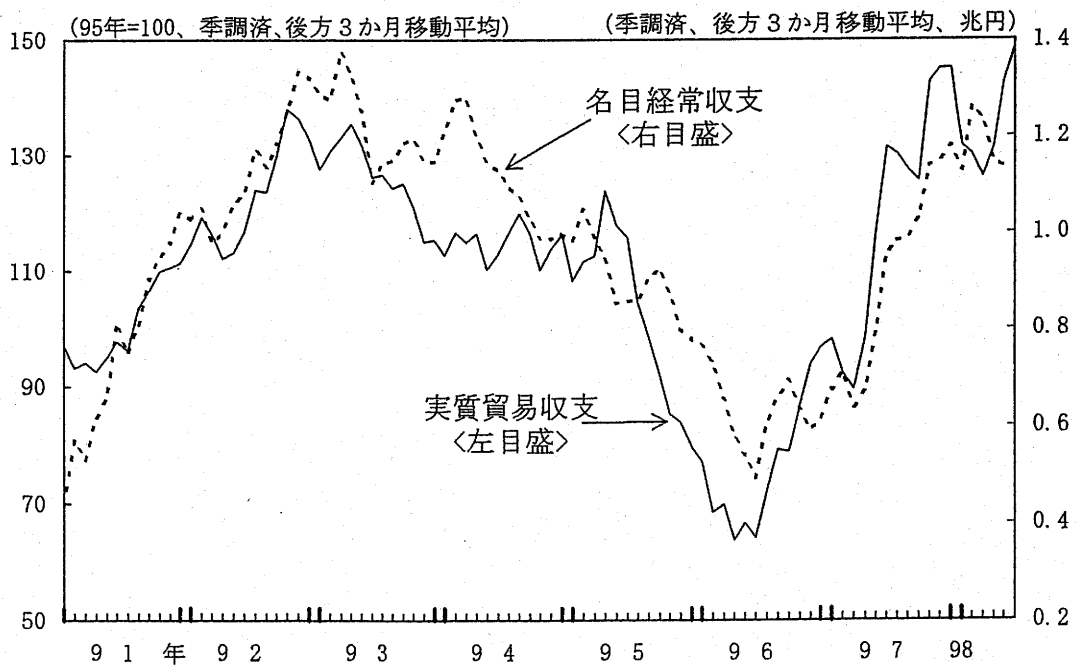
日本銀行「経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

	(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
	暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
米国 <27.8>	1.8	14.6	3.9	0.0	1.8	4.6	-0.8	9.2	-0.9	-2.1
EU <15.6>	-1.2	13.8	9.4	1.3	5.4	1.3	7.2	7.9	5.1	-4.9
東アジア <40.6>	6.1	8.6	3.1	0.5	-2.6	-11.7	-7.6	-0.4	-1.0	-5.5
中国 <5.2>	11.0	8.2	15.1	-3.9	6.2	-3.9	4.0	10.7	-7.8	-4.9
N I E S <24.0>	3.7	10.5	2.1	3.1	-0.8	-11.4	-8.7	-1.8	0.2	-4.8
韓国 <6.2>	6.2	-1.5	-5.7	-4.0	-2.8	-29.8	-7.0	-3.2	-0.1	-6.7
ASEAN4 <11.4>	8.9	5.0	0.6	-2.8	-10.0	-16.0	-11.3	-3.6	0.9	-7.7
タイ <3.5>	3.3	-11.6	-6.0	-11.8	-15.4	-9.6	-2.3	-5.9	25.0	-14.8
インドネシア <2.4>	0.9	22.6	6.8	3.4	-19.5	-36.0	-26.9	-0.5	-24.7	-0.7
実質輸出計	2.3	11.2	6.8	0.6	1.3	-4.9	-0.9	4.8	2.7	-5.1

- (注) 1. < >内は、97年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

	(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
	暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
中間財 <14.7>	5.0	11.2	5.7	1.1	0.7	-3.2	2.3	-0.4	2.0	1.8
自動車関連 <20.5>	-1.7	14.6	13.5	2.6	-4.2	-3.0	0.7	8.4	-4.5	-0.7
消費財 <6.9>	-1.9	6.3	3.6	2.2	2.2	2.3	0.7	1.7	4.0	-8.1
情報関連 <18.2>	5.8	18.1	0.6	2.0	1.3	-5.5	-5.3	5.4	0.2	-8.0
資本財・部品 <29.6>	5.1	9.0	5.2	-0.1	3.5	-5.8	-2.8	3.5	10.0	-12.3
実質輸出計	2.3	11.2	6.8	0.6	1.3	-4.9	-0.9	4.8	2.7	-5.1

- (注) 1. < >内は、97年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

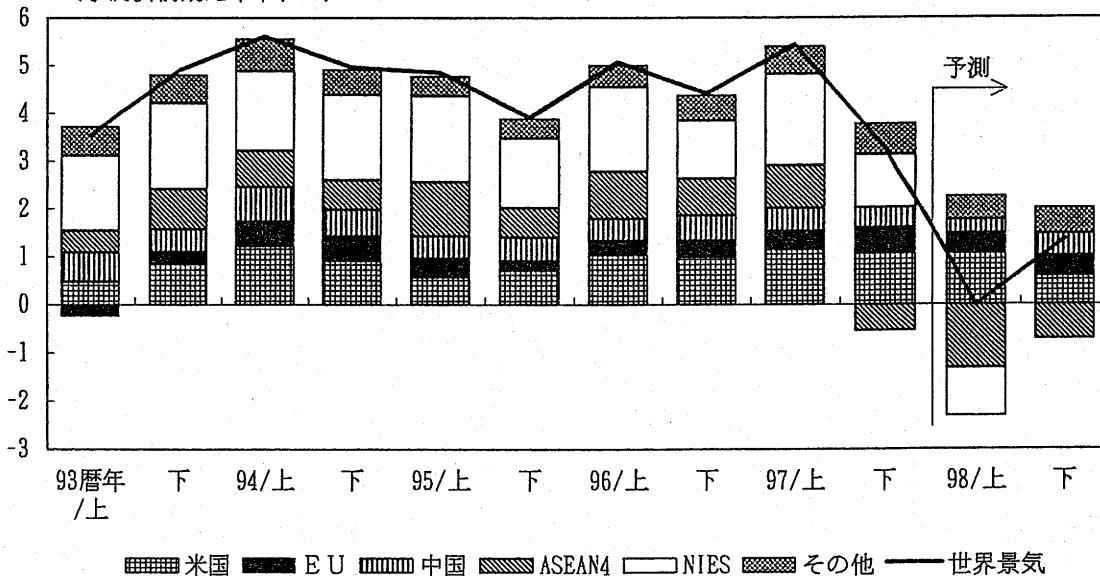
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

		98年見通し		99年見通し	
		直近時点	(1か月前)	直近時点	(1か月前)
米 国	[27.8]	3.3	(3.2)	2.3	(2.3)
E U	[15.6]	2.8	(2.8)	2.6	(2.7)
うち					
ドイツ	[4.3]	2.6	(2.6)	2.8	(2.7)
フランス	[1.3]	3.0	(2.9)	2.7	(2.7)
英国	[3.3]	2.2	(2.2)	1.6	(1.8)
東アジア	[40.6]	-2.2	(-1.9)	2.4	(2.6)
中国	[5.2]	6.8	(6.6)	7.7	(7.6)
NIEs	[24.0]	-1.0	(-1.0)	2.3	(2.6)
韓国	[6.2]	-5.7	(-5.6)	1.1	(1.4)
ASEAN4	[11.4]	-8.7	(-7.8)	0.1	(0.3)
タイ	[3.5]	-8.9	(-9.0)	-0.2	(-0.2)
インドネシア	[2.4]	-18.4	(-15.5)	-2.0	(-2.0)
世界計		1.0	(1.1)	2.6	(2.7)

(季調済前期比年率、%)

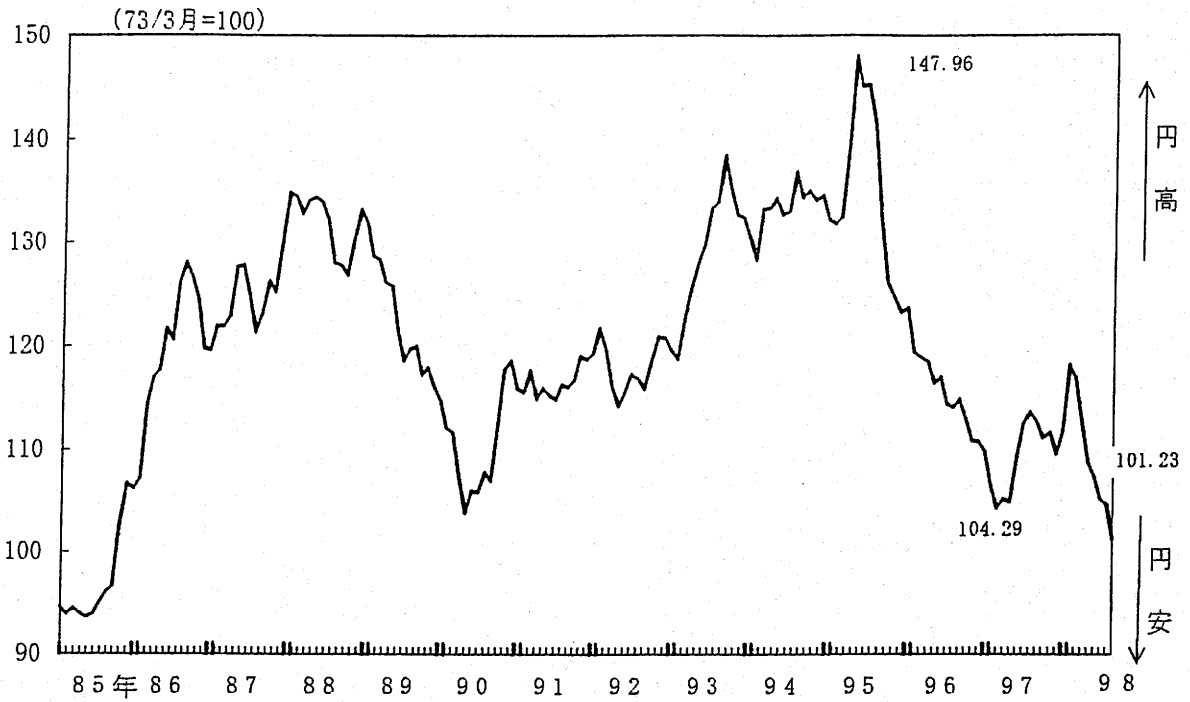


- (注) 1. 米国はブルチップ(7月号)、EU、東アジアはコンセンサス・フォーキャスト(7月号)を利用。ただし、フィリピンを除く東アジア各国98年見通しは、民間予測の平均値から1標準偏差分(東アジアで1.4%)落としている(フィリピンは平均値の掲載のみ)。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各国・各地域欄の[]内は97年通関輸出額に占めるウェイト。

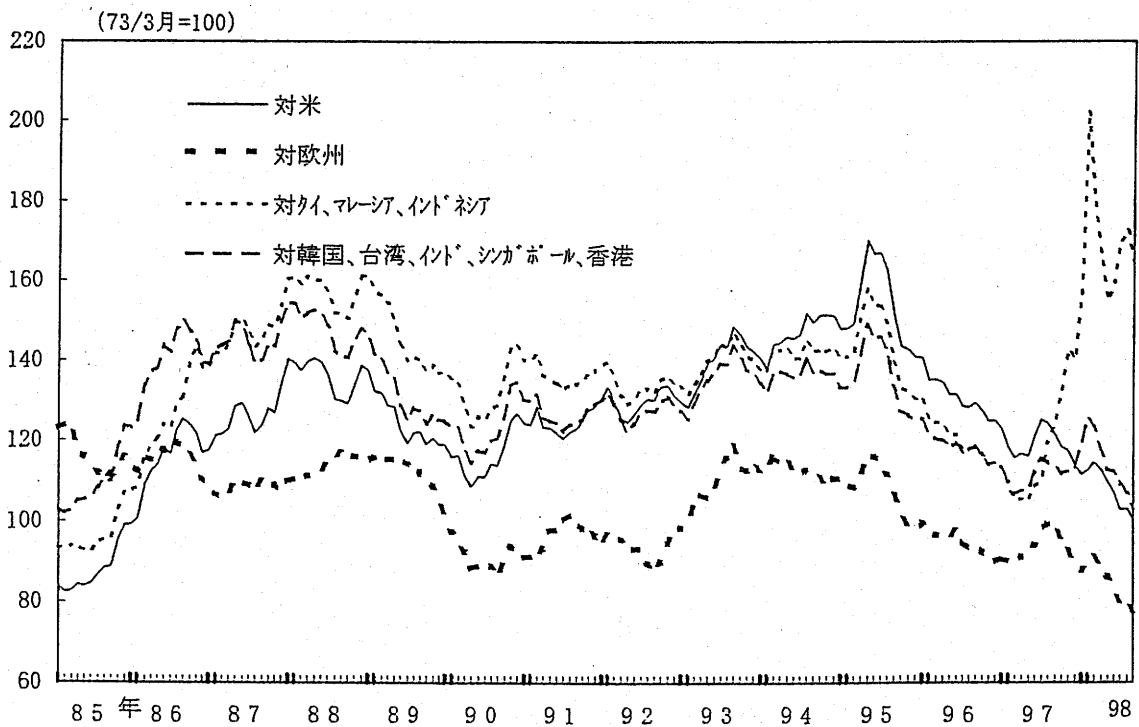
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、OECD統計

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 日本銀行調査統計局試算値。直近は8月5日までの平均値。
また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
米国	<22.3>	15.5	1.1	-1.3	0.6	-0.1	0.5	-4.8	-9.2	2.7	5.9
EU	<13.3>	11.1	-3.6	-9.0	6.3	-7.1	3.4	-8.5	1.3	-13.9	16.4
東アジア	<34.7>	15.1	0.9	-0.1	-0.8	-4.5	-0.2	-6.0	-6.0	-10.3	15.0
中国	<12.4>	20.4	8.8	0.1	0.6	-2.9	0.8	-4.7	-6.6	-11.0	12.9
NIES	<10.4>	9.2	-8.1	-0.7	-1.5	-5.6	-0.5	-9.0	-5.3	-8.0	9.5
韓国	<4.3>	0.7	-3.9	2.4	0.4	-8.8	3.7	-10.1	-6.6	-7.4	6.4
ASEAN4	<12.0>	16.4	2.2	0.3	-1.6	-5.2	-0.9	-4.7	-6.0	-11.6	21.9
タイ	<2.8>	9.4	-0.5	-2.4	0.4	-2.1	-3.5	-2.7	0.5	-14.8	21.4
インドネシア	<4.3>	7.8	-2.3	0.0	-1.6	-8.5	0.1	-4.1	-5.9	-18.5	36.4
実質輸入計		10.3	0.9	-3.2	2.5	-3.7	-1.5	-7.8	-5.1	-6.4	9.7

- (注) 1. < >内は、97年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
素原料	<27.1>	0.5	-0.5	-1.1	1.0	0.1	-4.3	-4.4	-0.4	-10.0	13.4
中間財	<13.7>	4.6	2.7	-1.1	4.4	-1.5	-2.0	-9.3	-7.0	-4.4	9.6
食料品	<13.6>	5.1	-3.5	-7.4	6.8	-6.6	0.9	-2.9	4.9	-6.7	0.5
消費財	<10.8>	12.3	-10.0	-7.4	0.0	-9.1	-0.3	-8.9	-6.1	-12.7	13.4
情報関連	<12.5>	36.8	8.0	4.8	-2.4	-3.1	-4.0	-1.2	-1.0	-2.6	15.8
資本財・部品	<11.4>	23.1	13.6	0.4	5.6	0.3	8.0	-10.8	-19.7	0.1	10.8
実質輸入計		10.3	0.9	-3.2	2.5	-3.7	-1.5	-7.8	-5.1	-6.4	9.7

- (注) 1. < >内の数字は、97年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 3. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 4. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— 季調済前期(月)比、()内は前年比、%

	97年度	97/10~12月	98/1~3月	4~6 ^(注)	98/4月	5	6
機械受注	-3.9	-6.7	1.4	-16.9	-16.8	-4.0	
[民需、除く船舶・電力]		(-13.4)	(-5.8)		(-17.8)	(-28.6)	
うち製造業	2.2	-3.6	-5.1	-13.7	-15.0	-10.3	
うち非製造業	-8.3	-8.6	6.2	-19.2	-17.3	-0.3	
建築着工床面積	-2.6	-5.4	-5.1	-6.2	-7.7	8.6	-17.5
[民間非居住用]		(-8.0)	(-7.8)	(-13.8)	(-10.5)	(-3.1)	(-25.3)
うち鉱工業	0.6	-0.4	-5.5	-22.2	-21.1	7.9	-12.3
うち非製造業	-3.9	-7.6	-3.2	-0.2	-3.6	8.3	-19.0
一般資本財出荷	2.2	-2.6	-0.6	-10.3	-6.9	-6.1	1.5
		(-0.1)	(-2.7)	(-10.4)	(-4.6)	(-12.6)	(-13.8)
稼働率指数(95年平均=100)	102.7	101.8	99.4		93.6	93.5	

(注) 機械受注は、4、5月の1~3月平均対比。なお、機械受注の4~6月の業界見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-8.1%、製造業-0.3%、非製造業(除く船舶・電力)-13.3%となっている。

<法人企業統計季報>

— 季調済前期比、%

	96年度	97年度	97/7~9月	10~12	98/1~3
全産業	9.8	2.1	2.3	0.1	-4.8
うち製造業	8.1	6.5	10.2	-0.2	4.7
うち非製造業	10.7	0.0	-1.3	0.7	-9.1

<設備投資アンケート調査>

— 季調済前期比、%

	97年度	98年度	97/10~12月	98/1~3月	4~6月	7~9月
	実績見込	計画	実績	実績見込	計画	計画
法人企業動向調査(3月)	0.9	-4.5	-2.8	-3.0	-1.5	1.6
うち製造業	8.0	-7.1	4.4	-1.4	-0.2	0.4
うち非製造業	-2.6	-3.0	-5.8	-4.5	-2.3	2.3

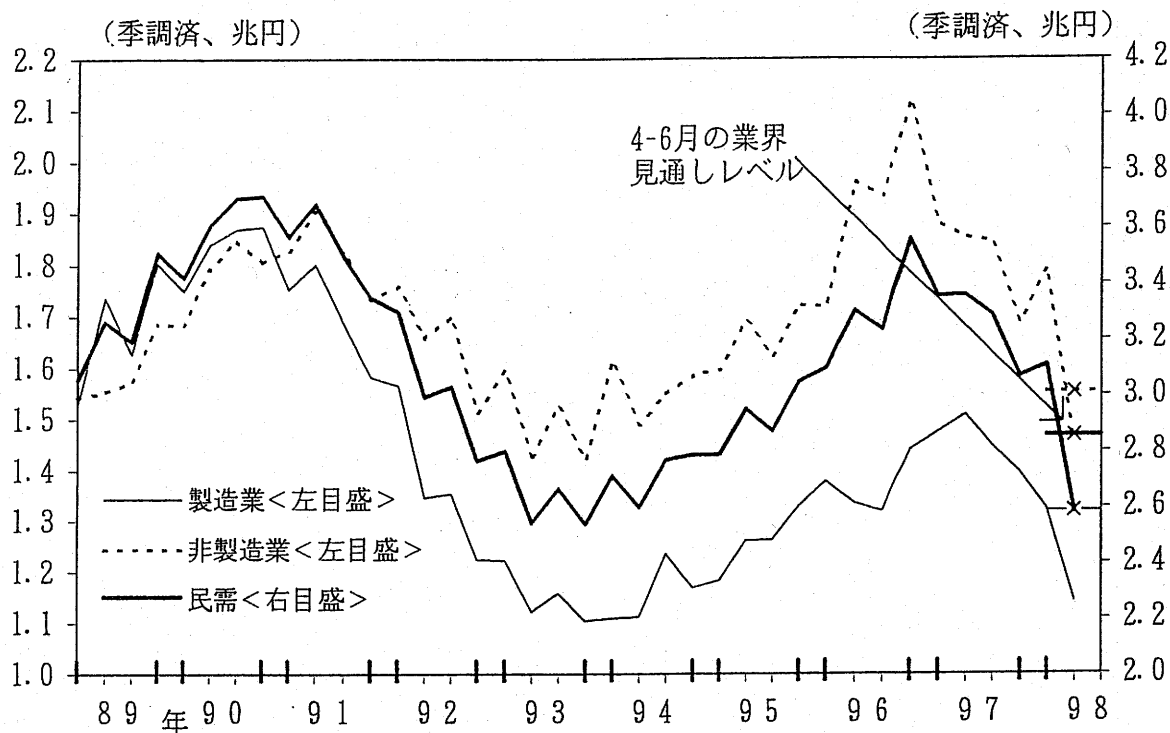
— 前年比、%()内は前年6月調査時点

	96年度実績	97年度実績	98年度計画
主要短観(6月調査) 全産業	4.0(4.7)	-0.4(4.6)	-1.3
製造業	5.7(7.2)	6.4(8.5)	-2.6
非製造業	3.2(3.5)	-3.7(2.7)	-0.6
全国短観(6月調査) 全産業	4.0(2.2)	-3.0(-2.6)	-8.7
製造業	6.7(5.9)	4.2(4.7)	-7.1
非製造業	2.8(0.4)	-6.4(-6.2)	-9.6
うち中小企業・全産業	3.5(0.6)	-4.6(-12.6)	-19.1
製造業	2.2(-1.7)	3.7(-2.2)	-21.7
非製造業	4.1(1.6)	-7.9(-17.1)	-17.9

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」、経済企画庁「法人企業動向調査」「機械受注統計」
建設省「建設統計月報」、大蔵省「法人企業統計季報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

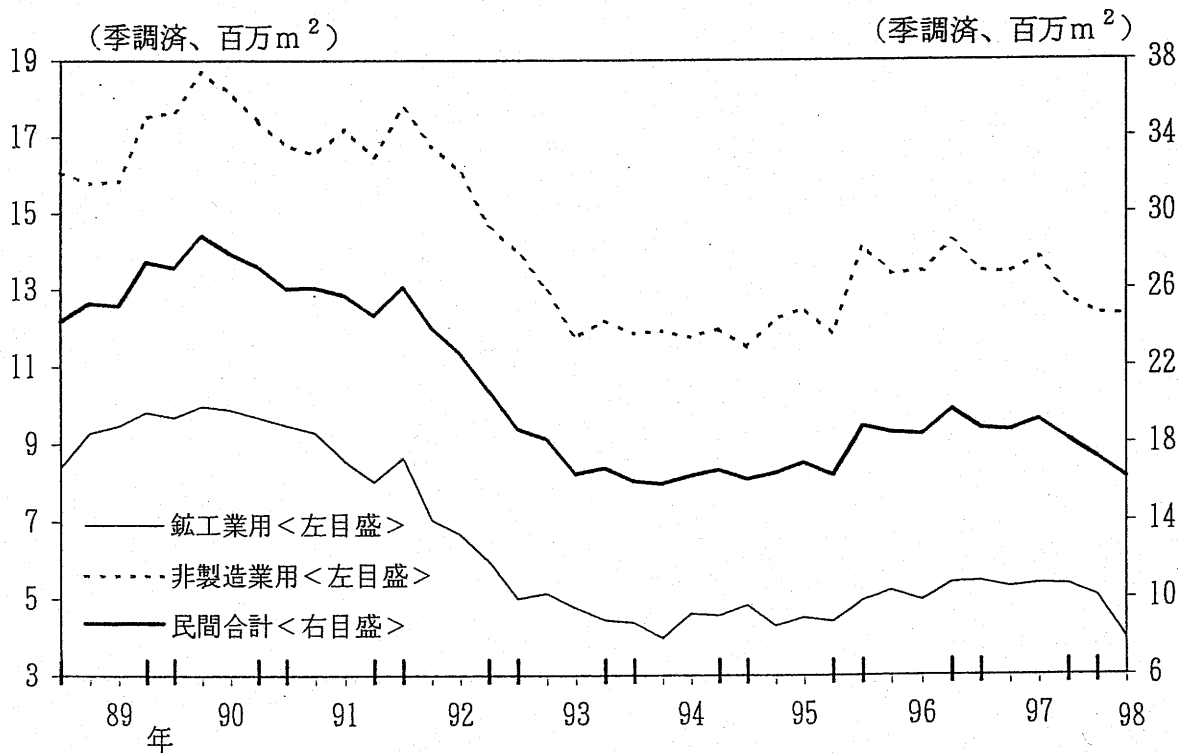
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 98年4~6月は、4、5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

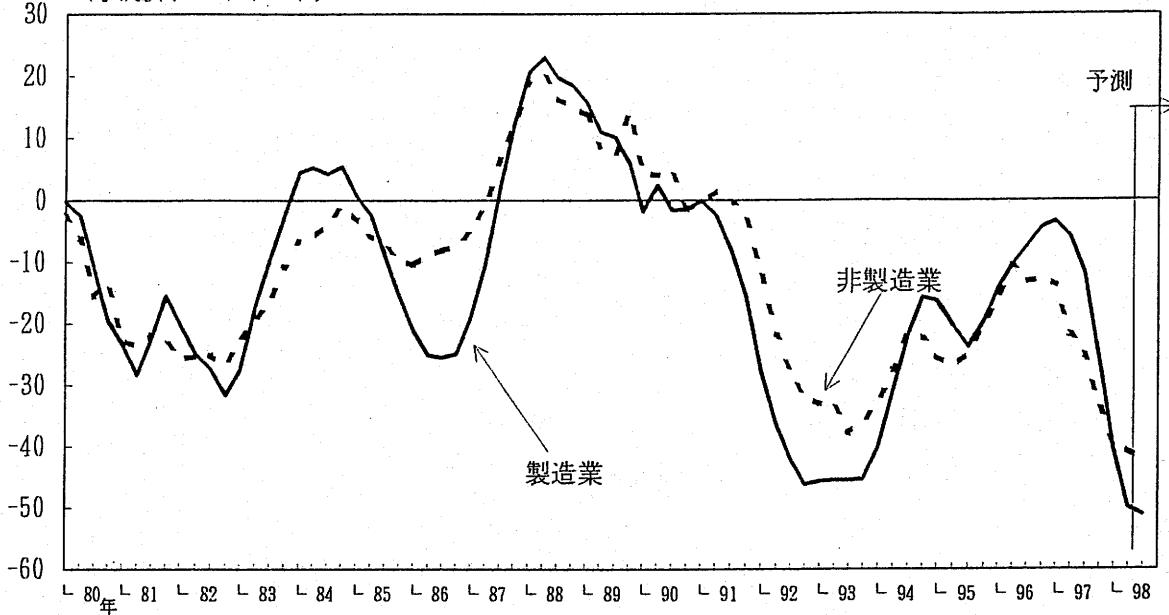


(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

中小企業の収益と設備投資

(1) 純益率D. I. の推移

(季調済、%ポイント)

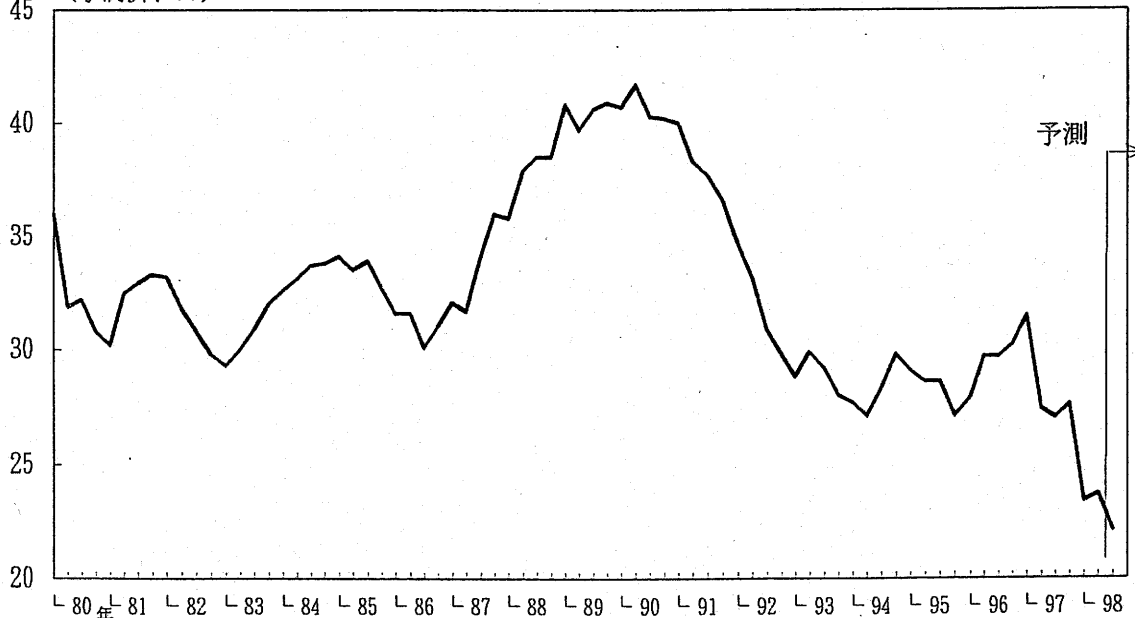


(注) 1. 純益率 = 経常利益 / 売上高。

2. 純益率D. I. = 前年同期比「上昇」 - 「低下」企業割合 (季節調整値)。

(2) 設備投資実施企業割合の推移

(季調済、%)



(注) 設備投資実施企業割合とは、期間中設備投資を実施 (支払ベース) した企業の割合。

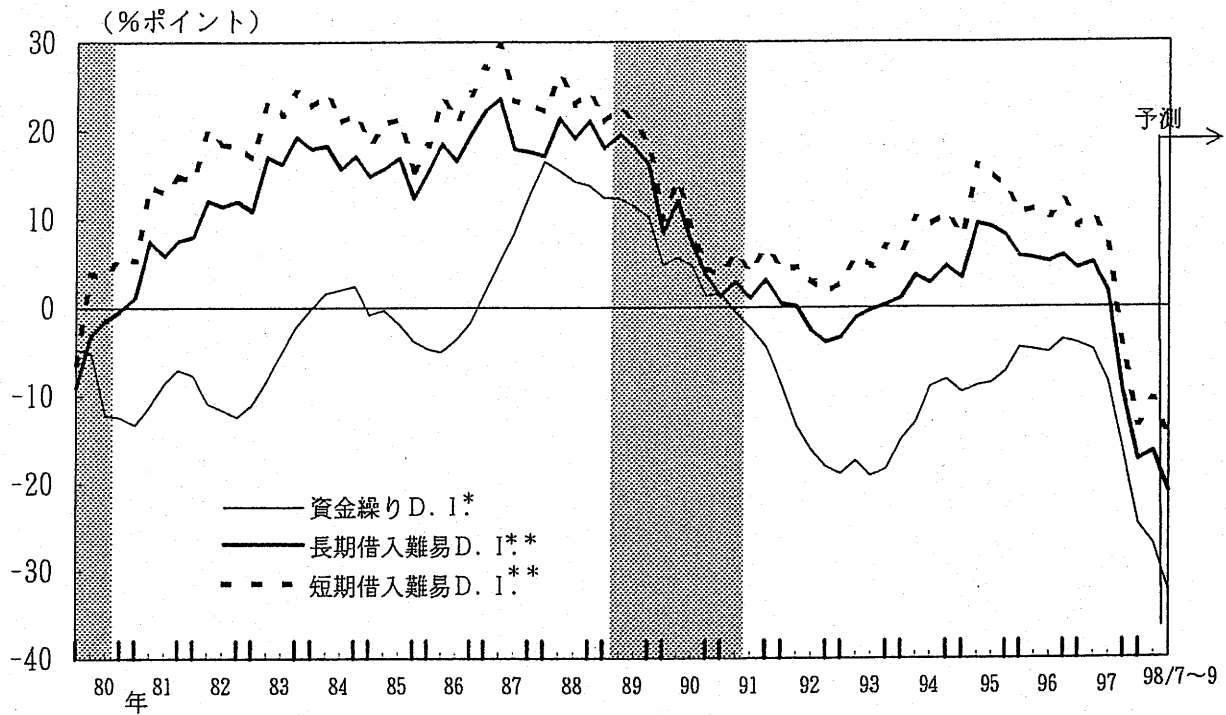
(注) 1. 調査対象 中小公庫取引先12,223社 (有効回答数: 6,853社 <98/6月調査>)

2. 回答企業の構成は、資本金1億円未満が95.4%、従業員数300人未満が98.1%。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」

企業金融関連判断指標 (中小企業)

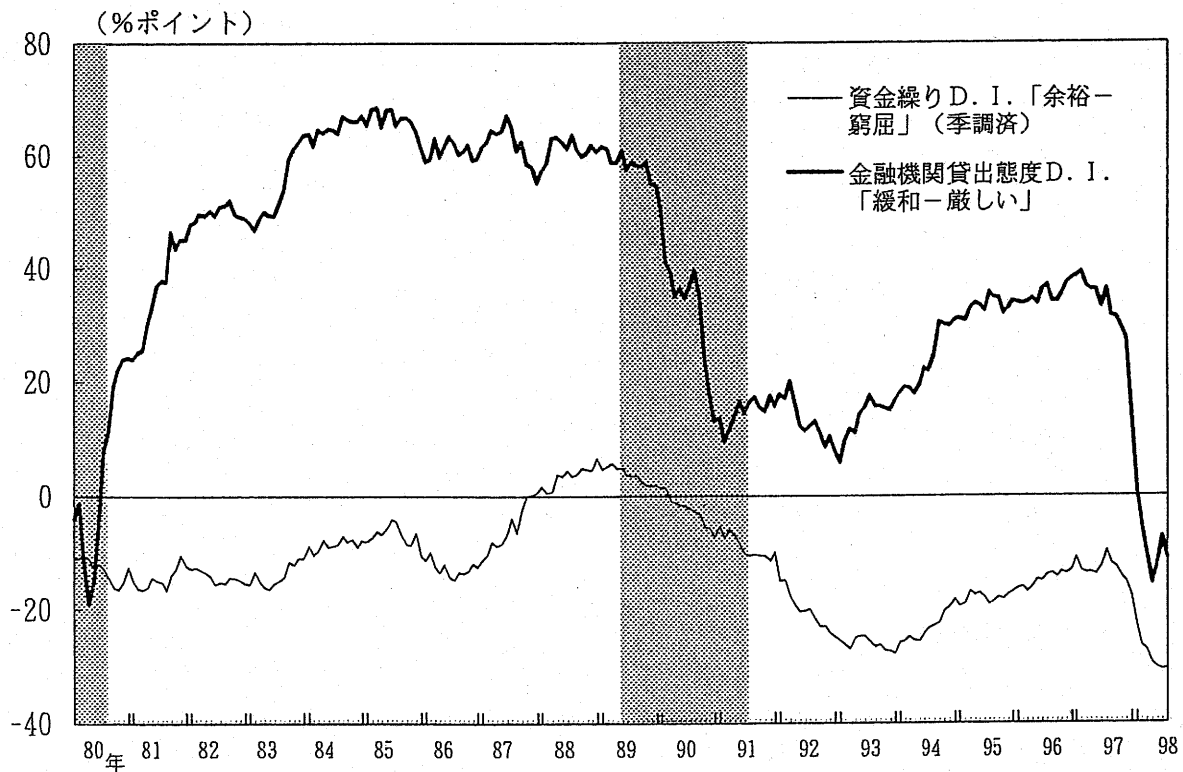
(1) 中小企業動向調査 (四半期)



* 前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合、季節調整済。

** 前年同期比、「容易」-「困難」企業割合。

(2) 中小企業景況調査 (月次)



(注) 1. シャドーは、公定歩合引き上げ局面。

2. 中小企業動向調査：調査対象 12,223社 (有効回答数：6,853社<98/6月調査>)

中小企業景況調査：調査対象 900社 (有効回答数：661社<98/7月調査>)

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」「中小企業景況調査」

個人消費関連指標

— 前年比、%、()内は季調済前期(月)比、%
— []内の計数は97年度売上高(名目、10億円)

	97年度	98/1~3月	4~6	98/4	5	6	7
消費水準指数(全世帯)	-2.1	-4.7 (0.5)	-0.8 (-0.5)	-1.6 (-3.0)	-0.3 (0.3)	-0.5 (0.8)	
小売業販売額(実質) [141,811]	-5.7	-9.5 (-0.1)	-1.7 (-1.2)	0.0 (-1.0)	-2.0 (0.9)	-3.0 (-1.3)	
乗用車新車登録台数(除く軽) [332万台]	-14.4	-21.5 (-6.9)	-2.1 (0.7)	-4.1 (-5.1)	0.1 (10.7)	-2.2 (-5.2)	-0.5 (-0.5)
家電販売(NEBAベース、実質) [2,322]	-3.3	-10.7 (2.9)	9.8 (2.7)	6.8 (-0.6)	14.1 (1.1)	9.1 (1.8)	
全国百貨店売上高(通産省) [10,865]	-5.0	-11.5 (-0.6)	0.6 (-0.7)	8.1 (-2.3)	-0.7 (2.6)	-5.0 (-3.5)	
都内百貨店売上高 [2,353]	-7.7	-12.4 (-0.6)	-0.1 (-1.0)	7.4 (-1.8)	-1.5 (1.4)	-5.3 (-3.0)	
全国チェーンストア売上高 [16,720]	-5.1	-7.0 (0.6)	0.3 (0.5)	1.8 (-0.3)	0.9 (0.2)	-2.0 (-0.3)	
旅行取扱額(主要50社) [5,945]	-2.2	-8.0 (-2.6)	-1.8* (0.1)*	0.0 (-0.1)	-3.5 (-1.0)		
うち国内	-1.4	-4.2	1.5*	6.0	-2.5		
うち海外	-3.5	-13.0	-6.2*	-7.8	-4.8		
平均消費性向(家計調査)	71.2	69.6	73.2	72.9	69.7	77.0	

(注1) 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。

(注2) 家電販売額は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

(注3) 都内百貨店、チェーンストアは公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。

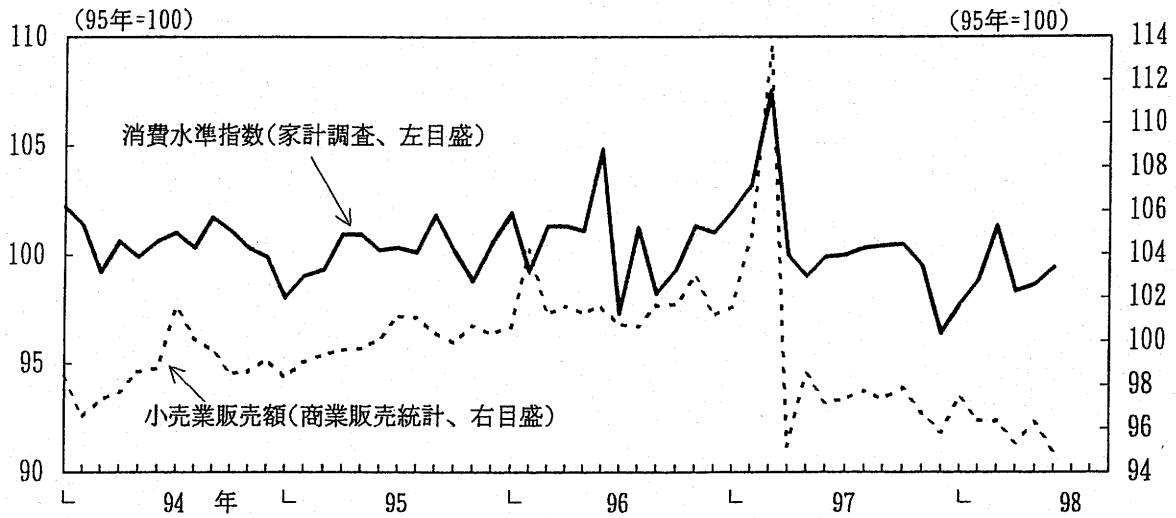
(注4) 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。

(*) 98/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の97/4~5月対比。

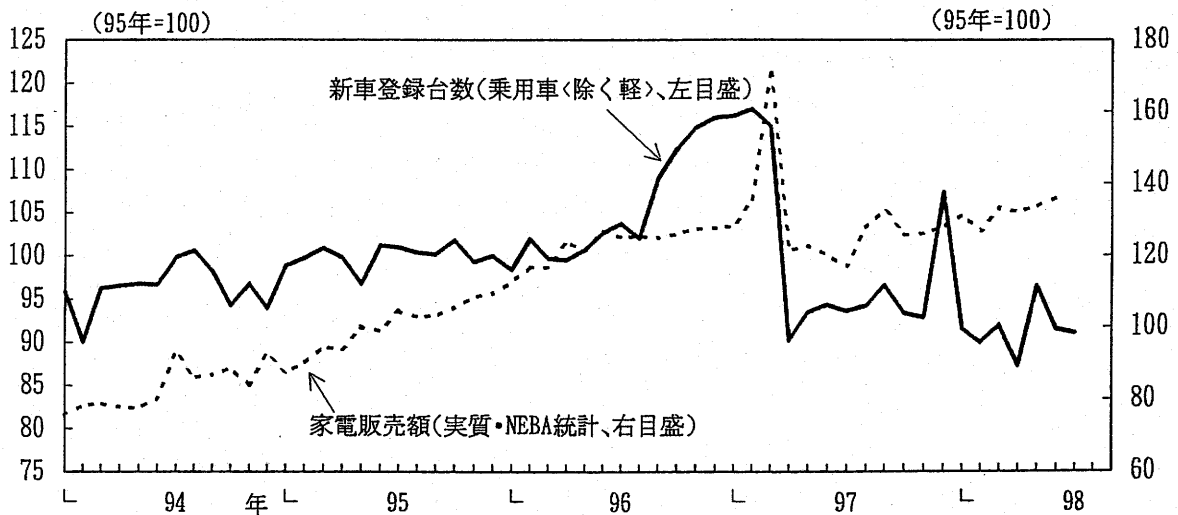
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、運輸省「旅行取扱状況」、通商産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」

個人消費1 (季調済系列)

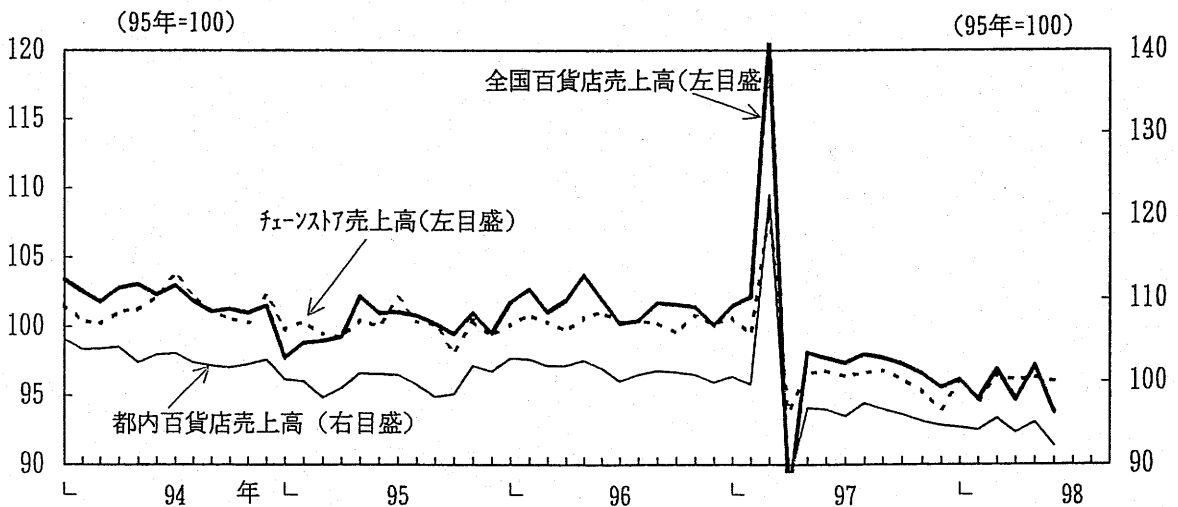
(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(注) 1. X-12-ARIMA(バージョン)による季調済系列。ただし、消費水準指数はX-11による季調済系列。

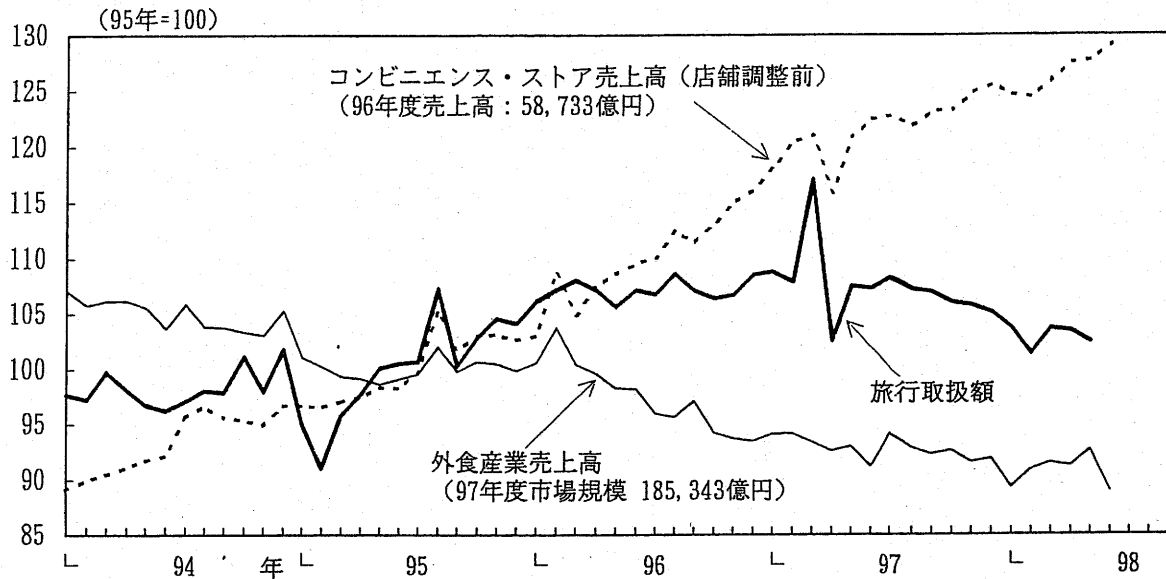
2. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。

3. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

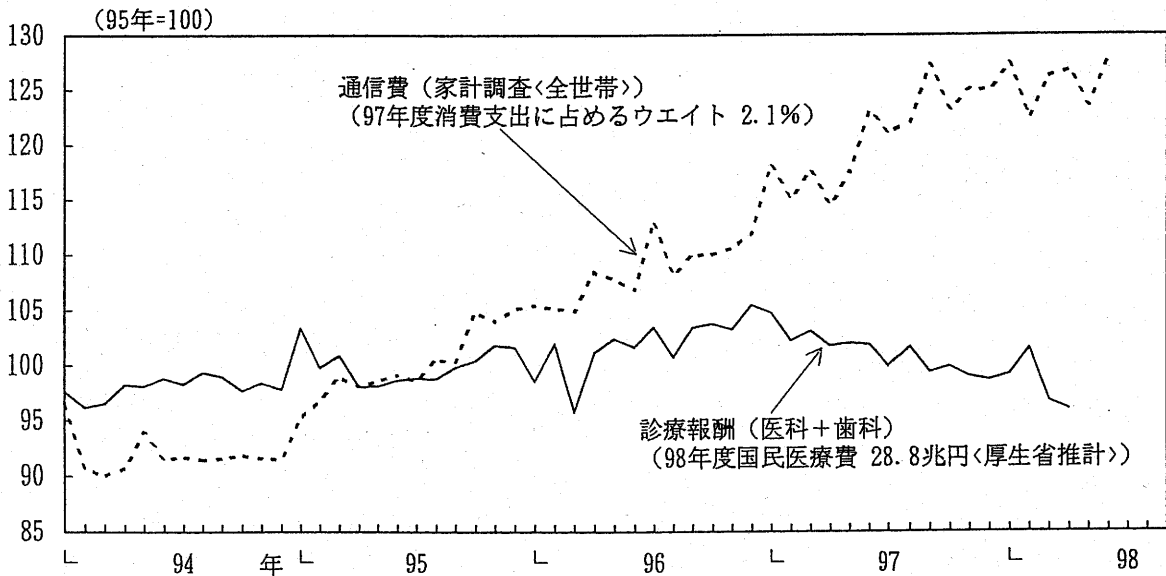
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費2 (季調済系列)

(1) サービス関連(1)



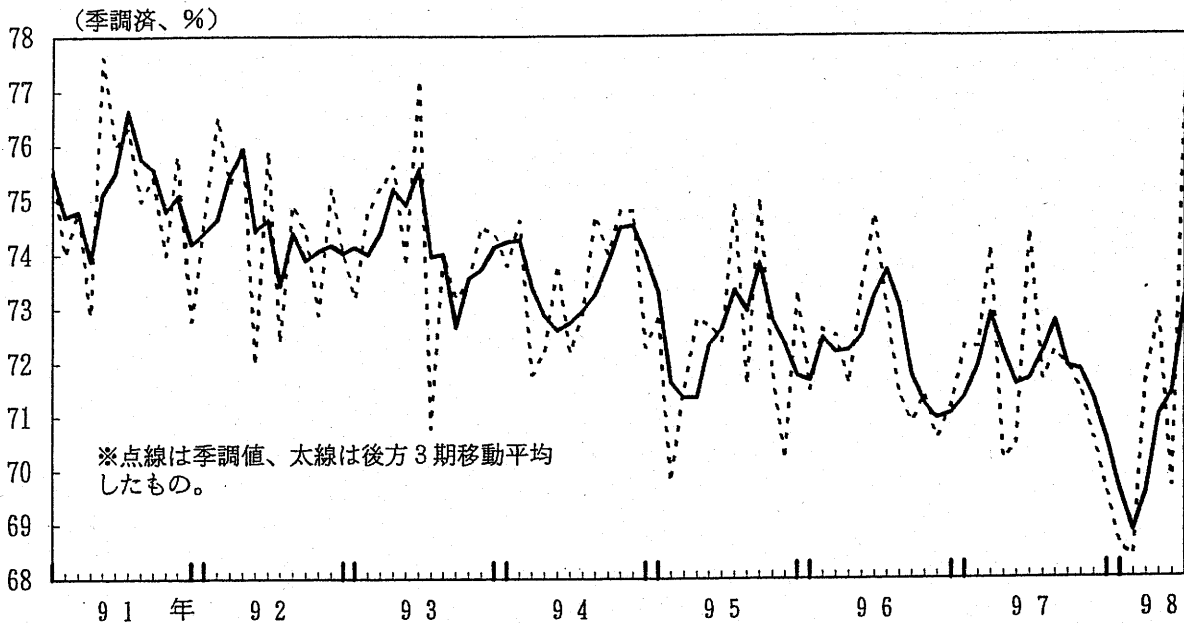
(2) サービス関連(2)



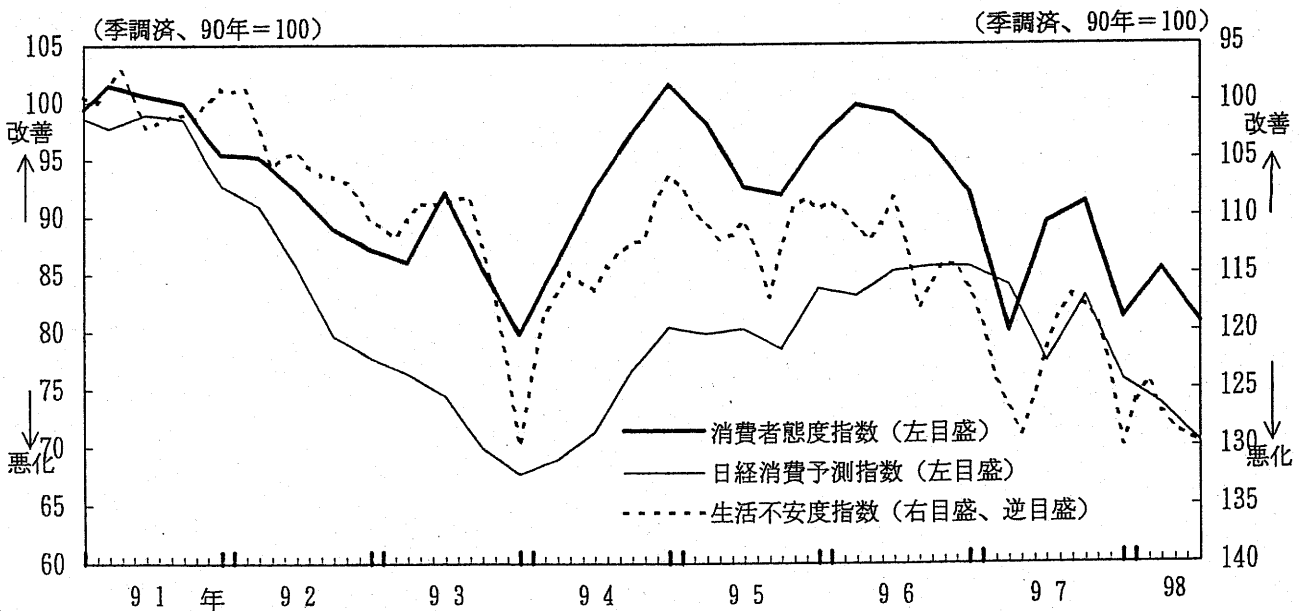
- (注) 1. 計数はいずれも名目値 (除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β ハーフジョン)による季調済系列。
2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は(株)アイテムズ調べ。
4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
- (資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」、アイテムズ「日本の総合小型店チェーン」

消費性向と消費者コンフィデンス

(1) 平均消費性向の推移 (家計調査)



(2) 各種マインド指標



- (注) 1. 消費者態度指数、日経消費予測指数、生活不安度指数はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。
3. 消費者態度指数は経済企画庁、消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数、万戸、()内は季調済前期(月)比、< >内は前年比、%

	97年度	97/10~12月	98/1~3月	98/4~6月	98/4月	5	6
総戸数	134.1 (-17.7)	130.1 (0.2) <-22.6>	131.6 (1.1) <-13.9>	123.4 (- 6.2) <-15.0>	123.8 (- 5.7) <-16.1>	125.2 (+1.1) <-17.0>	121.3 (- 3.1) <-11.7>
持家	45.1 (-29.1)	42.5 (1.3) <-34.9>	45.4 (7.0) <-22.3>	44.7 (- 1.6) <-11.8>	43.7 (- 5.8) <-10.4>	45.3 (+3.5) <-18.6>	45.1 (- 0.4) <-5.6>
分譲	35.1 (- 0.4)	35.0 (4.3) <- 0.9>	34.0 (- 2.8) <- 3.3>	30.2 (-11.1) <-20.3>	29.2 (-10.4) <-26.9>	32.1 (+10.1) <-15.2>	29.5 (- 8.3) <-17.9>
貸家系	54.0 (-16.0)	52.6 (- 2.7) <-22.5>	51.1 (- 2.8) <-12.5>	49.8 (- 2.7) <-14.4>	51.7 (- 1.1) <-13.7>	48.7 (- 5.9) <-16.5>	49.0 (0.7) <-13.2>

<住宅金融公庫申込戸数(個人住宅建設)等>

	— %							
	96年度/2回	3回	4回	97/1回	2回	3回	4回	98/1回
公庫申込戸数前年比	-3.4	-42.2	-33.0	-47.7	-60.3	-21.9	-33.2	13.3
基準金利	3.25	3.10	→	→	→	3.00	→	2.75

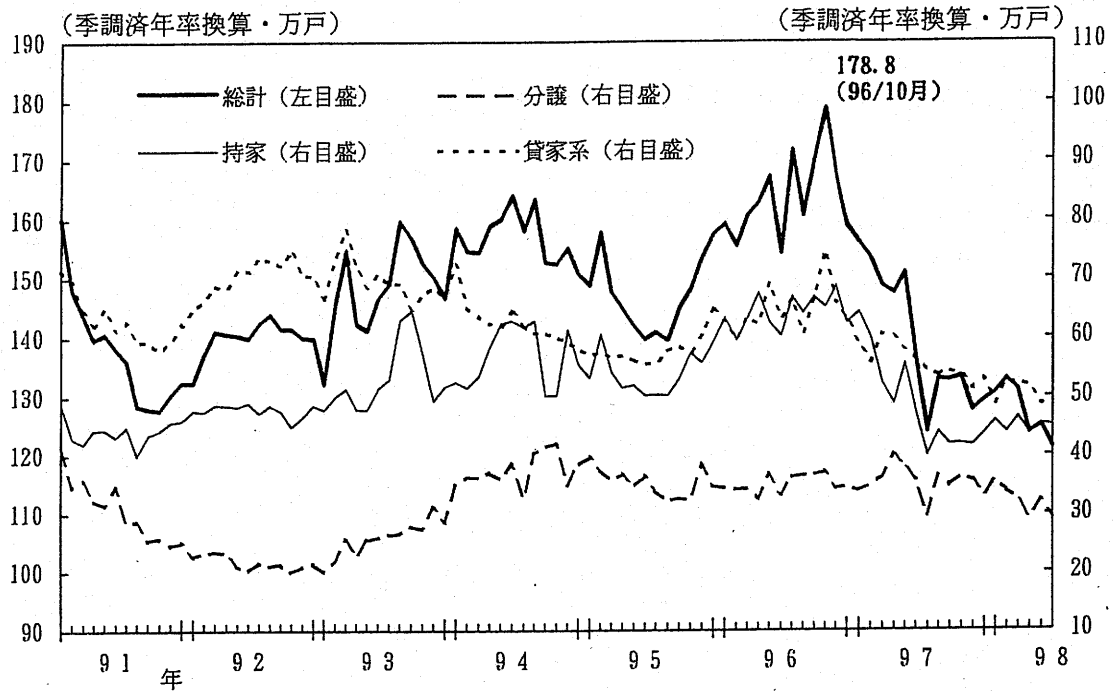
<首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—>

	— 前年比、%						
	97年	98/1~3月	98/4~6	98/3月	4	5	6
新規供給戸数	-14.8	-26.3	-12.7	-34.6	-14.1	10.1	-28.3
期末在庫(戸)	9,887	9,999	9,766	9,999	9,717	9,751	9,766
新規契約率(%)				71.0	69.3	71.4	73.2

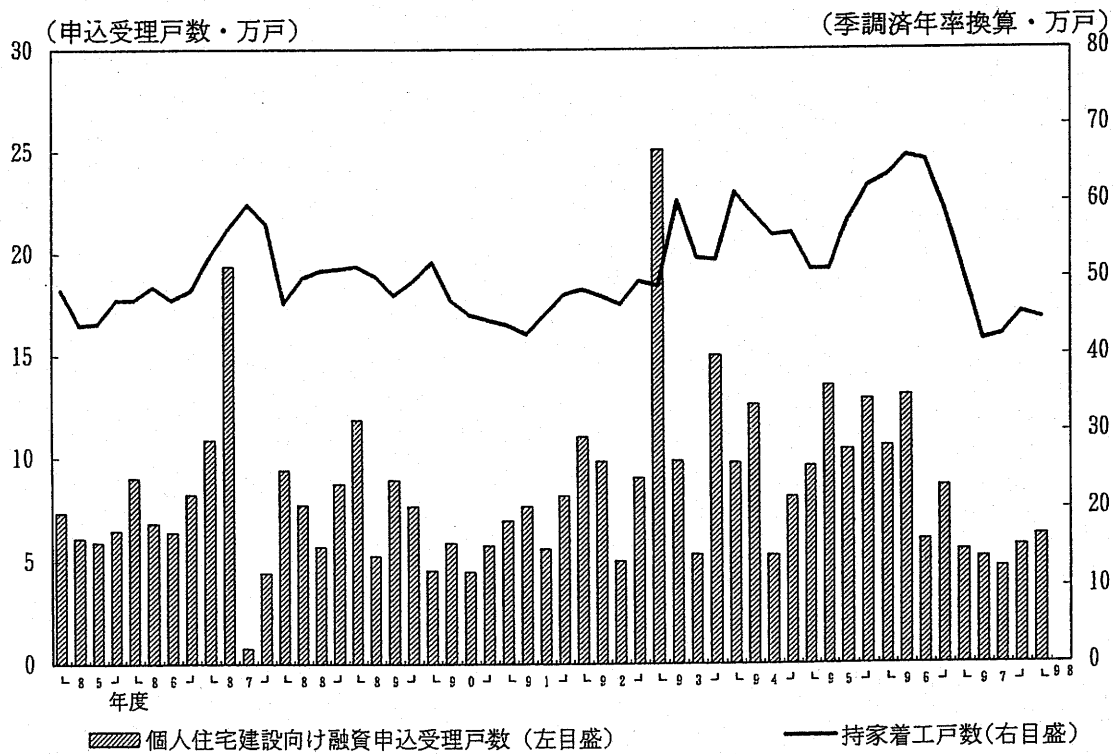
(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融公庫「日刊ハウジングデータ」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資

(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融公庫「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計等 >

— 季調済前期(月)比、()内は原計数前年比、%、在庫率は指数水準

	97年度	98/1~3月	4~6月	7~9月*	98/4月	5	6	7*	8*
生産	1.2	-1.3 (-4.0)	-5.2 (-8.6)	0.0 (-8.7)	-1.6 (-6.7)	-2.0 (-11.2)	1.3 (-7.9)	0.1 (-8.8)	-0.4 (-7.9)
出荷	1.1	-1.1 (-4.9)	-5.1 (-7.7)		-2.9 (-5.9)	-0.1 (-9.6)	0.7 (-7.8)		
在庫	10.1	0.7 (10.1)	-2.0 (1.3)		0.1 (6.9)	-1.7 (3.6)	-0.5 (1.3)		
在庫率	112.9	112.9	110.8		116.0	114.4	110.8		
大口電力 需要量**	1.9	-1.5 (-1.6)	-0.1 (-3.0)		2.1 (-1.9)	0.3 (-3.2)	-1.0 (-3.7)		

* 予測指数による。

**大口電力需要量の季調値は調査統計局試算。

< 生産・在庫率指数における MITI 季調値と X-12-ARIMA 季調値との比較 >

— 前期(月)比、%、在庫率は指数水準

		98/1~3月	4~6月	7~9月*	98/4月	5	6	7*	8*
生産	MITI 公表値	-1.3	-5.2	0.0	-1.6	-2.0	1.3	0.1	-0.4
	X-12-ARIMA	-1.8	-3.6	-1.2	-1.6	-0.6	-1.0	-0.3	-0.1
在庫率	MITI 公表値	112.9	110.8		116.0	114.4	110.8		
	X-12-ARIMA	112.5	111.9		113.2	111.9	111.9		

* 予測指数による。

< 第3次産業活動指数 >

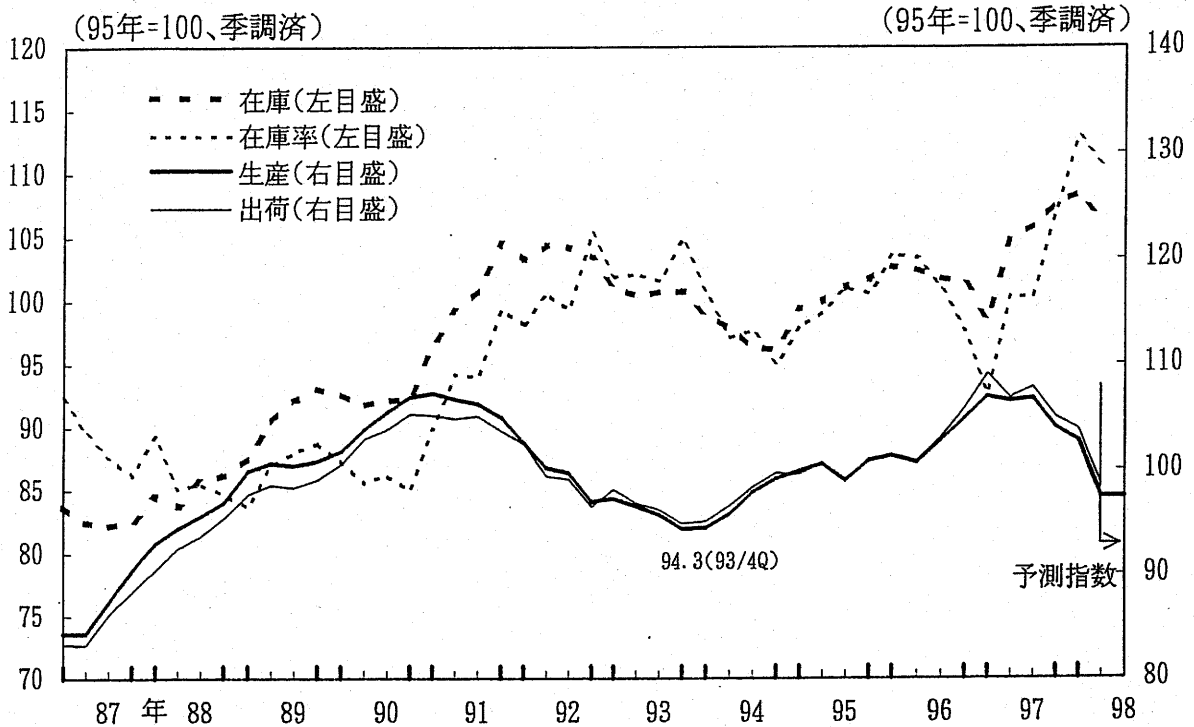
— 季調済前期(月)比、()内は原計数前年比、%

	97年度	97/7~9月	10~12月	98/1~3月	97/12月	98/1	2	3
第3次産業 総合	-0.4	1.0 (0.8)	-0.4 (-0.2)	-0.4 (-2.2)	-0.4 (-1.3)	-0.4 (-1.9)	0.4 (-1.6)	0.6 (-2.8)

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動の動向」、
電気事業連合会「電力需要実績」

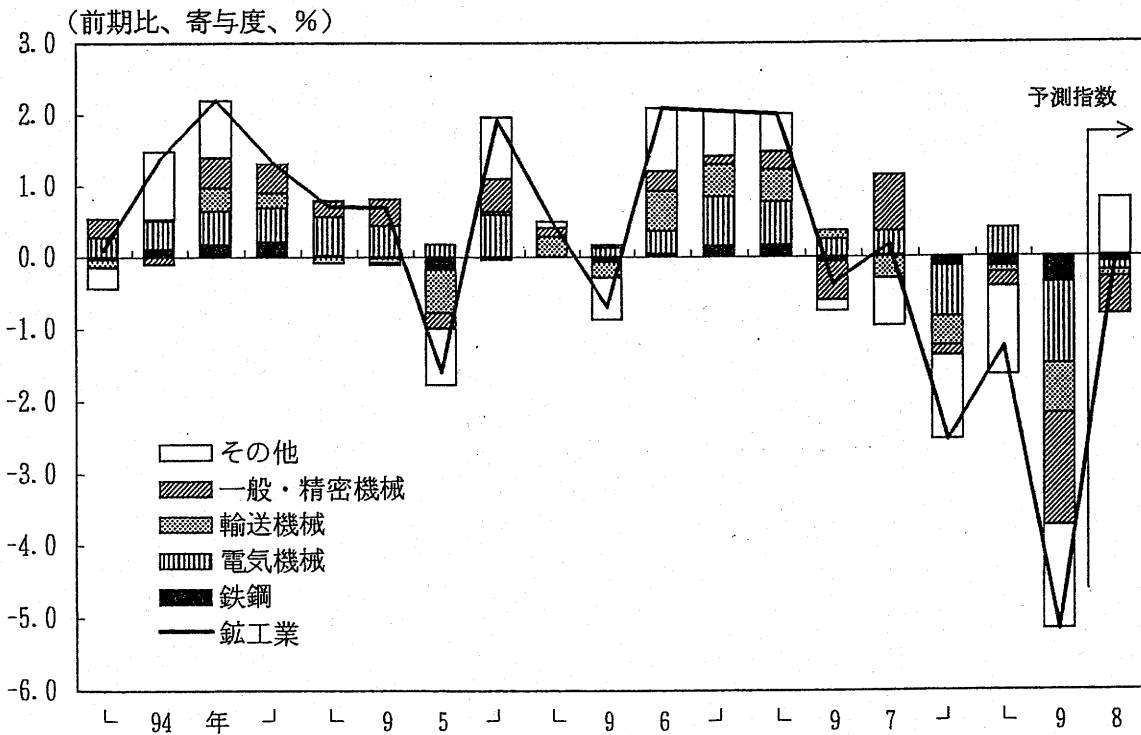
生産

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(注) 98/3Qは、98/9月を8月と同水準と仮定。

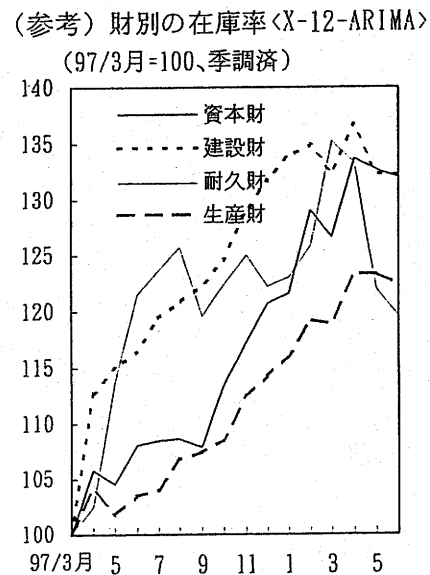
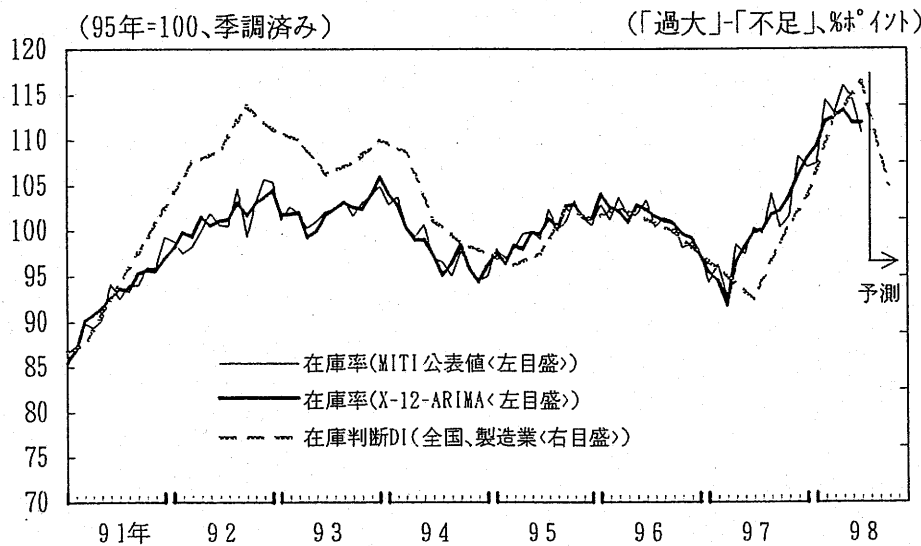
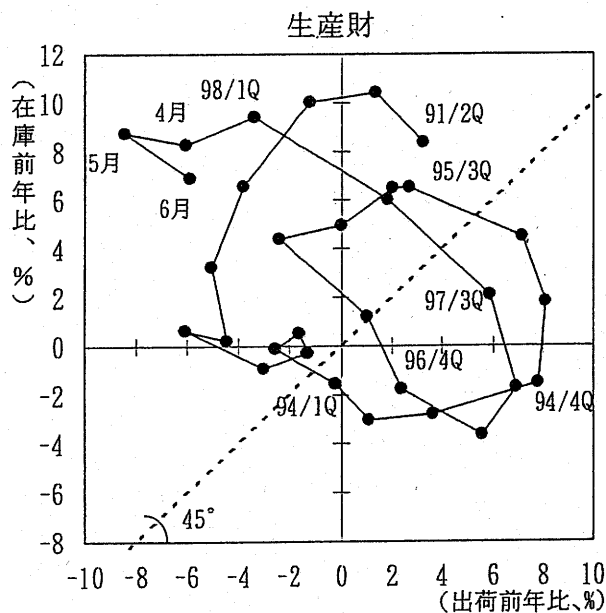
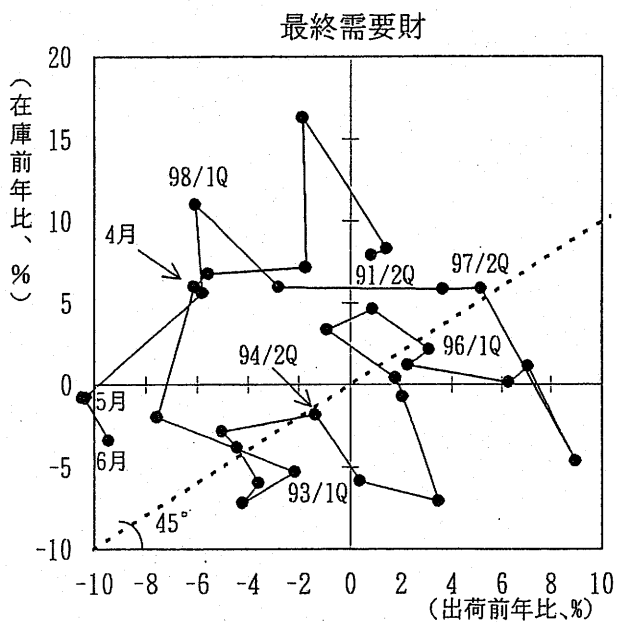
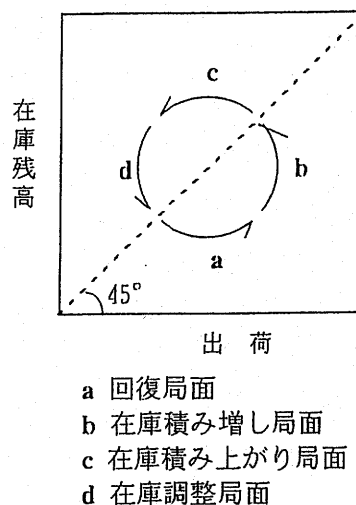
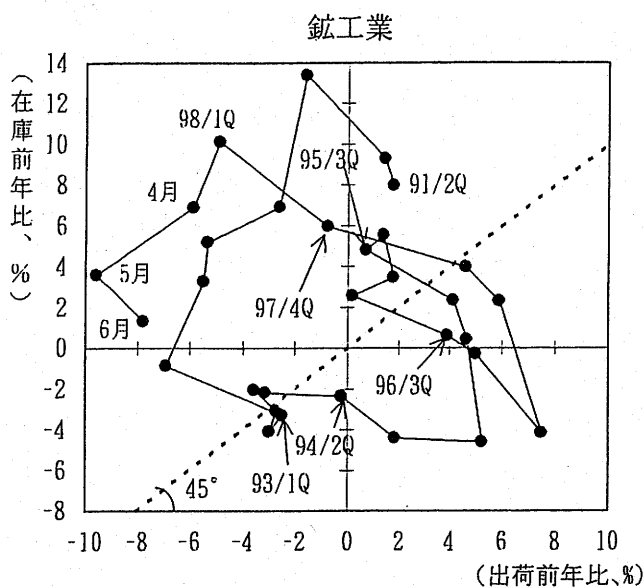
(2) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 2. 98/3Qは、98/9月を8月と同水準と仮定。

(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環



(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

—特に断りなき限り前年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、

	97年度	98/1~3	98/4~6	98/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.61	0.53	0.55	0.53	0.51
有効求職	6.3	(4.5)	(6.0)	(1.4)	(0.3)	(3.3)
有効求人	0.7	(-7.1)	(-7.3)	(-2.9)	(-3.3)	(-0.4)
新規求人倍率(季調済、倍)	1.13	0.99	0.91	0.96	0.92	0.86
新規求職	6.9	(7.7)	(2.3)	(-9.4)	(-2.0)	(16.0)
新規求人	-0.8	-9.5	-13.7	-12.5	-17.7	-11.1
		(-6.9)	(-5.6)	(-5.6)	(-6.1)	(8.6)
うち製造業	-0.7	-18.6	-30.2	-28.3	-33.6	-28.6
うち非製造業	-0.9	-6.7	-8.4	-7.5	-12.5	-5.1
パートの有効求人倍率(倍)	1.40	1.27	1.17	1.19	1.16	1.16

—特に断りなき限り前年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、

	97年度	98/1~3	98/4~6	98/4月	5	6
労働力人口	0.8	0.4	0.1	0.2	0.2	-0.2
		(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.4)
就業者数	0.7	0.0	-0.7	-0.6	-0.5	-1.1
		(0.1)	(-0.8)	(-0.5)	(0.2)	(-0.4)
雇用者数	0.8	0.0	-0.6	-0.6	-0.5	-0.8
		(0.1)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.2)
完全失業者数(季調済、万人)	236	249	284	281	282	289
非自発的離職者数(季調済、万人)	58	68	90	92	82	96
完全失業率(季調済、%)	3.47	3.65	4.18	4.13	4.14	4.26

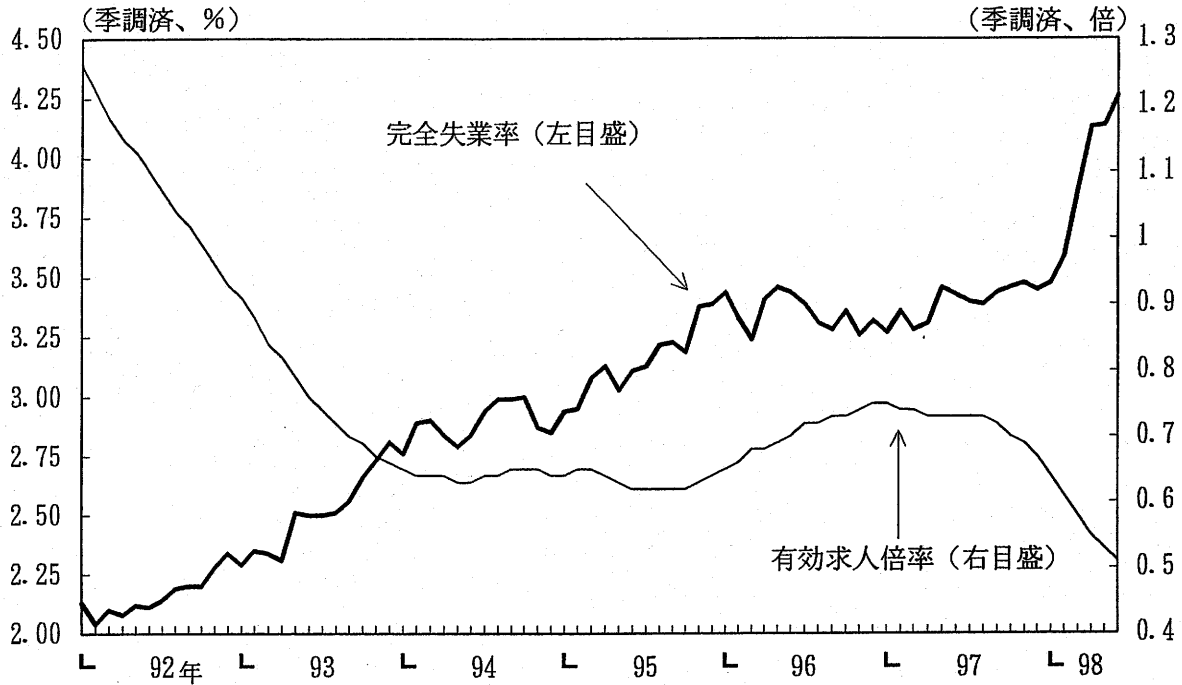
—前年比、%

	97年度	98/1~3	98/4~6	98/4月	5	6速報
雇用者数(a<毎勤>)	0.8	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1
製造業	-0.5	-0.6	-1.1	-0.8	-1.0	-1.3
非製造業	1.3	1.1	0.5	0.5	0.5	0.6
名目賃金(b<毎勤>)	0.9	-0.1	-0.9	-0.7	-0.7	-1.0
所定内給与	0.9	0.5	0.1	0.2	0.0	0.1
所定外給与	1.3	-3.7	-8.5	-8.3	-8.1	-9.2
特別給与	0.6	-3.8	-2.2	-10.2	-15.0	-1.6
雇用者所得(a×b)	1.7	0.5	-0.8	-0.5	-0.6	-0.9

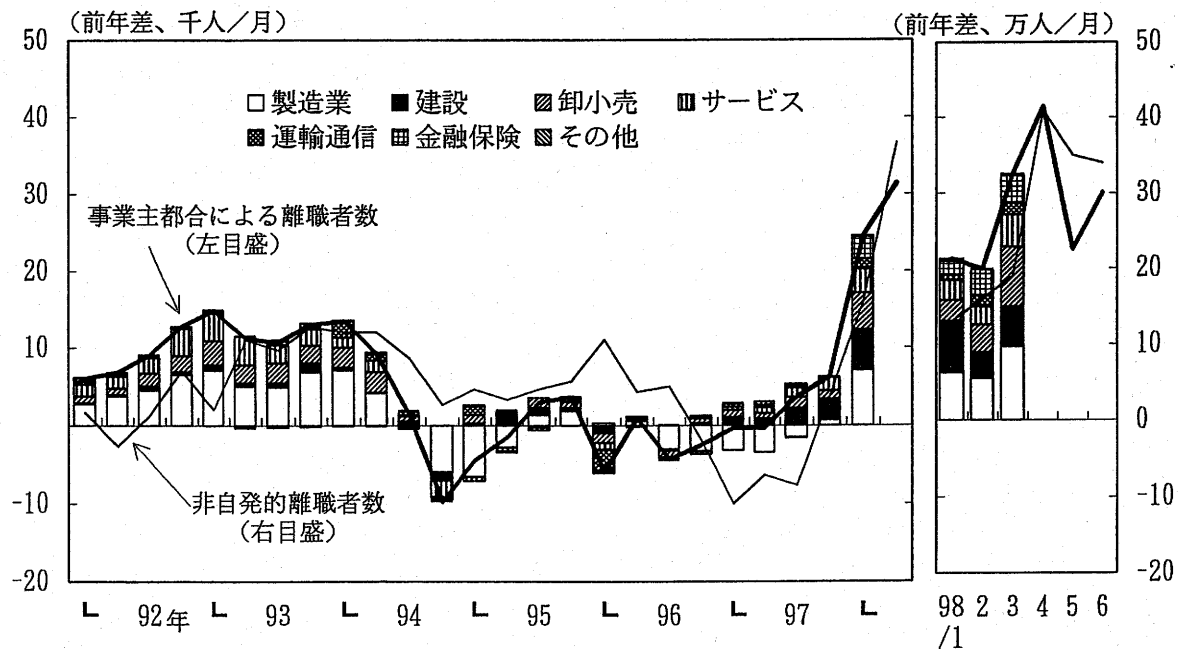
(資料) 労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務庁「労働力調査」

労働需給

(1) 労働需給



(2) 非自発的離職者の推移



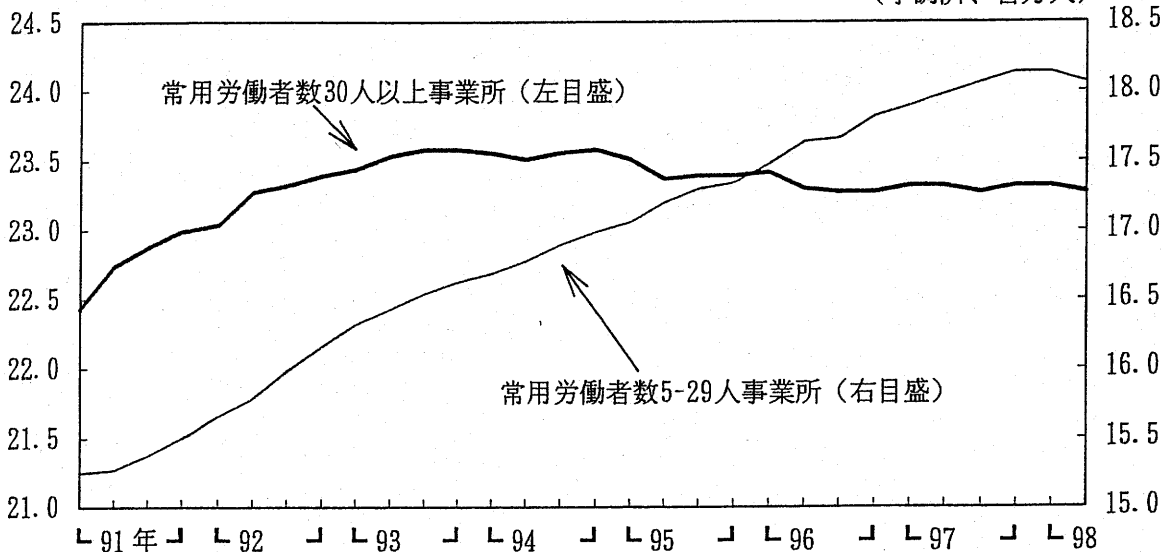
(注) 業種別内訳については、「労働力調査」ベースの非自発的離職者の業種別内訳は利用可能でないため、「雇用保険事業統計」の事業主都合による離職者(リストラ、倒産等に伴う新規失職者)の内訳をとった。

(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」、「雇用保険事業統計」

常用労働者数の推移

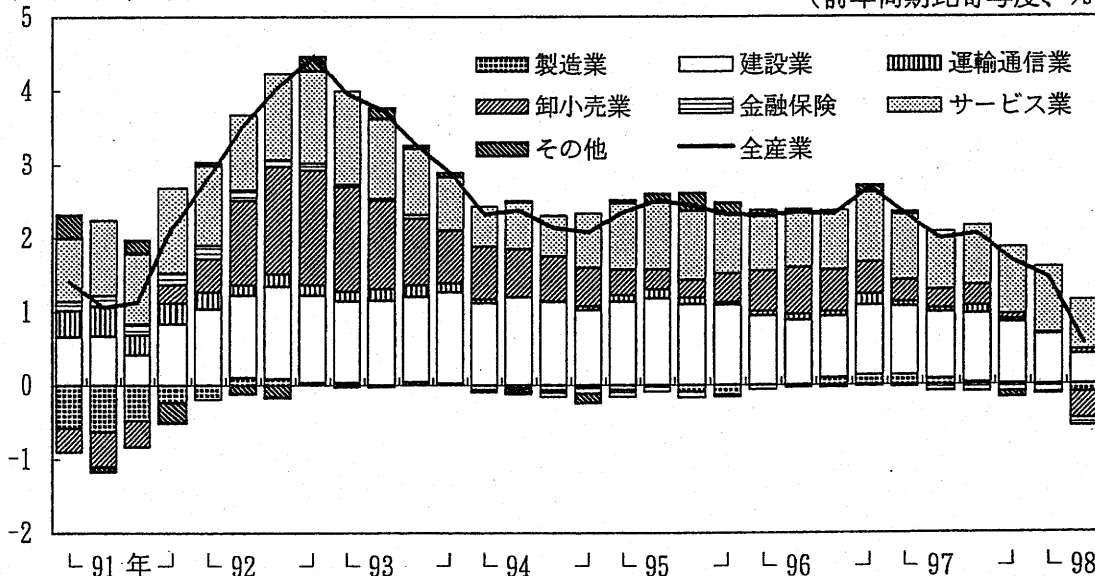
(1) 常用労働者数の事業所規模別推移

(季調済、百万人)



(2) 事業所規模5-29人の内訳

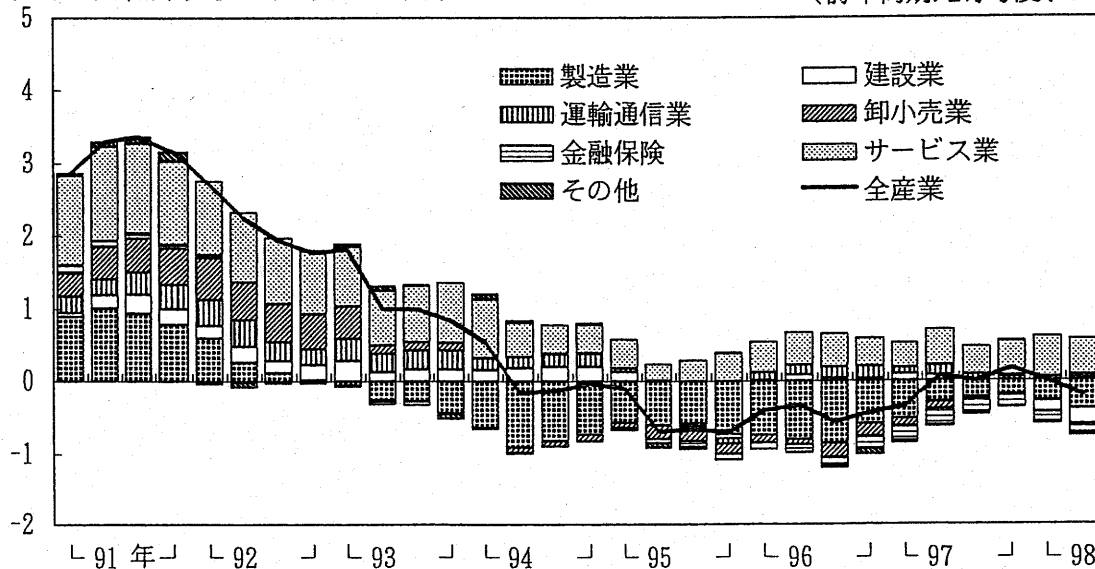
(前年同期比寄与度、%)



(注) 98/6月は速報値(下図も同様)。

(3) 事業所規模30人以上の内訳

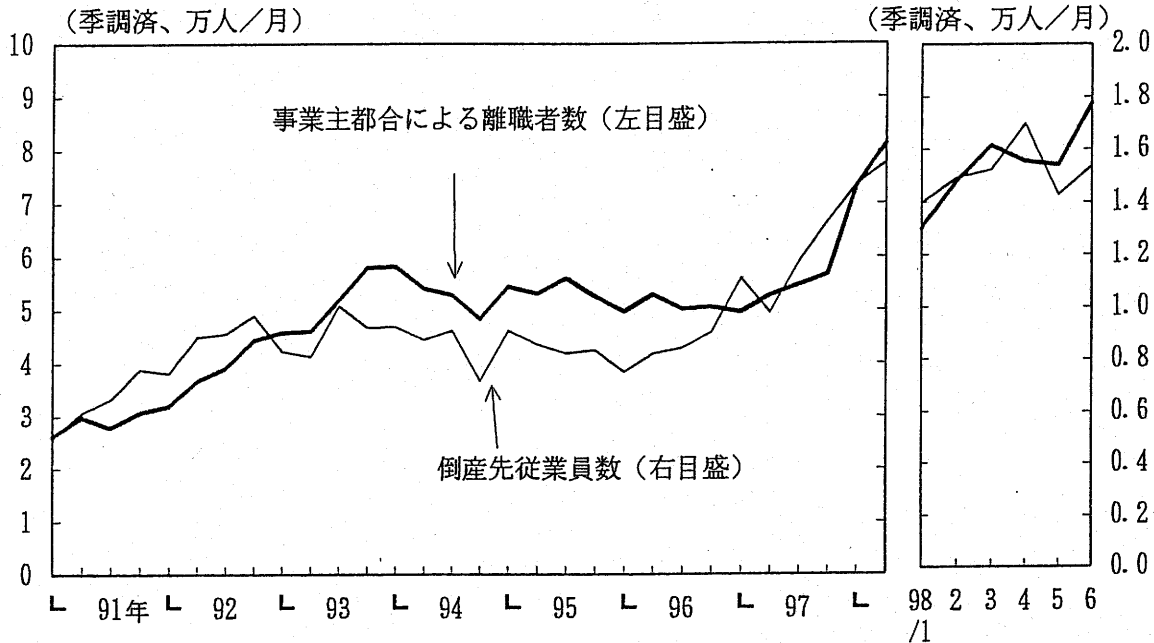
(前年同期比寄与度、%)



(図表 25)

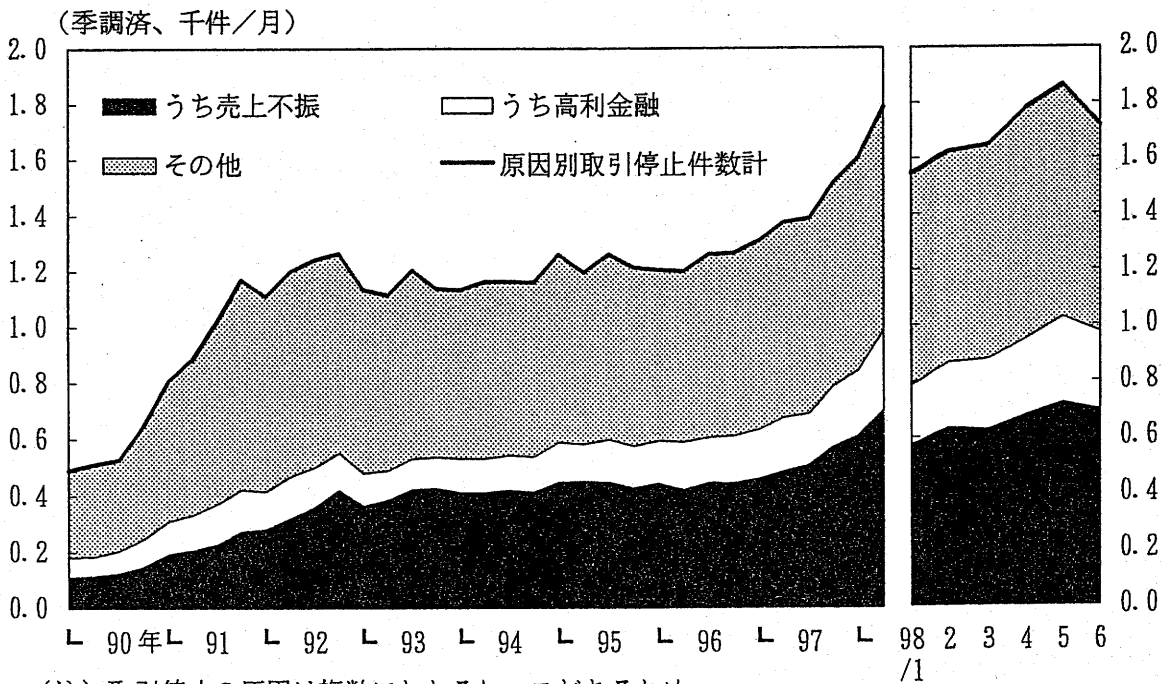
企業倒産と雇用

(1) 非自発的離職者数と倒産先従業員数



(注) 倒産先従業員数は、帝国データバンク調べ。集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先。

(2) 取引停止処分件数の内訳



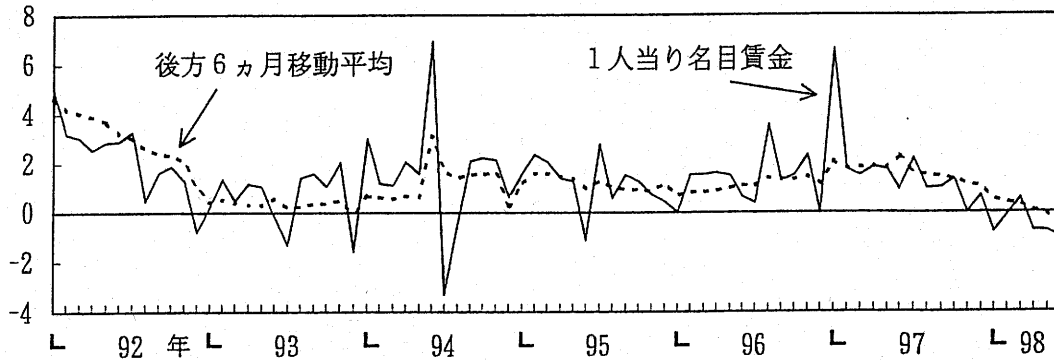
(注) 取引停止の原因は複数にわたるケースがあるため、原因別取引停止件数計と取引停止件数自体は一致しない。

(資料) 労働省「雇用保険事業統計」、帝国データバンク「全国企業倒産統計」
全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」

所得

(1) 1人当り名目賃金

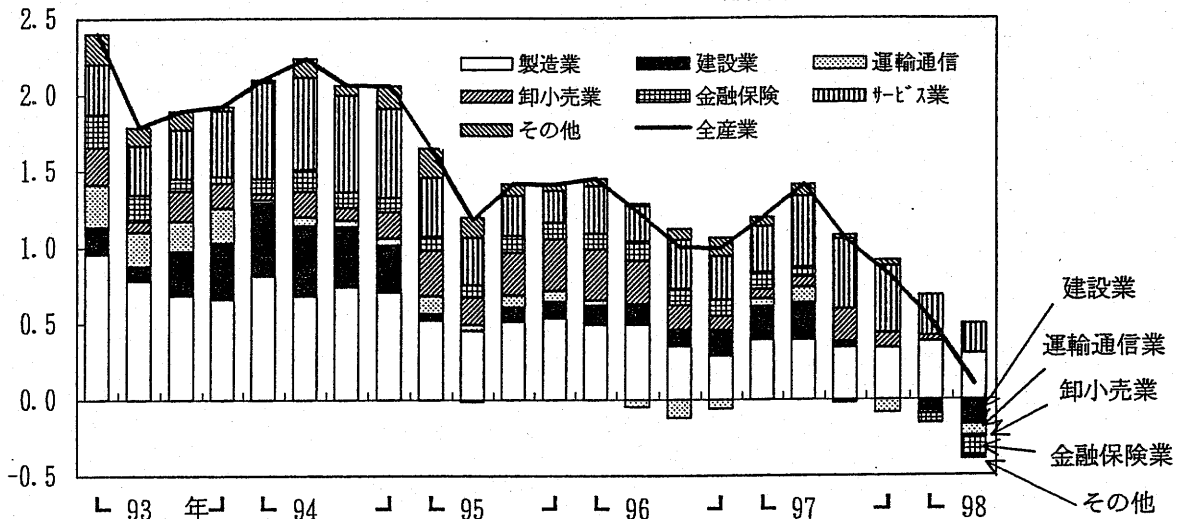
(前年比、%)



(注) 事業所規模5人以上ベース。98/6月は速報値（以下の図表も同様）。

(2) 所定内給与の業種別内訳

(前年同期比寄与度、%)

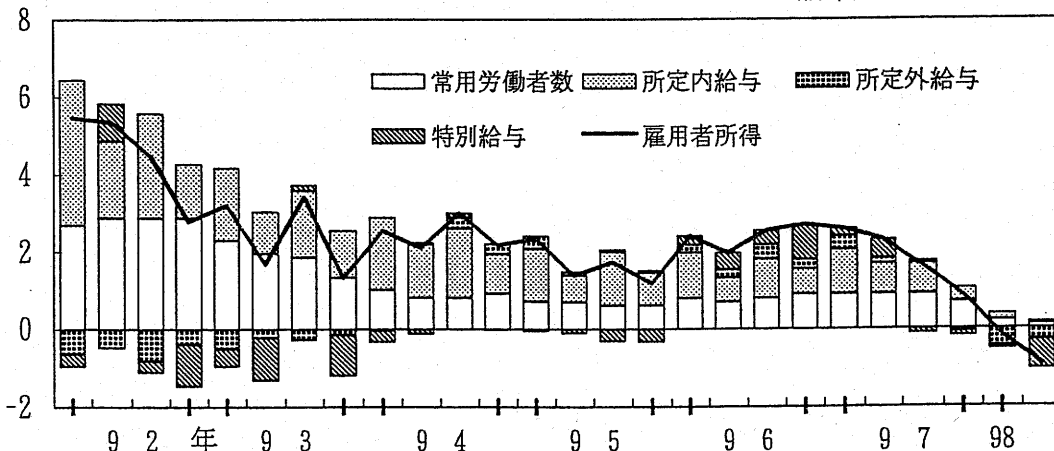


(注) 要因分解は次の通り。

i 業種の寄与度 = $(i$ 業種の給与額(今期) - i 業種の給与額(前年同期)) × i 業種が全産業常用労働者数に占めるウェイト(前年同期) / 全産業の給与額(前年同期)。
 なお、常用労働者数の業種構成(ウェイト)の変化に伴う所定内給与額への寄与は「その他」に含めた。

(3) 雇用者所得

(前年同期比寄与度、%)



(注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2. 98/2Qは、6月の前年同期比寄与度。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

企業収益関連指標

<主要短観(6月)経常利益>

— 前年同期比、()内は前期比、< >内は売上高経常利益率、修正率は3月調査比、%

	97年度 実績	98年度 計画	97/上期 実績	97/下期 実績	98/上期 計画	修正率	98/下期 計画	修正率
製造業 [除く石油精製]	- 6.3	- 1.4	12.8	-21.1	-24.0	-13.8	23.6	6.3
	<4.04>	<4.00>	<4.32>	<3.78>	<3.42>		<4.53>	
非製造業 [除く電力・ガス]	- 7.9	- 4.2	- 6.0	- 9.8	-15.5	- 9.4	8.2	1.0
	<1.50>	<1.47>	<1.63>	<1.39>	<1.43>		<1.50>	

<全国短観(6月)・中小企業経常利益>

— 前年同期比、()内は前期比、< >内は売上高経常利益率、修正率は3月調査比、%

	97年度 実績	98年度 計画	97/上期 実績	97/下期 実績	98/上期 計画	修正率	98/下期 計画	修正率
製造業	-20.4	- 3.5	1.6	-33.6	-34.2	-26.9	24.6	- 6.9
	<2.03>	<2.01>	<1.96>	<2.10>	<1.36>		<2.62>	
非製造業	-16.6	4.1	-19.2	-14.5	- 9.5	-13.1	15.1	1.8
	<2.36>	<2.48>	<2.22>	<2.49>	<2.05>		<2.86>	

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		97年			98年
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
製造業	大企業 [除く石油石炭]	4.87	4.38	3.93	3.70
	中堅中小企業	3.31	3.37	3.05	2.80
非製造業	大企業 [除く電力・ガス]	1.74	1.70	1.53	1.58
	中堅中小企業	1.94	1.83	1.97	1.53

(注) 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

<民間6研究・調査機関による主要上場企業の経常利益見通し(6月公表分)>

— 前年比、%、()内は前回<3月>公表分

	97年度	98年度	99年度
全産業	- 3.2 (-1.0)	- 6.6 (0.8)	10.0
製造業	- 5.5 (-3.6)	- 4.5 (3.9)	12.2
非製造業	1.2 (4.4)	-10.3 (-5.2)	5.9

(注) 6研究・調査機関は日経新聞、野村證券、大和総研、日興リサーチナー、岡三経済研、第一証券経済研。前回公表分までは、新日本証券、勸角総合研、コスモ証券経済研を含む。

物価関連指標

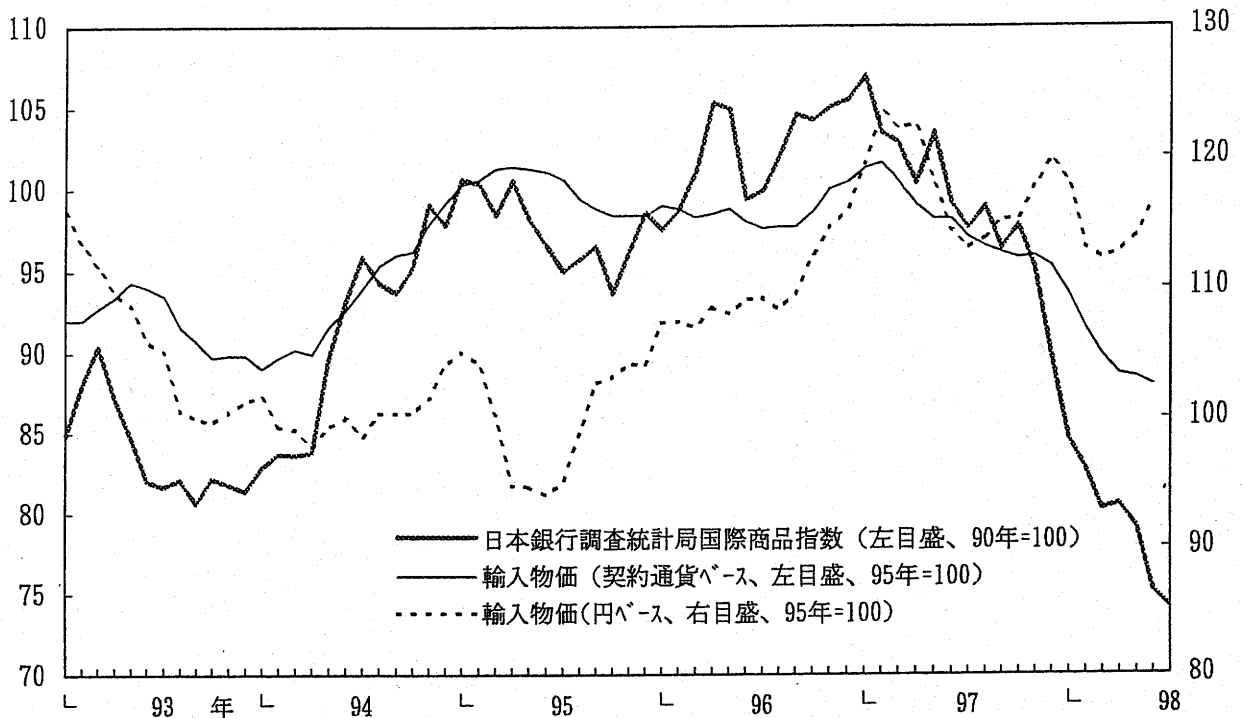
	—前期(月)比、()内は前年比、< >内は消費税率引き上げの影響を除いた前年比、%							
	97年度	97/10~12	98/1~3	4~6	4	5	6	7
輸入物価(円ベース)	2.4	3.2	-2.7	0.0	0.4	1.2	2.3	n.a.
同(契約通貨ベース)	-3.6	-0.9	-4.3	-3.5	-1.2	-0.2	-0.6	n.a.
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	-9.4	-3.5	-12.3	-5.2	0.4	-1.7	-5.0	-1.4
国内卸売物価	(1.0) <-0.9>	-0.5 (0.9) <-1.0>	-0.5 (0.3) <-1.6>	-0.8 (-2.3)	-0.3 (-2.3)	-0.1 (-2.3)	0.0 (-2.1)	n.a. n.a.
(参考)幾何平均指数	<-1.2>	-0.8	-0.7	n.a.	-0.4	-0.1	n.a.	n.a.
国内商品指数	-2.0	-2.7	-2.9	-2.9	-1.2	-0.5	-0.8	-0.1
C S P I	(1.6) <-0.1>	0.0 (1.8) <0.0>	-0.2 (1.7) <-0.1>	0.0 (-0.2)	0.0 (-0.1)	-0.3 (-0.3)	0.1 (-0.2)	n.a. n.a.
全国CPI	(2.0) <0.6>	(2.2) <0.7>	(2.0) <0.5>	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	n.a.
全国CPI(除く生鮮)[9504]	(2.1) <0.6>	(2.3) <0.8>	(1.9) <0.5>	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	n.a.
商品除く農水畜産物[3855]	<-0.4>	<-0.4>	<-0.7>	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	n.a.
民間サービス[3718]	<1.3>	<1.4>	<1.2>	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	n.a.
公共料金[1560]	<1.7>	<2.9>	<2.1>	(1.5)	(1.7)	(1.5)	(1.3)	n.a.
東京CPI	(1.8)	(2.1)	(2.0)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(0.0)
東京CPI(除く生鮮)[9532]	(1.8) <0.5>	(2.2) <0.8>	(1.7) <0.4>	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.1)
商品除く農水畜産物[3183]	<-0.5>	<-0.2>	<-0.4>	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)
民間サービス[4449]	<0.9>	<0.9>	<0.7>	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.0)
公共料金[1580]	<1.8>	<3.1>	<2.2>	(1.9)	(2.1)	(1.8)	(1.7)	(1.5)

- (注) 1. 「消費税率引き上げの影響を除いたベース」は、課税品目の全てについてフル転嫁されたと仮定し、調査統計局で試算。
 2. WPI前期比は夏季電力料金を調整。
 3. 国内商品指数は、日経商品価格指数を使用。
 4. 東京CPI7月のデータは、中旬速報値。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。

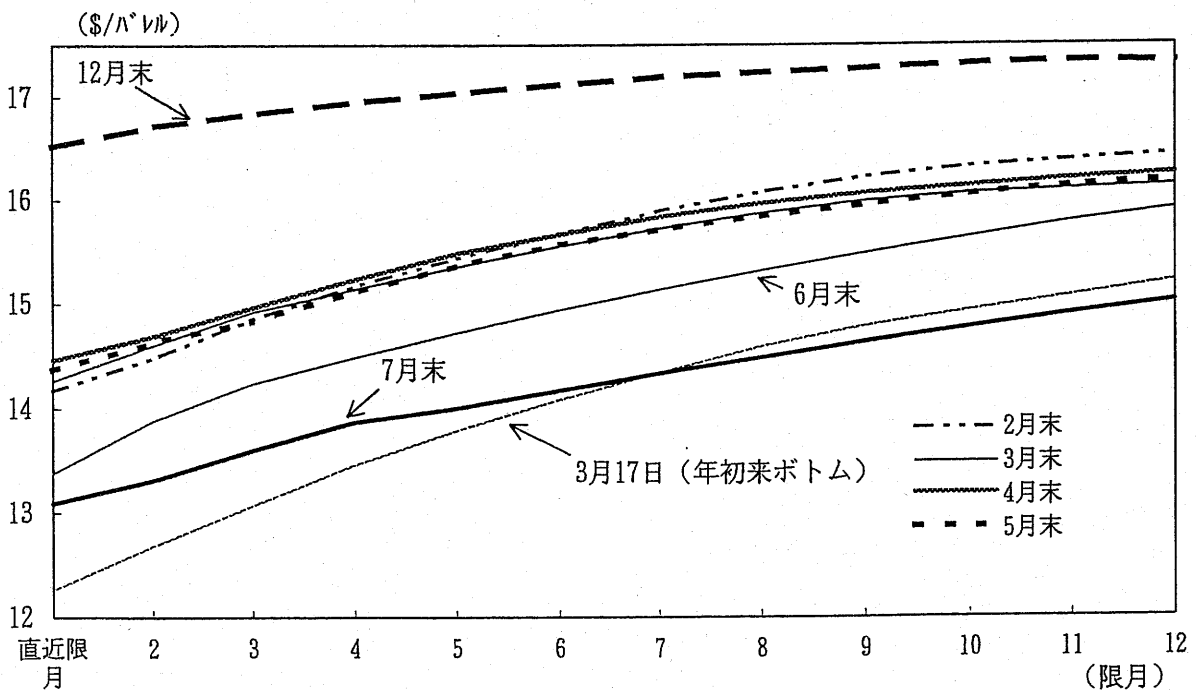
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



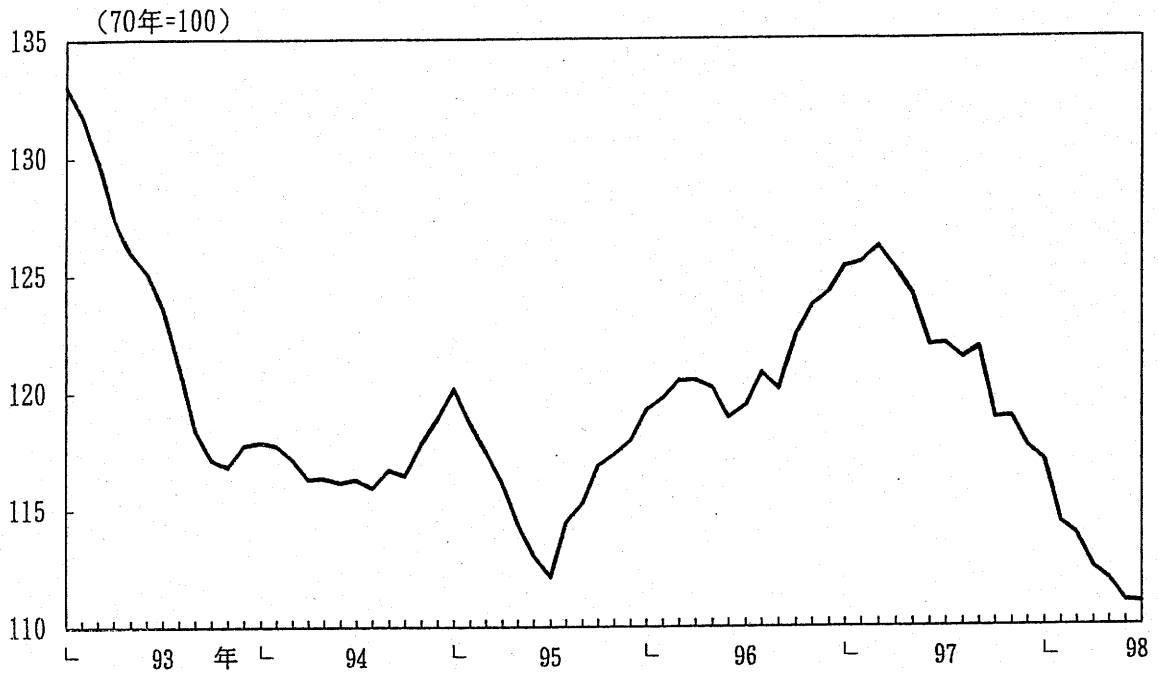
(2) 原油先物 (北海ブレント) のイールドカーブ



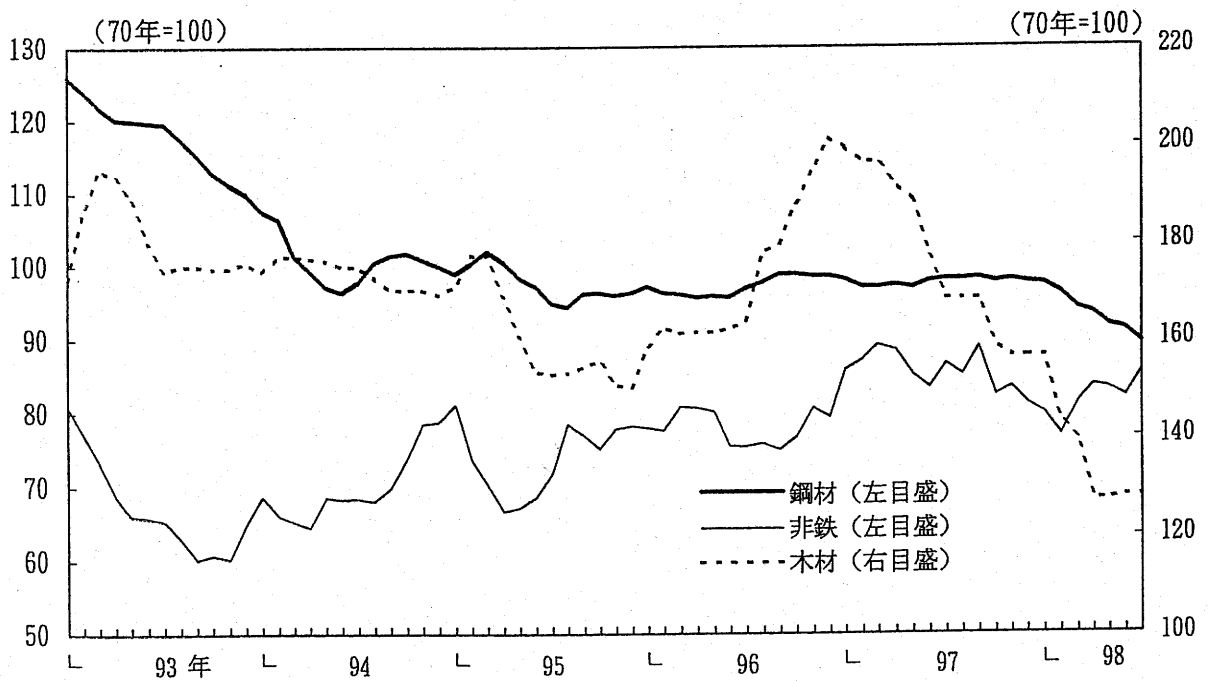
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「経済統計月報」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日本経済新聞」等

国内商品市況

(1) 日経商品指数総合



(2) 内訳



(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内卸売物価

(夏季電力料金、消費税調整後)

(四半期)

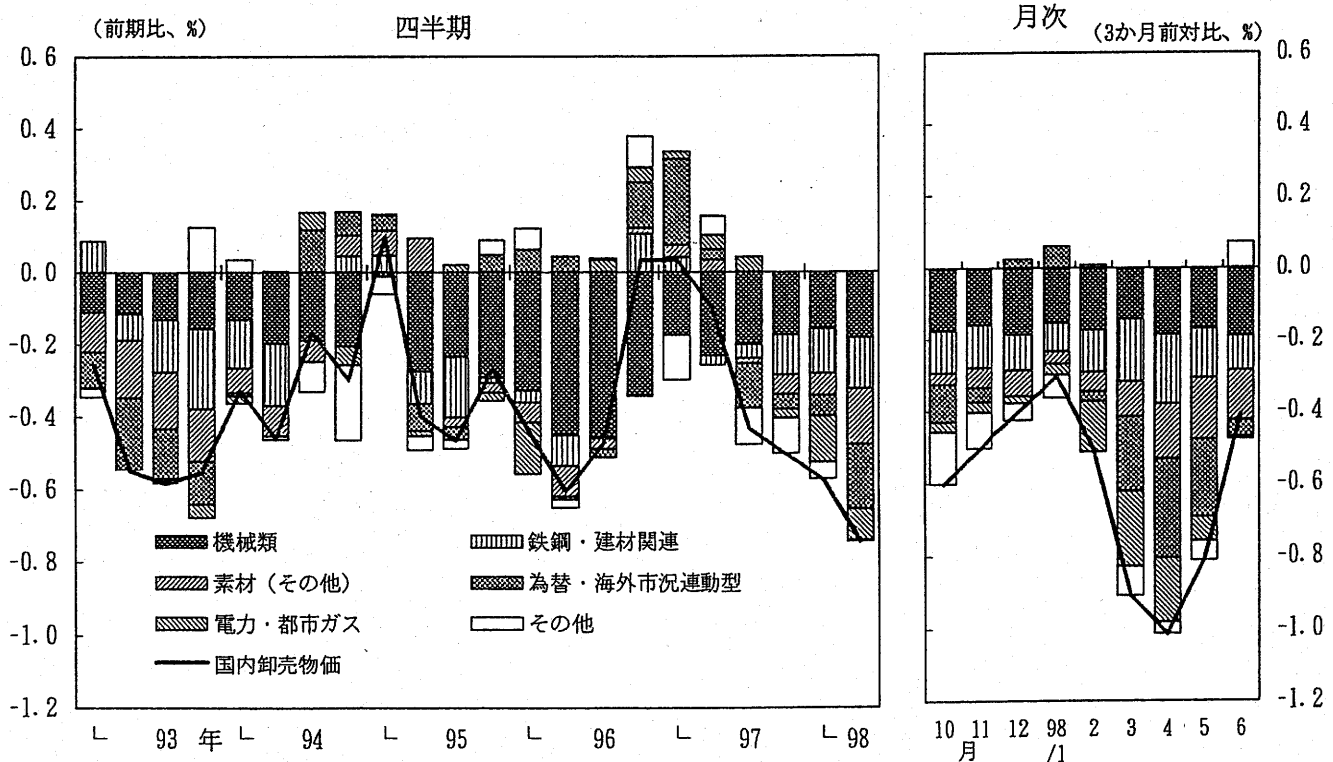
(月次)

(前期比、%)

(3か月前対比、%)

	97/3Q	97/4Q	98/1Q	98/2Q	98/3月	4	5	6
国内卸売物価	-0.5	-0.5	-0.5	-0.8	-0.9	-1.0	-0.8	-0.4
機械類 [35.2]	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.6
鉄鋼・建材関連 [14.4]	-0.3	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-1.3	-0.9	-0.7
素材(その他) [17.4]	-0.1	-0.3	-0.3	-0.9	-0.5	-0.9	-1.0	-0.8
為替・海外市況連動型 [5.0]	-2.2	-0.7	-1.1	-3.3	-3.8	-5.0	-3.9	-0.9
電力・都市ガス [3.9]	1.1	-0.6	-3.2	-2.2	-5.2	-4.5	-1.7	-0.2
その他 [24.2]	-0.4	-0.4	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.3

(注) []はウェイト(%)。

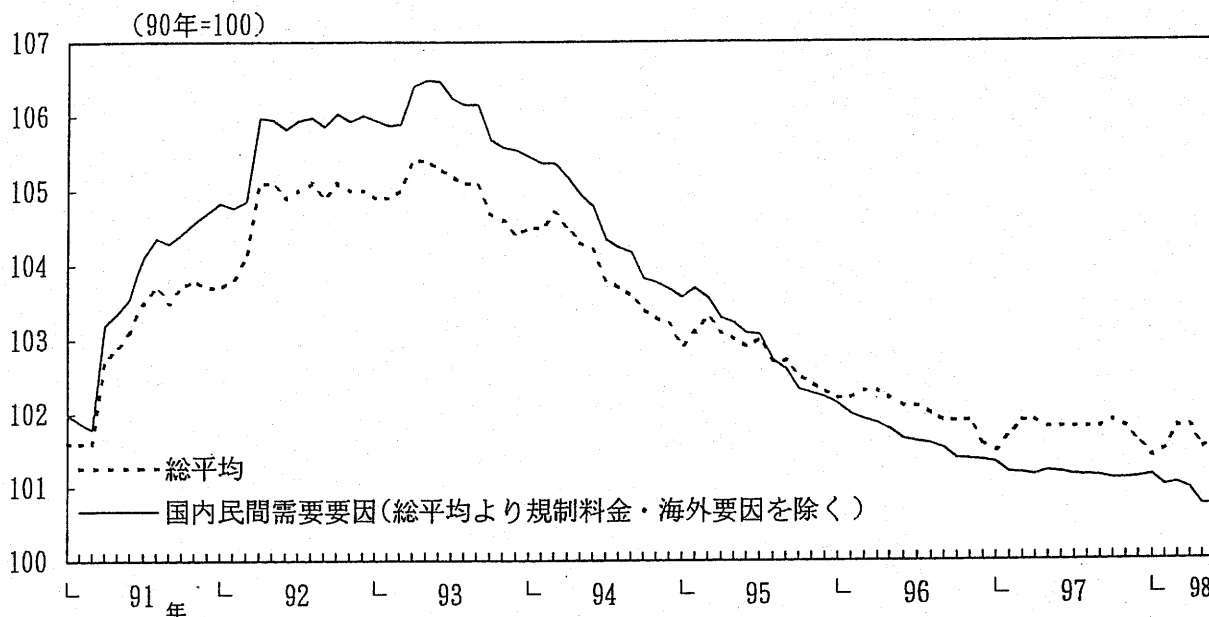


- (注) 1. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 4. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

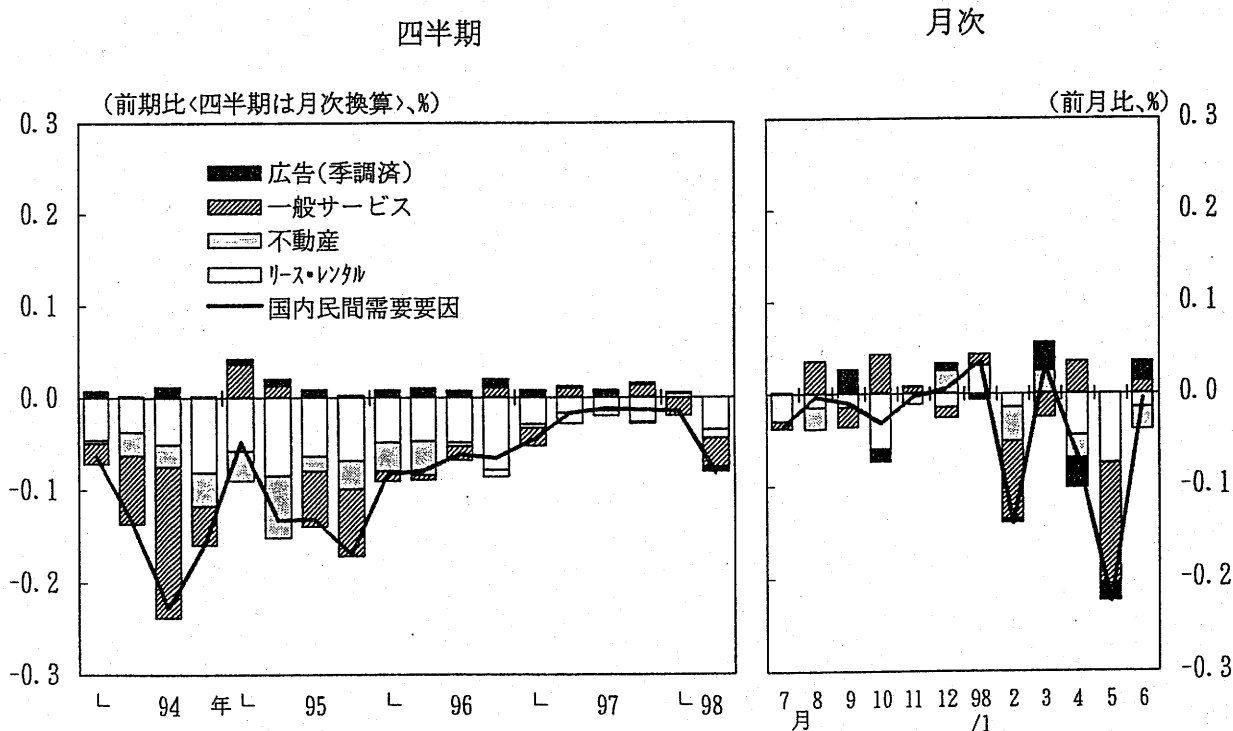
企業向けサービス価格

(1) 水準



(注) 国内民間需要要因とは、CSP I総平均のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)②海外要因(外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)を除いて計算。

(2) 前期比<国内民間需要要因・特殊類別寄与度>

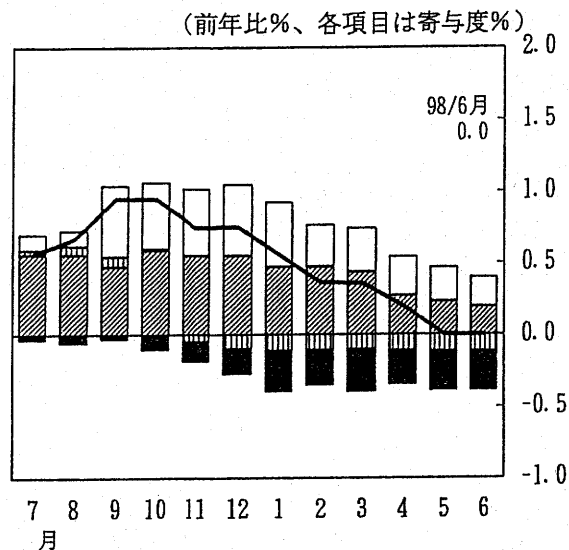
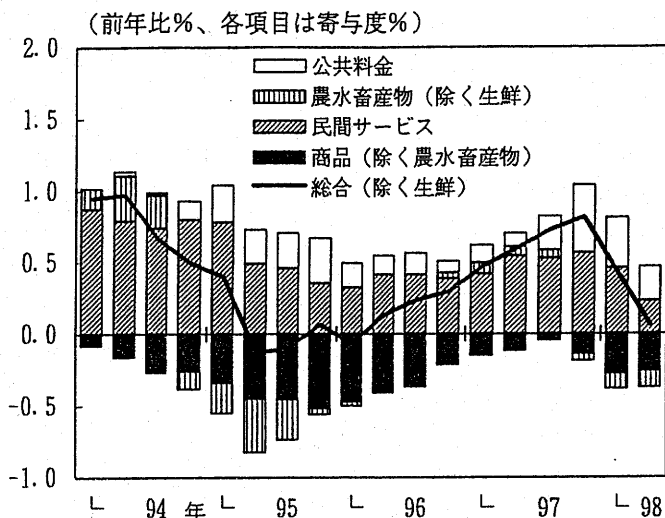


(注) 1. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、通信、建物・土木、労働者派遣、機械修理等。
2. 広告は季節性を有しているため、X-12-ARIMAにより季節調整を行っている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

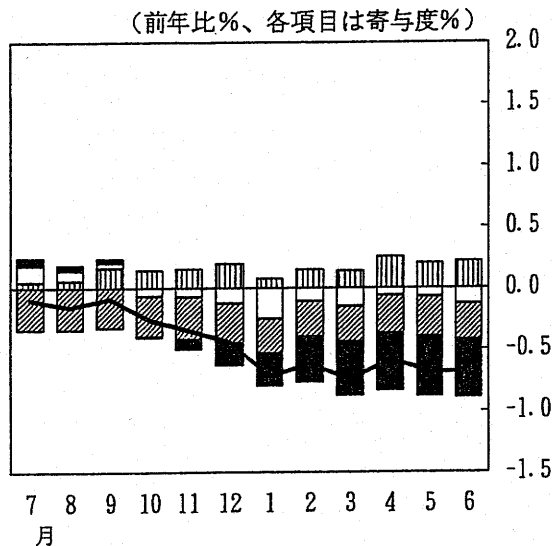
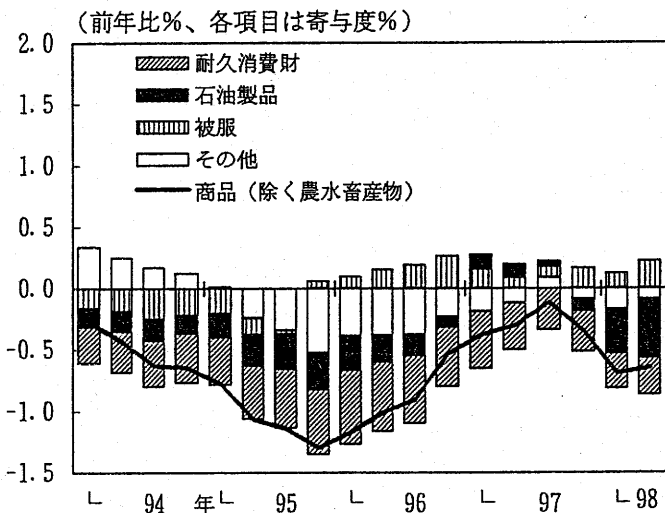
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価(1)

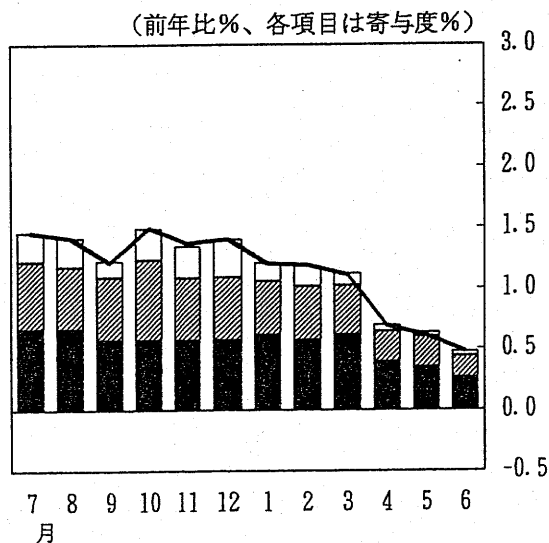
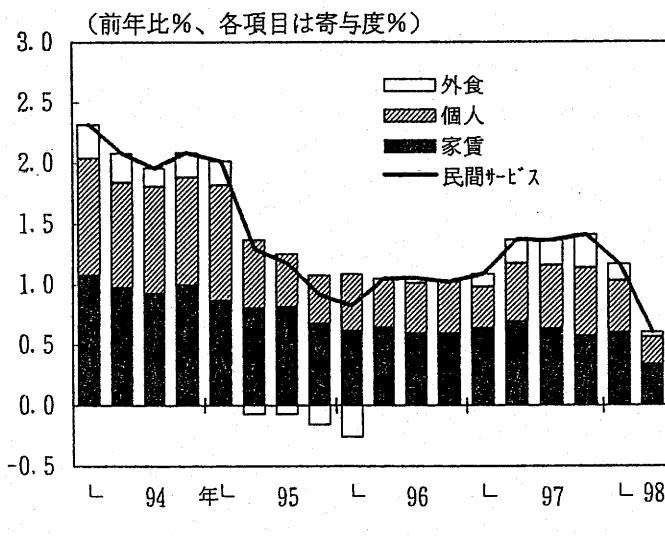
(1) 総合(除く生鮮)



(2) 商品(除く農水畜産物)の要因分解



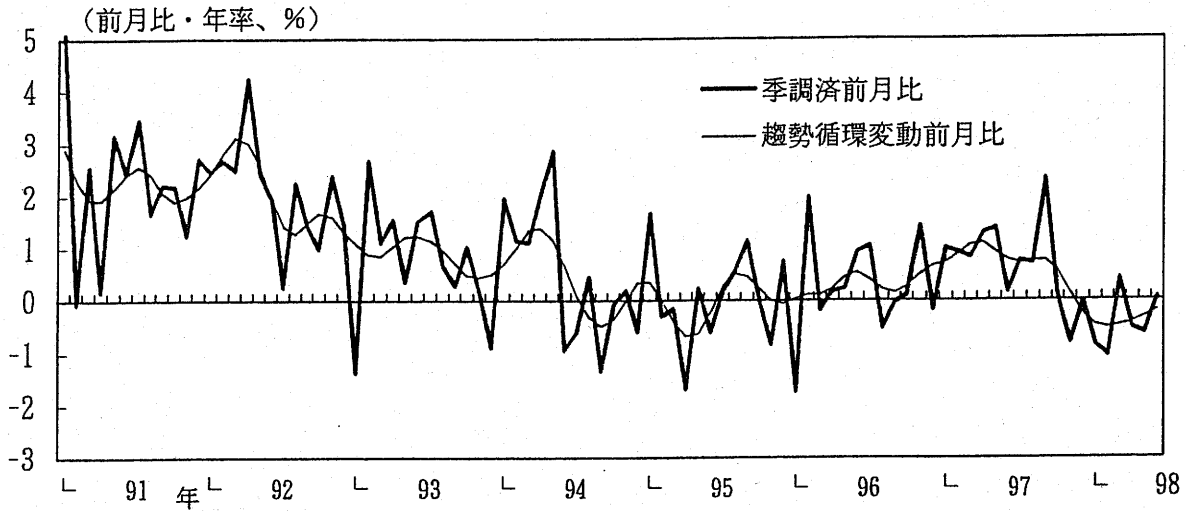
(3) 民間サービスの要因分解



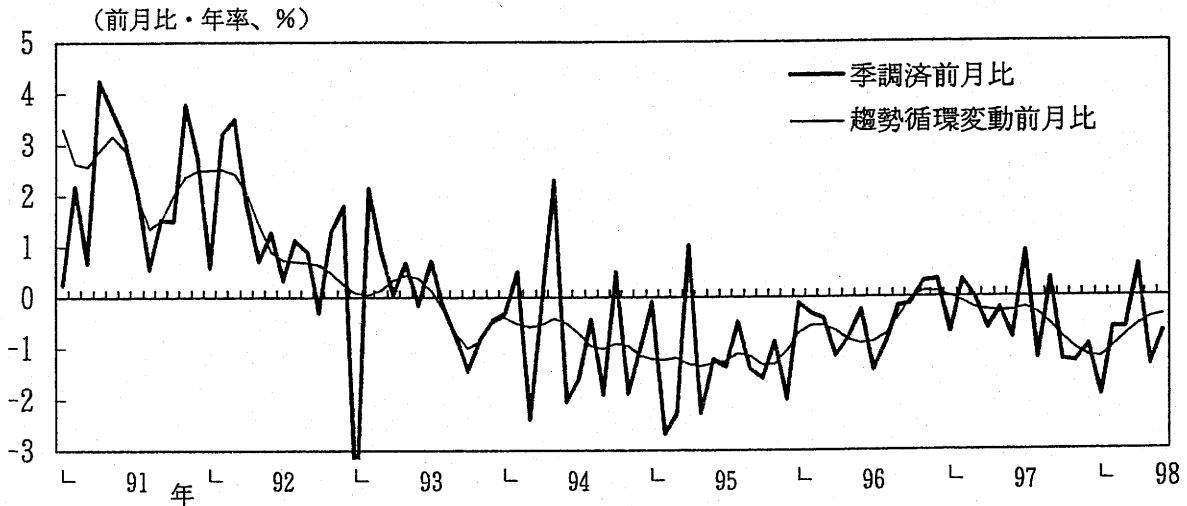
(注) 1. 石油製品: プロパンガス、灯油、ガソリン(レギュラー)
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

消費者物価(2)

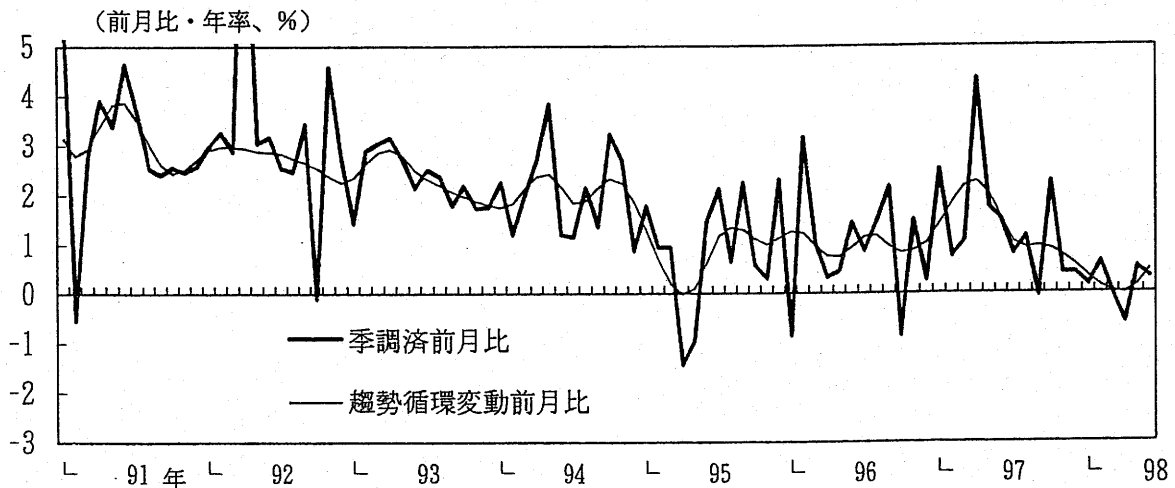
(1) 総合(除く生鮮)<9504>



(2) 商品(除く農水畜産物)<3855>



(3) 民間サービス<3718>



(注) 1. 97/4月は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算。

2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整。

3. <>内は消費者物価に占めるウェイト(1万分比)。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<六大都市市街地価格指数>

	— 前期比、%			
	96/9月末	97/3月末	9月末	98/3月末
全用途平均	-4.4	-3.2	-2.7	-2.6
商業地	-8.5	-6.0	-5.3	-4.9
住宅地	-2.1	-1.6	-1.3	-1.1

<公示地価(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

	— 前年比、%						
	95/1月 時点	7	96/1 7	97/1 7	98/1 7	98/1 7	98/1 7
住宅地 三大圏平均	-2.8	-3.2	-4.6	-4.4	-2.8	-2.2	-2.2
商業地 //	-14.8	-16.0	-16.0	-14.6	-11.5	-9.4	-7.5

<四半期別地価動向指数(各月1日時点)>

	— 前期比、%					
	97/1月調査	4	7	10	98/1 4	98/1 4
商業地・東京圏	-3.0	-2.4	-2.1	-1.9	-2.0	-2.2
大阪圏	-2.2	-1.8	-1.7	-1.6	-1.9	-1.9
名古屋圏	-1.8	-1.6	-1.6	-1.5	-1.6	-2.1
住宅地・東京圏	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-1.0	-1.0
大阪圏	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.6
名古屋圏	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.5

(注) 98/4月は速報値。

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

	— 単位、%				
	97/2Q	3Q	4Q	98/1Q	2Q
空室率					
東京23区	5.0	4.8	4.7	4.6	4.7
大阪市	5.6	5.7	5.7	6.0	6.3
名古屋市	4.1	3.8	3.7	3.9	3.9
平均募集賃料(前期比)					
東京23区	-1.3	0.4	-0.8	-0.1	-0.2
大阪市	1.8	-2.9	0.4	-0.1	-0.4
名古屋市	0.8	-0.2	0.4	-1.6	0.2

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 単位、千件、()内は前年比、%					
96年	97	97/3Q	4Q	98/1Q	98/2月	3月	4月
1,957	1,847	406	447	471	139	206	171
(5.9)	(-5.6)	(-9.1)	(-10.5)	(-7.5)	(-8.8)	(-6.8)	(-12.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土庁「公示地価」「都道府県地価調査」、土地総合研究所「四半期別地価動向指数速報」、生駒データサービス「賃貸オフィスにおける市場動向」、法務省「法務統計月報」